

別紙



企業経営委員会

「主要データポイント集」

2021年度企業経営委員会 データ整理の枠組み

1. 企業経営のあり方を考えるため、「企業」とそれを取り巻くアクターである「個人」「政府」の情報を俯瞰。
2. その上で、日本市場の状況を俯瞰するため、マクロ情報を整理。

カテゴリ	データ項目	説明
企業	株式時価総額	国内の主要証券取引所の上場企業の時価総額の総和。
	企業業績	日本の上場企業全ての12年間（2010年-2021年）の業績推移。
	ダイバーシティ	日本の上場企業の中で、性別多様性スコアが10点満点で9.0以上を獲得した企業のリスト。
	ESG	日本の上場企業の中で、ESG格付でAAA（最高評価）を獲得した企業のリスト。
	企業財務	企業資産、年あたり可処分額、投資額、配当金および人件費の時系列推移。
	開業率・廃業率	期首時点での企業数に対する、新規開業・廃業した企業数の割合。
個人	給与	平均給与の推移および国際比較。
	人材流動性	転職率、入職率、離職率、転職希望者割合の推移。
	相対的貧困率・ジニ係数	社会における所得格差を指標化した数値の推移。
	生活に対する満足度	日本国民に対して、現在の生活に満足しているかどうかを尋ねたアンケート調査。
政府	国家財政	国の歳入・歳出、長期債務推移およびその内訳。
	許認可数	総務省行政評価局による、日本の許認可総数の推移。
日本市場	国内総生産（名目）	日本国内において1年間で算出された付加価値合計。
	人口推計	日本の人口の推移および将来推計。
	インフレ率	消費者物価指数（年平均値）の対前年での上昇率。
	為替レート	国際為替市場における円・ドルの変換レート。
	対外純資産・経常収支	外国からの年間受取額から、外国への年間支払額を引いた額。
	エネルギー自給率	国内で必要な一次エネルギーのうち、自国内で確保できる割合。
	食料自給率	日本の食料供給に対する国内生産の割合。
国際 評価	国際競争力ランキング	IMDが毎年発表する、各国におけるグローバル企業にとっての活動のしやすさに関するランキング。
	ビジネス環境ランキング	世界銀行・IFCによる、世界の約190カ国について各国のビジネスのしやすさに関するランキング。

2021年度企業経営委員会 データ整理の枠組み

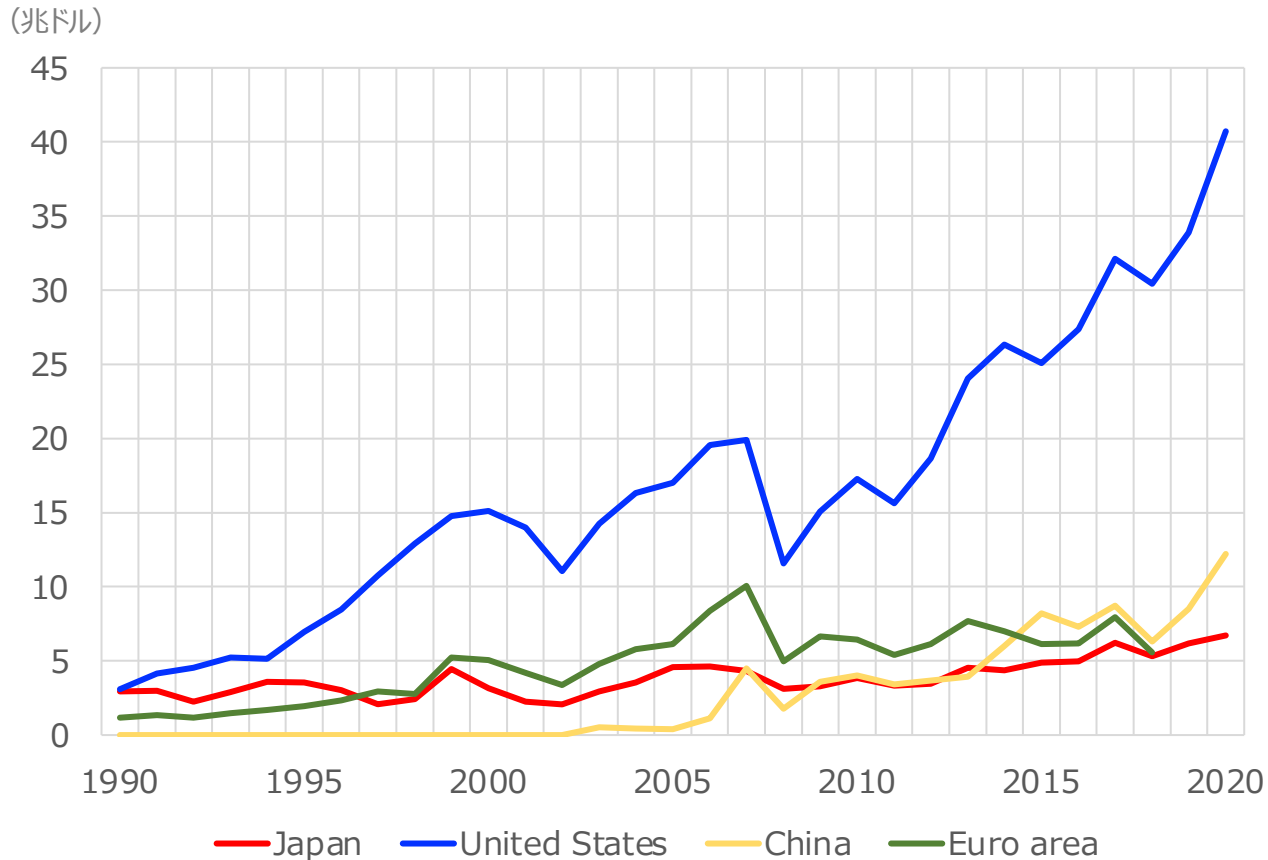
1. 企業経営のあり方を考えるため、「企業」とそれを取り巻くアクターである「個人」「政府」の情報を俯瞰。
2. その上で、日本市場の状況を俯瞰するため、マクロ情報を整理。

カテゴリ	データ項目	説明
企業	株式時価総額	国内の主要証券取引所の上場企業の時価総額の総和。
	企業業績	日本の上場企業全ての12年間（2010年-2021年）の業績推移。
	ダイバーシティ	日本の上場企業の中で、性別多様性スコアが10点満点で9.0以上を獲得した企業のリスト。
	ESG	日本の上場企業の中で、ESG格付でAAA（最高評価）を獲得した企業のリスト。
	企業財務	企業資産、年あたり可処分額、投資額、配当金および人件費の時系列推移。
	開業率・廃業率	期首時点での企業数に対する、新規開業・廃業した企業数の割合。
個人	給与	平均給与の推移および国際比較。
	人材流動性	転職率、入職率、離職率、転職希望者割合の推移。
	相対的貧困率・ジニ係数	社会における所得格差を指標化した数値の推移。
	生活に対する満足度	日本国民に対して、現在の生活に満足しているかどうかを尋ねたアンケート調査。
政府	国家財政	国の歳入・歳出、長期債務推移およびその内訳。
	許認可数	総務省行政評価局による、日本の許認可総数の推移。
日本市場	国内総生産（名目）	日本国内において1年間で算出された付加価値合計。
	人口推計	日本の人口の推移および将来推計。
	インフレ率	消費者物価指数（年平均値）の対前年での上昇率。
	為替レート	国際為替市場における円・ドルの変換レート。
	対外純資産・経常収支	外国からの年間受取額から、外国への年間支払額を引いた額。
	エネルギー自給率	国内で必要な一次エネルギーのうち、自国内で確保できる割合。
	食料自給率	日本の食料供給に対する国内生産の割合。
国際 評価	国際競争力ランキング	IMDが毎年発表する、各国におけるグローバル企業にとっての活動のしやすさに関するランキング。
	ビジネス環境ランキング	世界銀行・IFCによる、世界の約190カ国について各国のビジネスのしやすさに関するランキング。

株式時価総額 国際比較①

- 国内の主要証券取引所の上場企業の時価総額の総和。
- 日本は、米国、中国より低い。EUにも劣後していたが、2010年台後半に追いついている。

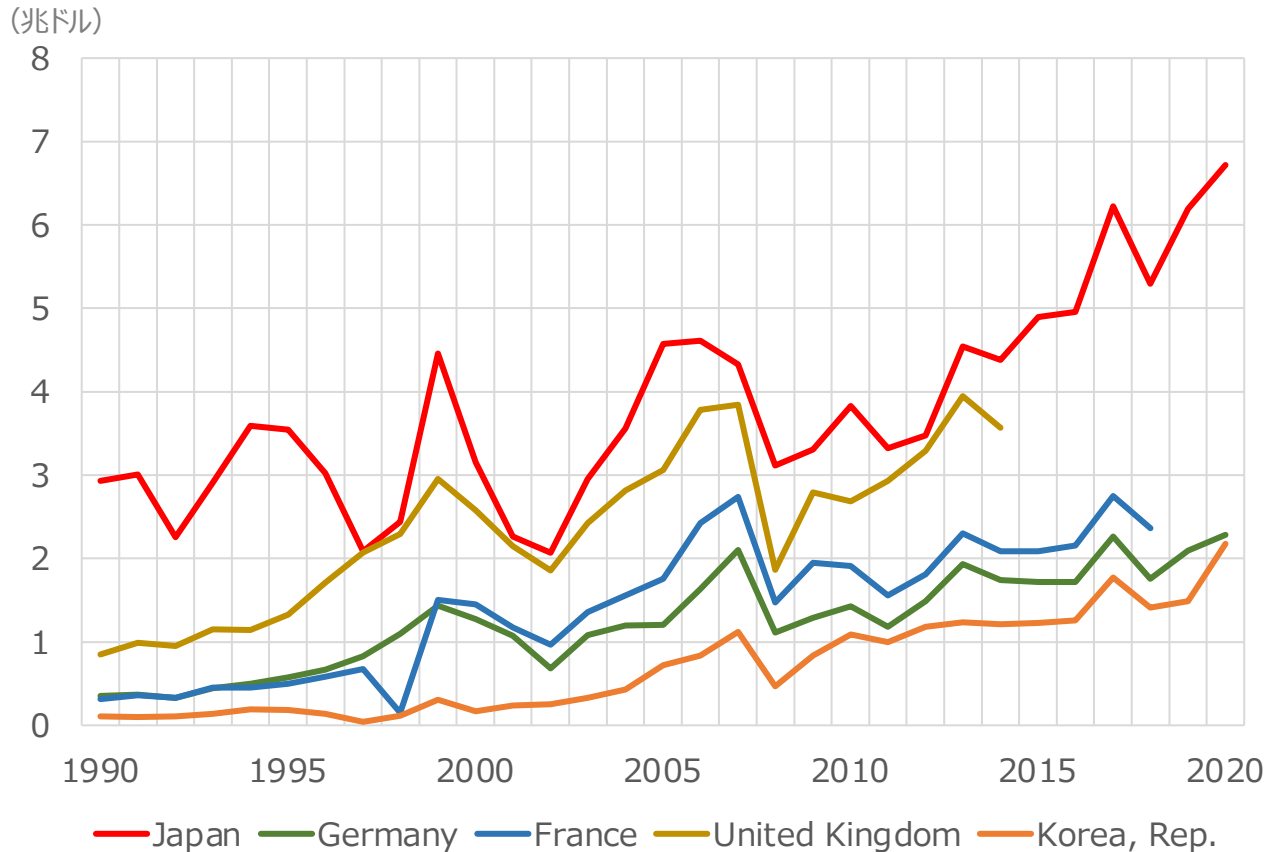
国・地域別時価総額の推移（1990-2020）



株式時価総額 国際比較②

- ドイツ、フランス、英国と比べた場合、日本企業の時価総額合計は高い。
- 韓国も急伸しており、ドイツと同水準になりつつある。

国別時価総額の推移（1990-2020）



1. 2010年時点の日本上場企業3,380社中936社（27.7%）が、この12年間で年率5%以上成長。
2. 同じく3,380社中1,000社（29.6%）が、この12年間でマイナス成長。
3. 2011年以降に全体の約2割に相当する700社が新規に上場している。

2021年時点 売上高	2010年以降 売上高成長率（年率）					2011年 以降に上場	総計
	10%以上	5%以上 10%未満	0%以上 5%未満	0%未満	小計		
1000億円未満	311	360	966	850	2,487	650	3,137
1000億円以上 1兆円未満	68	166	390	128	752	40	792
1兆円以上	10	21	88	22	141	10	151
総計	389	547	1,444	1,000	3,380	700	4,080
小計内比率	11.5%	16.2%	42.7%	29.6%	100.0%		

1. 2021年時点で売上高1兆円以上あり、売上高の年間平均成長率（CAGR、6年間または12年間）が10%超の企業は17社いる。

#	社名	2010年 売上高 (億円)	2021年 売上高 (億円)	12年間 CAGR	6年間 CACR	備考
1	A社	3,189	22,693	19.5%	7.4%	2013年HD制移行。その後は年率10.1%成長。
2	B社	3,461	16,818	15.5%	16.6%	
3	C社	11,219	52,055	15.0%	8.8%	2015年グループ再編。
4	D社	2,799	12,058	14.2%	13.1%	2019年国内企業統合。
5	E社	3,655	13,804	12.8%	2.9%	2011年二行統合。その後は年率0.4%成長。
6	F社	3,510	12,689	12.4%	1.0%	2010年海外事業再編。その後は年率3.2%成長。
7	G社	4,876	17,086	12.1%	17.6%	2019年国内企業統合。
8	H社	4,186	13,991	11.6%	16.1%	
9	I社	16,786	52,565	10.9%	1.3%	2012年英社買収。その後は年率3.3%成長。
10	J社	5,308	16,302	10.7%	6.1%	
11	K社	45,408	128,845	9.9%	13.2%	
12	L社	4,490	10,435	8.0%	12.5%	
13	M社	14,660	31,978	7.3%	12.1%	2018年海外企業買収。
14	N社	7,972	14,196	5.4%	16.2%	2020年国内企業買収。
15	O社	14,344	17,589	1.9%	28.4%	
16	P社	103,086	103,626	0.0%	15.3%	
17	Q社	93,584	80,102	-1.4%	11.0%	

【出所】

- 数値：IR BANK「上場企業の最新決算・財務データファイル一覧」
(<https://irbank.net/download?msclid=ab5055cccf6b11ecbf85248841ef46c0>)
- 企業マスタ：東京証券取引所 東証上場会社情報サービス
(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

ダイバーシティ（性別多様性） 個別企業リスト

1. Morgan Stanley Capital International（MSCI）による、日本企業の性別多様性スコアは、2021年12月時点で297社公開されており、うち15社が9.0を超えている。
2. 金融業（7社）、消費財メーカー（4社）、小売業（2社）が多くを占めている。大半が、個人向けのビジネスを展開する企業が占めている状況。

上場企業 女性多様性スコア9.0以上の企業一覧（15社）

#	銘柄	業種	性別多様性スコア
1	A社	資本財・サービス	9.85
2	B社	生活必需品	9.7
3	C社	金融	9.7
4	D社	金融	9.55
5	E社	生活必需品	9.4
6	F社	生活必需品	9.4
7	G社	不動産	9.4
8	H社	一般消費財・サービス	9.375
9	I社	金融	9.25
10	J社	金融	9.25
11	K社	生活必需品	9.25
12	L社	金融	9.25
13	M社	生活必需品	9.25
14	N社	金融	9.25
15	O社	金融	9.1

1. Morgan Stanley Capital International (MSCI) による、日本企業のESG格付けは、2021年12月時点で222社公開されており、うち16社がAAA（最高評価）を得ている。
2. 売上高規模は比較的高めであるが、業種や成長率などは様々な企業がリストアップされている。

上場企業 ESG格付AAAの企業（16社）

#	銘柄名	業種	ESG	2021年売上 (億円)	12年間 CAGR	6年間 CACR
1	A社	資本財・サービス	AAA	103,626	0.0%	15.3%
2	B社	一般消費財・サービス	AAA	89,994	2.0%	2.1%
3	C社	コミュニケーション・サービス	AAA	53,126	4.0%	3.5%
4	D社	金融	AAA	38,463	N/A	3.4%
5	E社	情報技術	AAA	35,897	-2.4%	-5.4%
6	F社	素材	AAA	22,870	3.2%	1.7%
7	G社	素材	AAA	18,836	3.0%	-2.2%
8	H社	一般消費財・サービス	AAA	18,125	3.1%	3.8%
9	I社	エネルギー	AAA	12,444	3.6%	4.3%
10	J社	情報技術	AAA	6,555	2.0%	-4.7%
11	K社	資本財・サービス	AAA	6,524	6.3%	-0.8%
12	L社	資本財・サービス	AAA	5,689	-1.2%	-5.3%
13	M社	情報技術	AAA	5,503	4.5%	5.5%
14	N社	情報技術	AAA	3,235	1.5%	0.6%
15	O社	ヘルスケア	AAA	3,051	9.2%	3.8%
16	P社	情報技術	AAA	2,468	1.4%	-0.8%

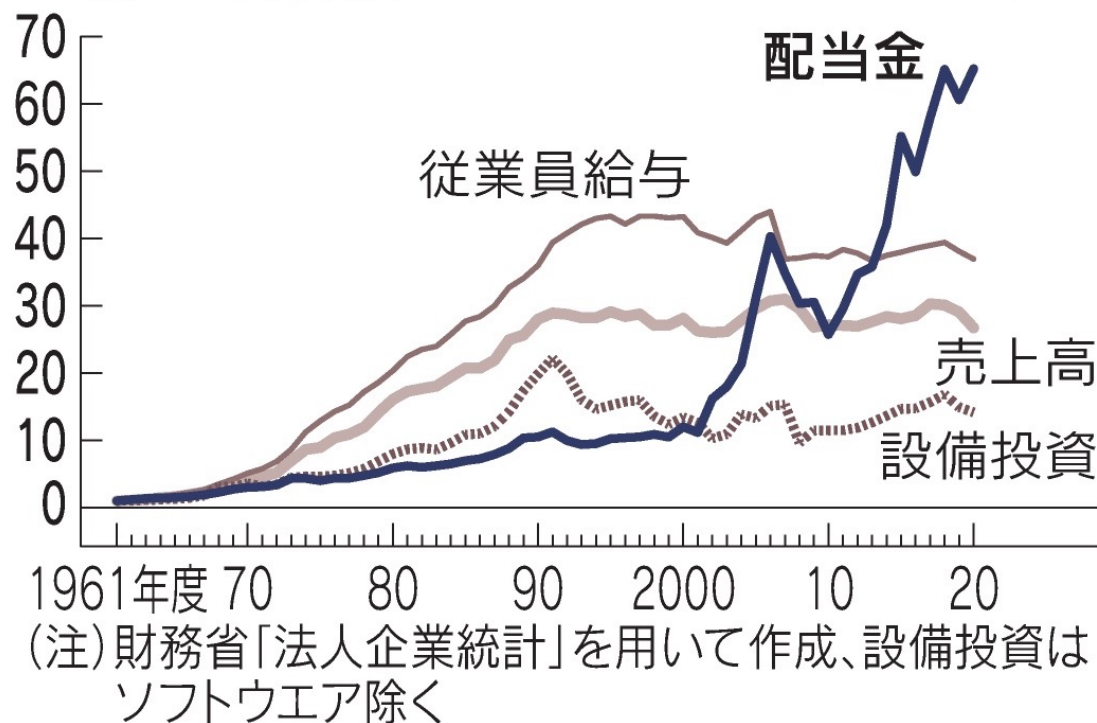
【出所】 Morgan Stanley Capital International (MSCI) MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（2021年12月時点）
<https://www.msci.com/msci-japan-esg-select-leaders-index-jp>

【補足】 GAFAMでは、MicrosoftがAAAであるが、apple, alphabet, amazon.comはBBBで、metaはB

- 日本経済新聞に掲載された売上高、設備投資、従業員給与、配当金の時系列推移。
- 2000年以降、リーマンショック直後を除き、一貫して配当金は急騰している。
- 一方、設備投資、従業員給与は20年間横ばい傾向。

配当金、従業員給与、設備投資の長期推移

(1961-2020, 1961を1とした指数)



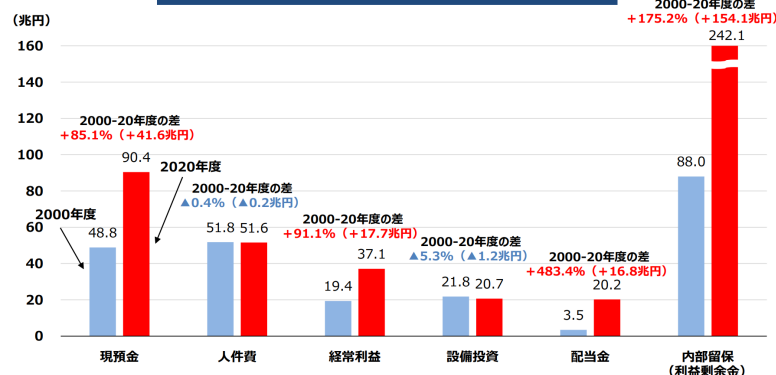
NIKKEI

- 以下は新しい資本主義実現会議で提示された資料であり、2000年と2020年の企業財務の状況を比較し、大企業および中小企業の現預金の増加とそれ以外の項目の停滞を示している。
- 一方、B/S項目とP/L項目を同一スケールで表示するなどミスリーディングの恐れがあるので、事務局において法人企業統計調査をもとに精査を行った。

大企業の財務の動向

○ 2000年度から2020年度にかけて、大企業（資本金10億円以上）の現預金は85.1%の増加（+41.6兆円）、経常利益は91.1%の増加（+17.7兆円）、配当は483.4%の増加（+16.8兆円）。一方、人件費は0.4%の減少（▲0.2兆円）、設備投資は5.3%の減少（▲1.2兆円）。

大企業の財務の動向（資本金10億円以上の企業）



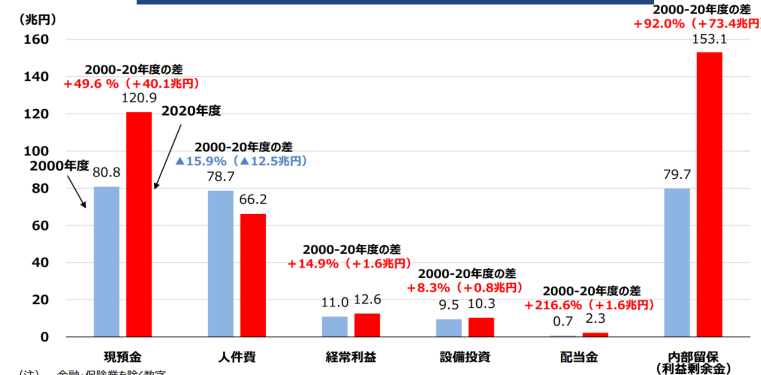
(注) 金融・保険業を除く数字。
現預金：現金・預金・流動資産の有価証券 人件費：従業員給与・従業員賞与・福利厚生費
(出所) 財務省「法人企業統計調査」を基に作成。

2

中小企業の財務の動向

○ 2000年度から2020年度にかけて、中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の現預金は49.6%の増加（+40.1兆円）、経常利益は14.9%の増加（+1.6兆円）、設備投資は8.3%の増加（+0.8兆円）、配当は216.6%の増加（+1.6兆円）。一方、人件費は15.9%の減少（▲12.5兆円）。

中小企業の財務の動向（資本金1千万円以上1億円未満の企業）

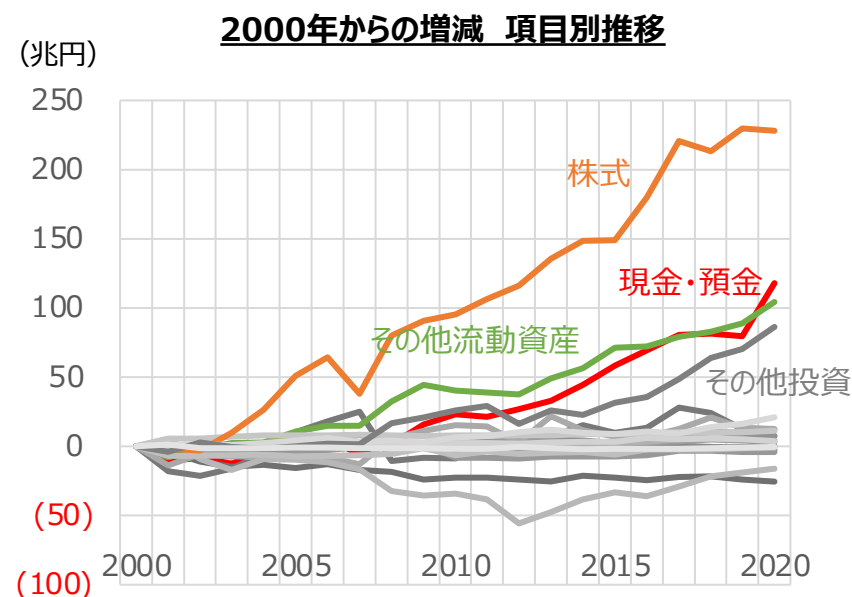
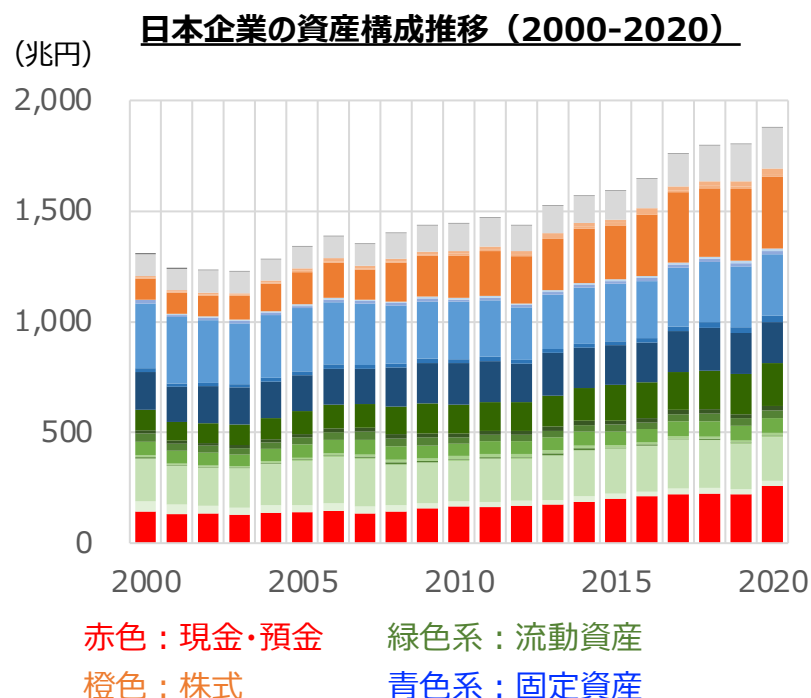


(注) 金融・保険業を除く数字。
現預金：現金・預金・流動資産の有価証券 人件費：従業員給与・従業員賞与・福利厚生費
(出所) 財務省「法人企業統計調査」を基に作成。

3

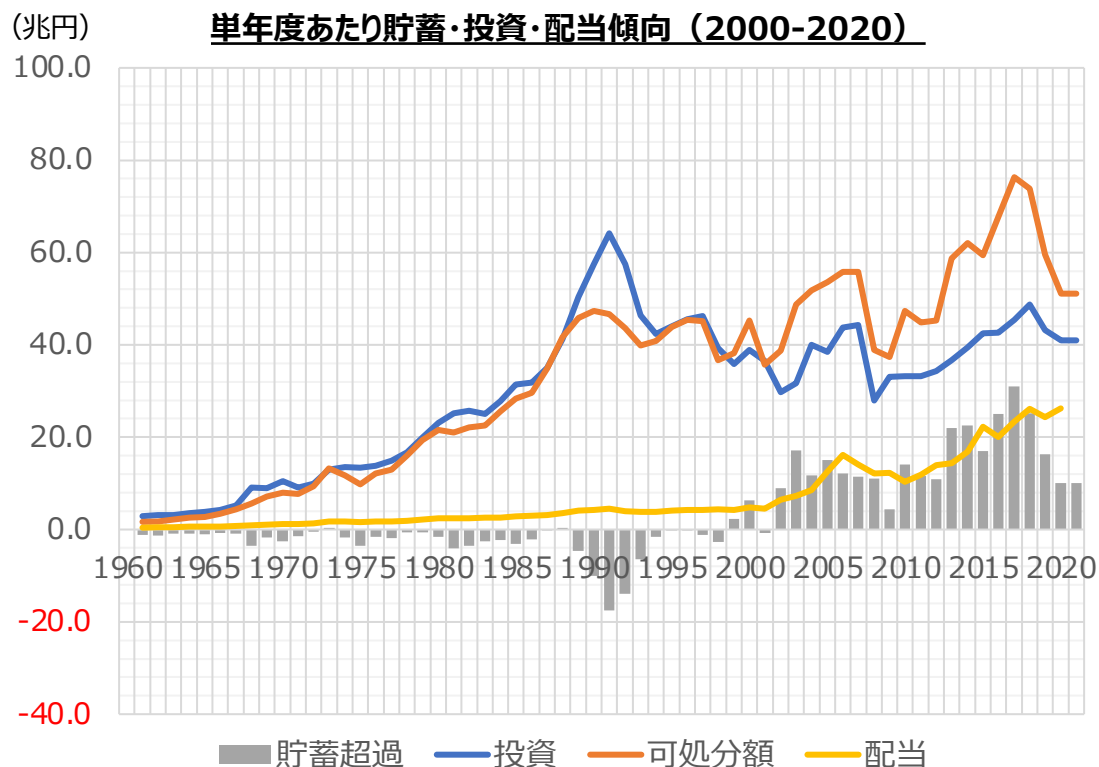
- 2000年と2020年の日本企業の資産構成を比較している。
- 資産規模そのものは2000年の1,310兆円から2020年の1,879兆円に伸びている*。
 - 同期間中、「株式（固定資産）」が最大の伸び幅を示しており、228兆円伸びている。但し、この項目には、「海外子会社への投資」も含まれているため、一概に死蔵されているとは言えない。
 - 次いで大きい伸び幅は、「現金・預金」で、118兆円増加し、2020年時点で259兆円である。（総資産に占める「現金・預金」の割合は、10.8%から13.8%に上昇）

* なお同期間中に、年間売上は1,435兆円から1,362兆円と5%減、年間経常利益は35兆円から63兆円と75%増となっている。



出所：財務省 企業法人統計（金融業・保険業以外の業種）をもとに事務局で作表
 (<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/index.htm>)

- 企業の単年度あたりの貯蓄傾向を見ても、2000年以降、可処分額が投資を上回り続けている。
✓ (計算式) 可処分額 = 登記純利益 - 配当金 + 減価償却費 / 投資 = ソフトウェアを除く設備投資
- 年により増減があるが、年間10兆円から20兆円超の貯蓄超過（余剰）が発生している。
- 加えて、2000年以降配当は安定的に上昇を継続し、2020年時点では20兆円を超過している。



(算出方法) 企業法人統計の以下の項目を利用 / 投資 = ソフトウェアを除く設備投資 (当期末資金需給) / 可処分額 = 当期純利益 - 配当金 + 減価償却費 / 貯蓄超過 = 可処分額 - 投資

出所：財務省 企業法人統計（金融業・保険業以外の業種）をもとに事務局で作表 (<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/index.htm>)
補足：算出方法は、内閣府「日本経済2017-2018」の第3章第1節を参考にした (https://www5.cao.go.jp/keizai3/2017/0118nk/n17_3_1.html)

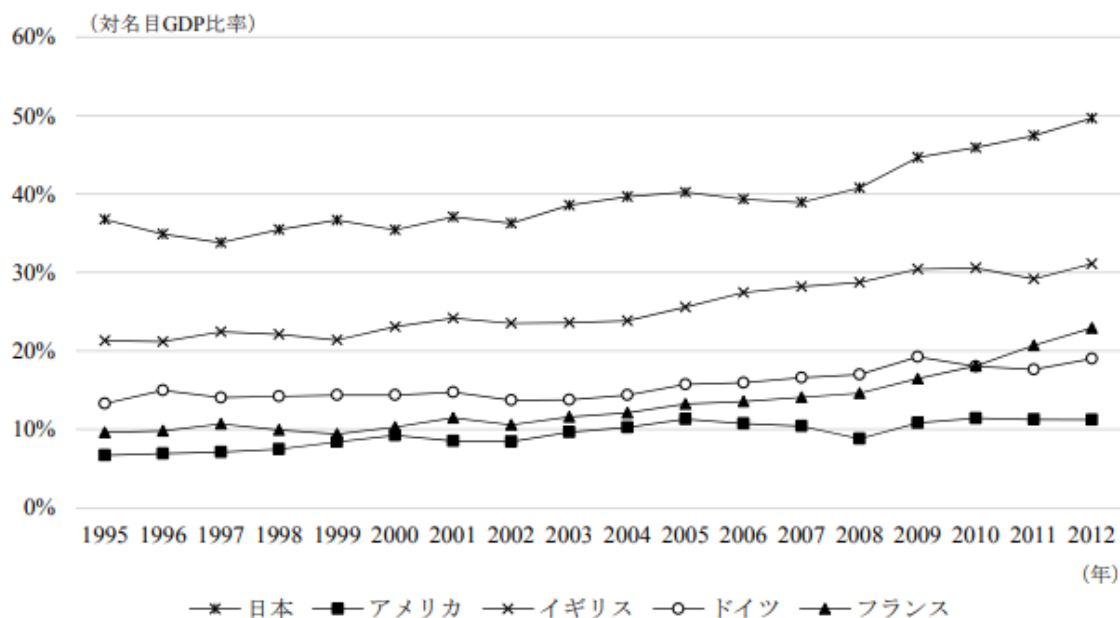
- 企業は人件費として、年間170兆円以上を負担している。この20年間で、最大10兆円近く上昇したこともあるが、コロナの影響か、2020年には2000年水準まで戻っている。
- 減価償却費は、2000年以降ほぼ横ばい傾向から微減傾向が継続している。



(算出方法) 人件費 = 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費

- 2012年時点までのデータであるが、英米独仏対比で日本の現預金の水準は突出して高い。
- 一方、リーマンショック以降、欧米諸国でも現預金の比率が高まっているという指摘もある。

図6 諸外国の現預金の対名目 GDP 比率（企業部門・非金融企業）



【参考】

2012年の名目GDPで各国の実数を計算

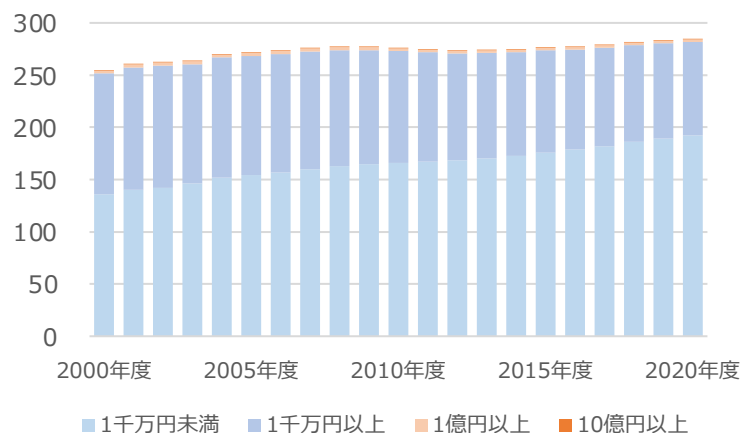
- 日本：3.14兆ドル（269兆円）
- 米国：1.95兆ドル
- 英国：0.84兆ドル
- ドイツ：0.67兆ドル
- フランス：0.62兆ドル

(注) 財務省 企業法人統計上の日本の実績（168.3兆円）と100兆円余り超過。（流動資産の受取手形、株式、公社債等を含んでいる可能性が高い）

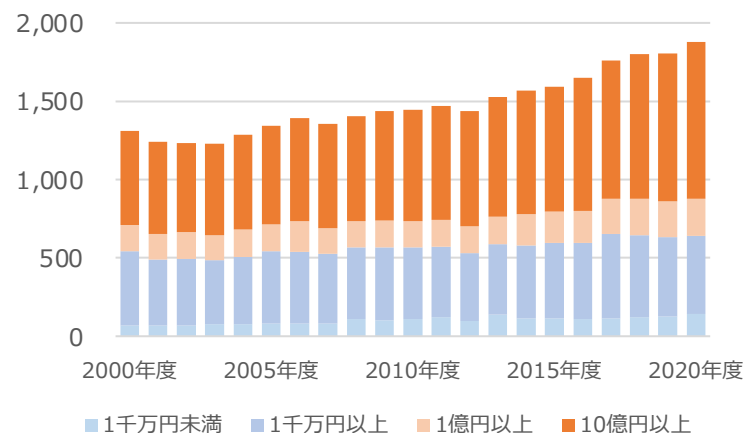
企業財務 資本金規模別 件数・BS比較

- 小規模企業の割合が増加。
- 資本金10億円超企業を中心に資産規模は拡大。現預金は全てのセグメントで拡大。
- 資本金10億円超企業を中心に株式（海外投資）は増大。

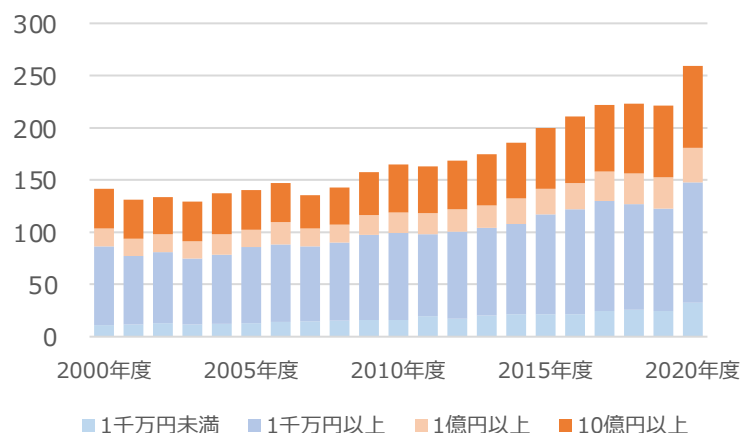
企業数



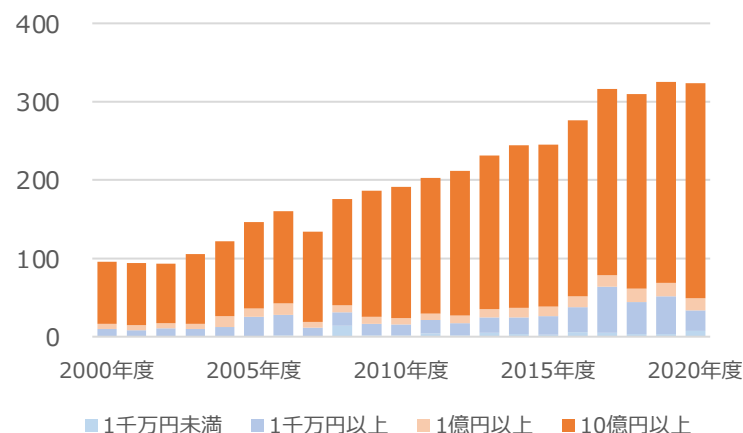
総資産



現預金



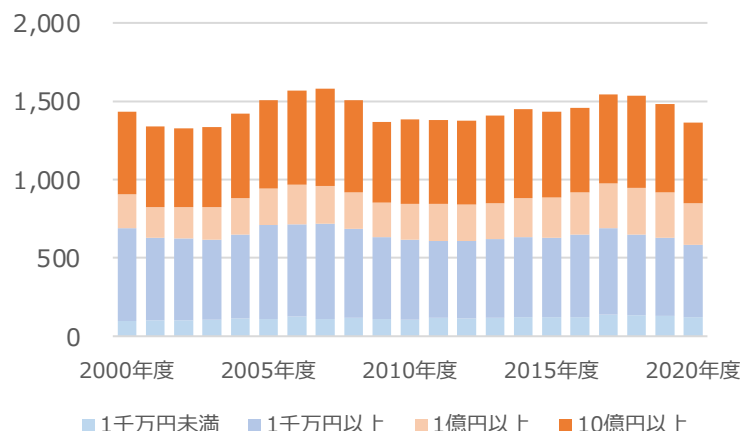
株式（固定資産）



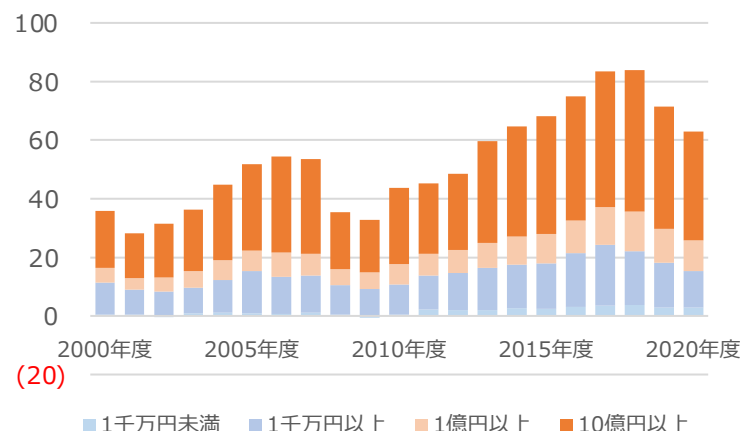
企業財務 資本金規模別 PL比較

- 売上高は全体的に横ばい。資本金10億円超企業を中心に経常利益は増加。
- 設備投資費用はリーマンショック後落ち込み、その後は微増傾向。（コロナで再び落ち込み）
- 人件費は全てのセグメントで横ばい。

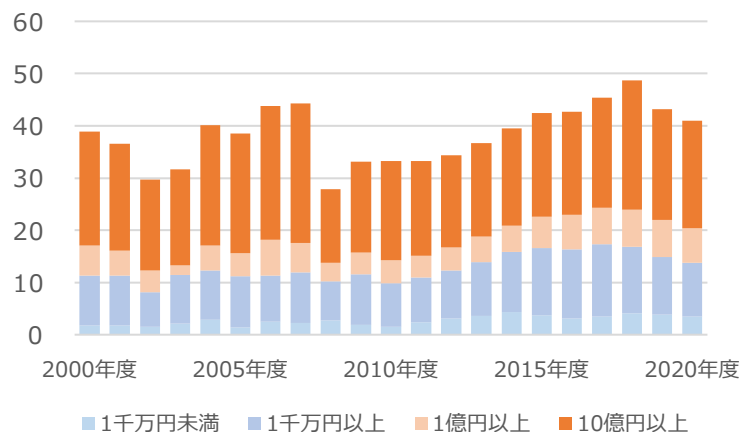
売上高



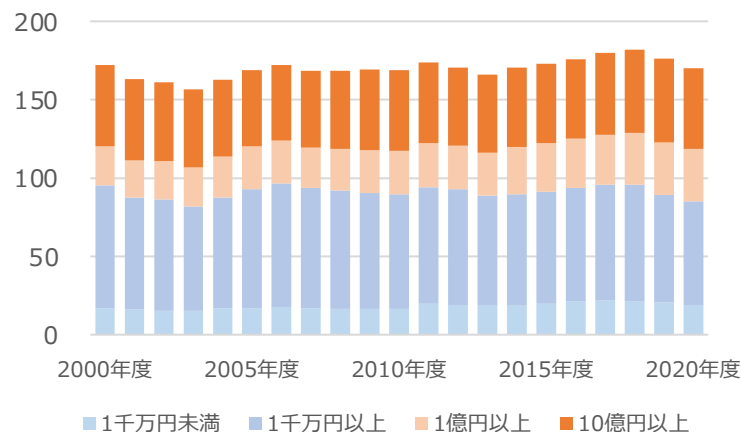
経常利益



設備投資



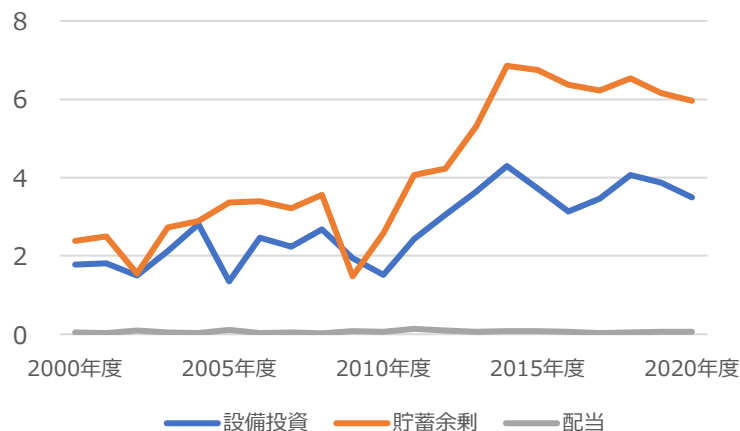
人件費



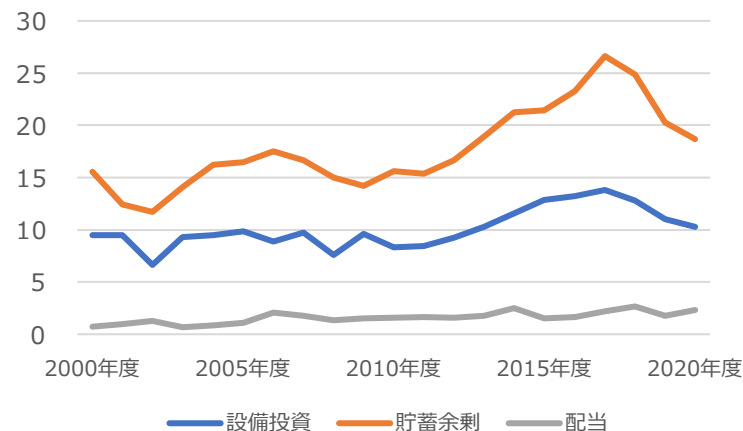
企業財務 資本金規模別 貯蓄投資分析

- 全てのセグメントで貯蓄余剰が設備投資を上回り続ける。（貯蓄余剰＝当期純利益－配当＋減価償却費）
- 資本金10億円超企業では、配当が設備投資と同等の水準に達している。

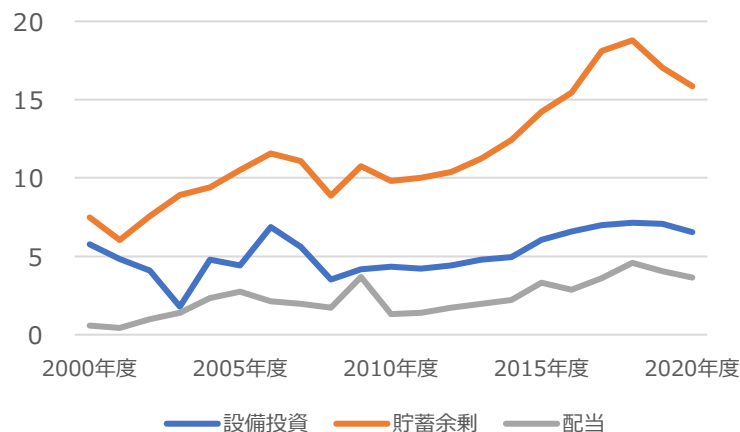
資本金1,000万円未満企業



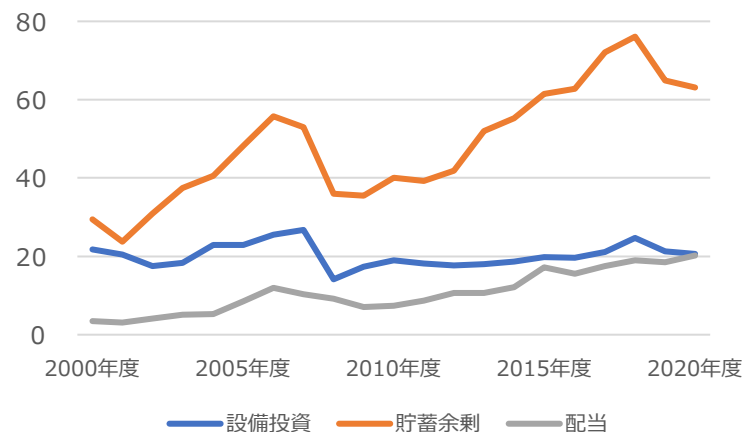
資本金1,000万円以上1億円未満企業



資本金1億円以上10億円未満企業



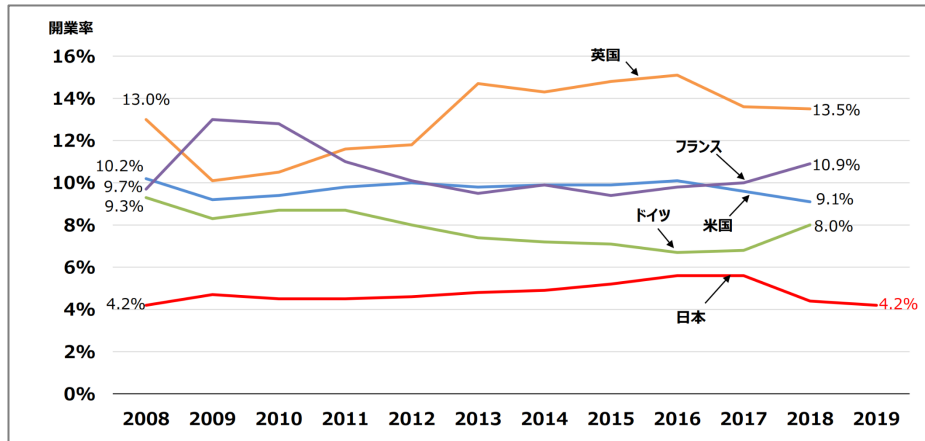
資本金10億円以上企業



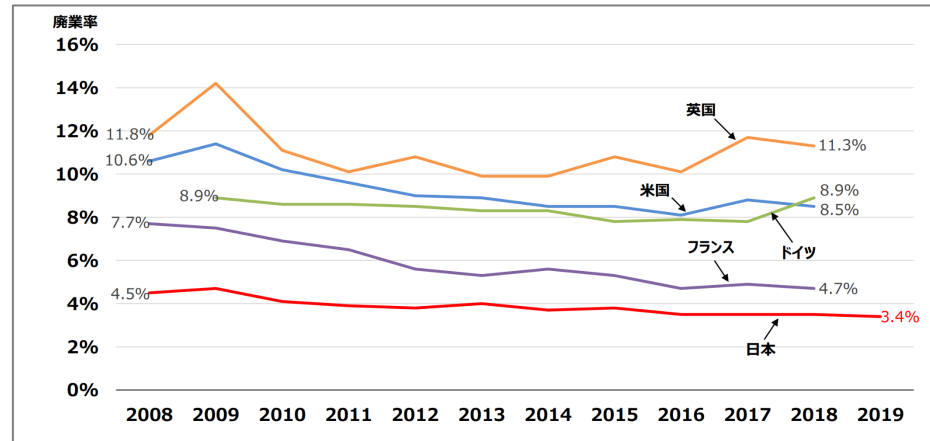
- ・ 期首時点での企業数に対する、新規開業・廃業した企業数の割合。
- ・ 日本は開業率、廃業率ともに主要国の中で最低水準である。

開廃業率の国際比較

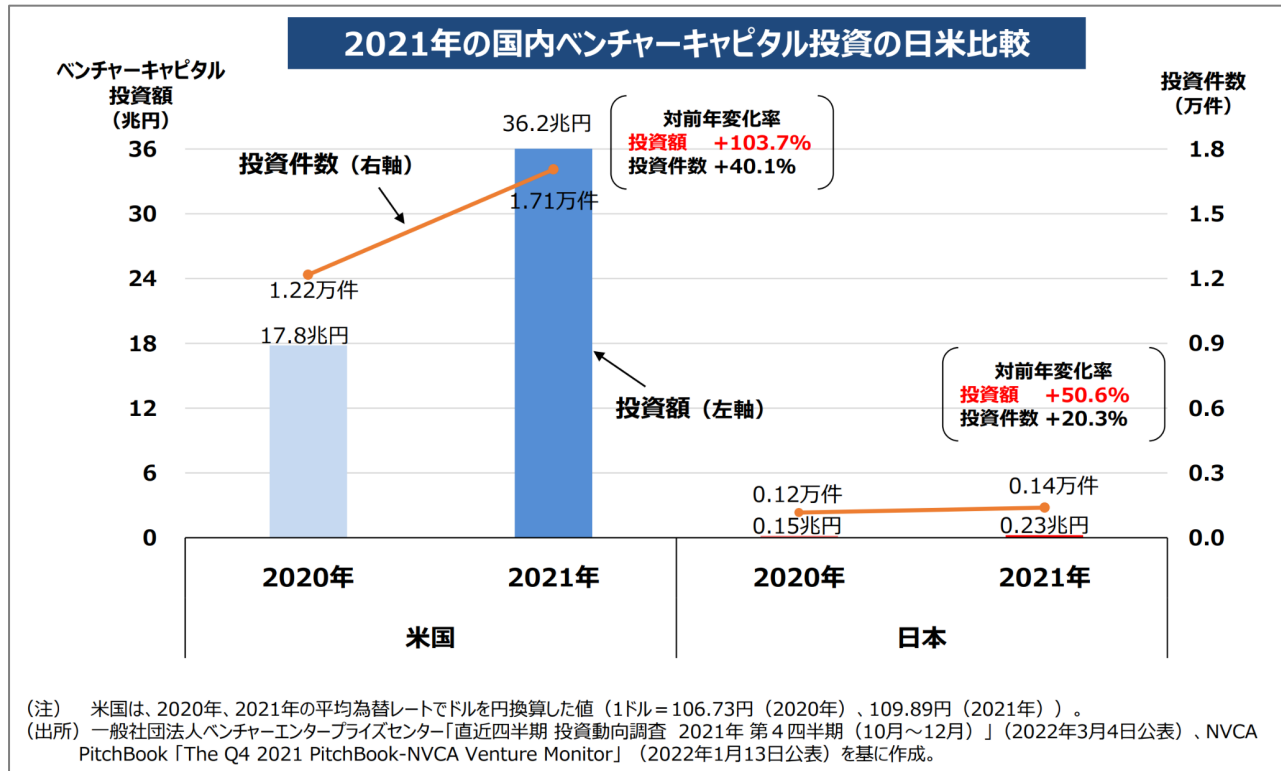
開業率の推移



廃業率の推移



- 2021年のベンチャーキャピタル投資額※を見ると、日本は依然として投資額・件数ともに小さい。
- かつ、日本は投資額が1.5倍増加しているのに対して、米国は投資額が2倍となっている



※ シカゴ大学などの経済学者の研究によると、ベンチャーキャピタルの投資を受けた企業はそうでない企業と比較して、雇用の拡大やイノベーションに積極的。ベンチャーキャピタルは成長企業を有意に評価する能力があり、育てる能力があることが実証的に確認されている。

出所：内閣官房 新しい資本主義実現会議（第五回）基礎資料

(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai5/shiryou1.pdf)

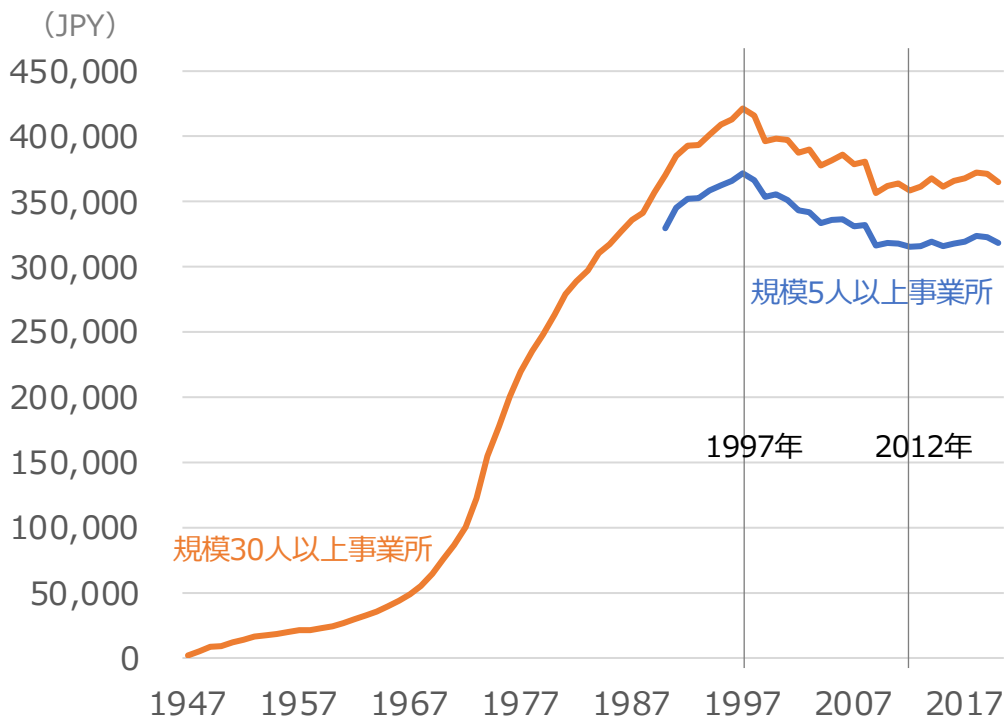
2021年度企業経営委員会 データ整理の枠組み

1. 企業経営のあり方を考えるため、「企業」とそれを取り巻くアクターである「個人」「政府」の情報を俯瞰。
2. その上で、日本市場の状況を俯瞰するため、マクロ情報を整理。

カテゴリ	データ項目	説明
企業	株式時価総額	国内の主要証券取引所の上場企業の時価総額の総和。
	企業業績	日本の上場企業全ての12年間（2010年-2021年）の業績推移。
	ダイバーシティ	日本の上場企業の中で、性別多様性スコアが10点満点で9.0以上を獲得した企業のリスト。
	ESG	日本の上場企業の中で、ESG格付でAAA（最高評価）を獲得した企業のリスト。
	企業財務	企業資産、年あたり可処分額、投資額、配当金および人件費の時系列推移。
	開業率・廃業率	期首時点での企業数に対する、新規開業・廃業した企業数の割合。
個人	給与	平均給与の推移および国際比較。
	人材流動性	転職率、入職率、離職率、転職希望者割合の推移。
	相対的貧困率・ジニ係数	社会における所得格差を指標化した数値の推移。
	生活に対する満足度	日本国民に対して、現在の生活に満足しているかどうかを尋ねたアンケート調査。
政府	国家財政	国の歳入・歳出、長期債務推移およびその内訳。
	許認可数	総務省行政評価局による、日本の許認可総数の推移。
日本市場	国内総生産（名目）	日本国内において1年間で算出された付加価値合計。
	人口推計	日本の人口の推移および将来推計。
	インフレ率	消費者物価指数（年平均値）の対前年での上昇率。
	為替レート	国際為替市場における円・ドルの変換レート。
	対外純資産・経常収支	外国からの年間受取額から、外国への年間支払額を引いた額。
	エネルギー自給率	国内で必要な一次エネルギーのうち、自国内で確保できる割合。
	食料自給率	日本の食料供給に対する国内生産の割合。
国際 評価	国際競争力ランキング	IMDが毎年発表する、各国におけるグローバル企業にとっての活動のしやすさに関するランキング。
	ビジネス環境ランキング	世界銀行・IFCによる、世界の約190カ国について各国のビジネスのしやすさに関するランキング。

- 平均給与の推移および国際比較
- 1997年をピークに、事業所規模に関わらず月間現金給与額は低下し続けていたが、2012年以降は微増傾向が2019年（コロナ前）まで続いていた。

我が国における常用労働者1人平均月間現金給与額
1947年～2020年 年平均



1. 上場企業※のうち、平均給与がこの10年間で年率平均で3.0%以上成長した企業は12社存在。
2. 12社中、9社が過去12年間の売上高年率平均成長率は、人件費以上に伸びている。
3. 建設会社2社は売上高成長率を上回る形で給与が上昇しており、人手不足の影響が考えられる。

※調査対象は、以下作成方法を参照のこと

上場企業 平均給与年率平均成長率が3.0%以上の企業

#	銘柄	業種	平均給与増分 (年率平均)	2021年売上高 (億円)	売上高年率平均 成長率(12年)
1	A社	不動産賃貸業	5.8%	4,471	37.0%
2	B社	ソフトウェア・通信教育	5.3%	412	9.5%
3	C社	電気機器メーカー	5.2%	13,991	11.6%
4	D社	電気機器メーカー	4.6%	702	20.6%
5	E社	建設会社	3.6%	2,207	1.0%
6	F社	ベンチャーキャピタル	3.6%	215	2.3%
7	G社	飲料メーカー	3.6%	22,361	3.8%
8	H社	ソフトウェア	3.4%	1,904	6.5%
9	I社	建設会社	3.3%	19,072	1.4%
10	J社	通信会社	3.1%	56,282	6.7%
11	K社	建設コンサルタント	3.1%	42	4.2%
12	L社	不動産会社	3.1%	3,405	5.0%

【出所】

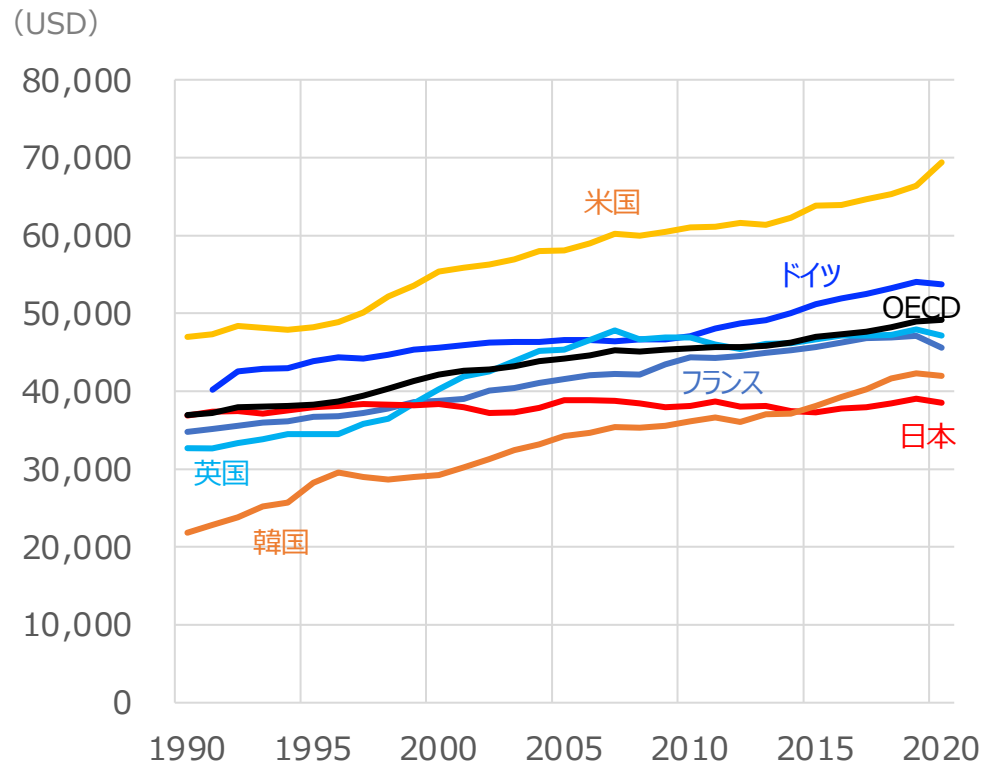
- ・ 四季報オンライン (<https://shikiho.toyokeizai.net/screening>)

【作成方法】

- ・ 「10期前の単体従業員数」が100名以上、「10期前の平均給与」が700万円以上の企業296社を抽出。
- ・ 「単体従業員数」と「平均給与」について、「10期前」から「2期前」までの年率平均成長率を求める。
- ・ 「人件費」は「単体従業員数」と「平均給与」を乗じたもの。「10期前」から「2期前」の年率平均率を求める。

- 日本の平均賃金は米ドルベースでは、2000年以降横ばいで、2015年頃には韓国にも抜かれている。

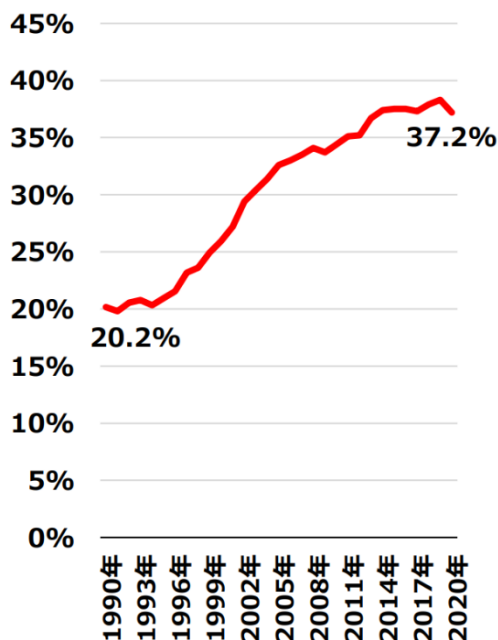
主要国別平均賃金の推移（1990-2020）



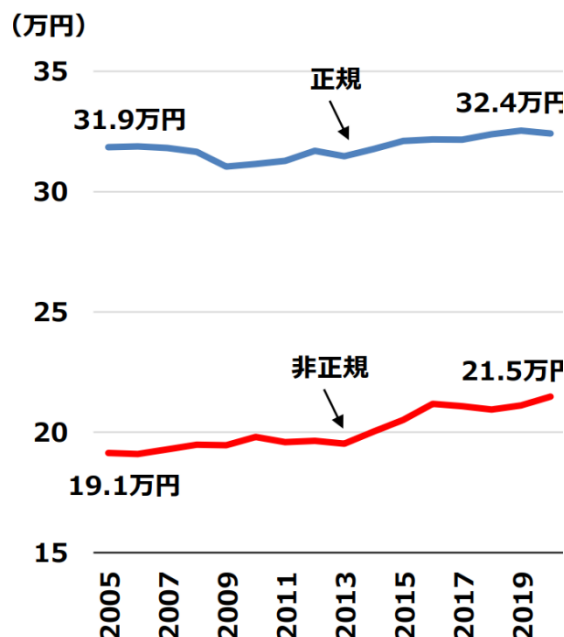
給与 正規雇用・非正規雇用

- 日本では、1990年以降非正規雇用割合は上昇し続けている。
- 正規雇用と非正規雇用の平均給与は、僅かであるが縮小傾向にある。
- しかし、非正規雇用では、正規雇用と異なり、収入の年齢に応じた上昇が、60歳までほぼ皆無である。

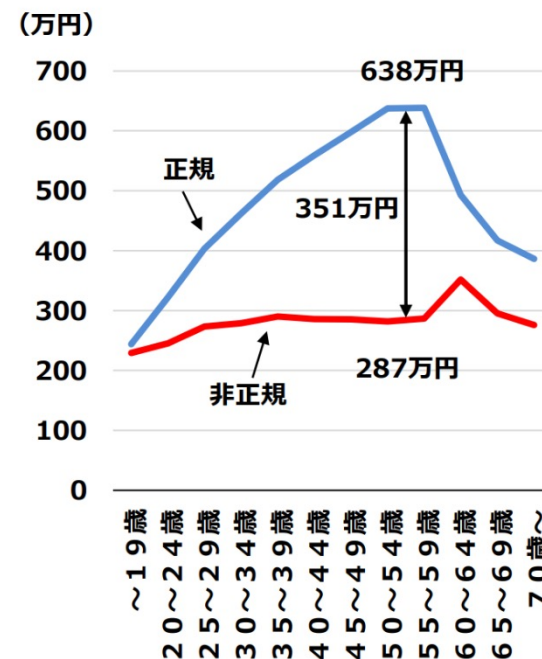
非正規雇用者割合の推移
(1990-2020年)



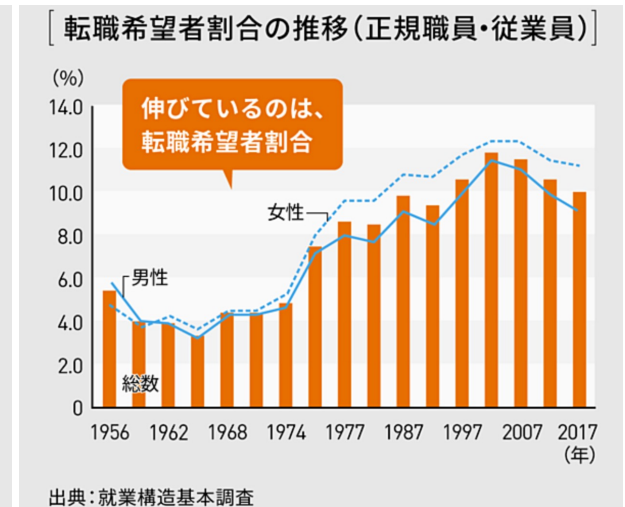
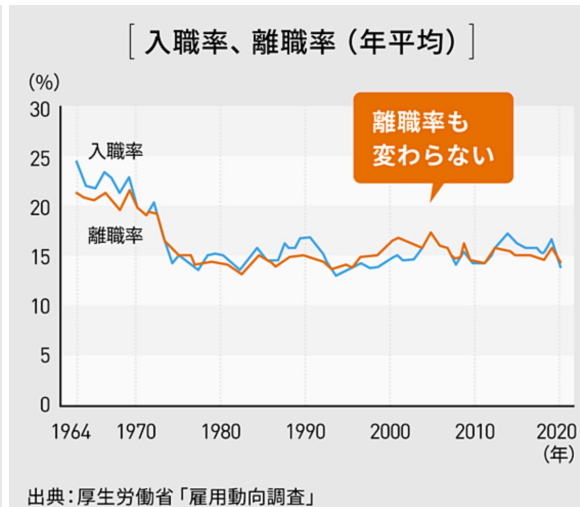
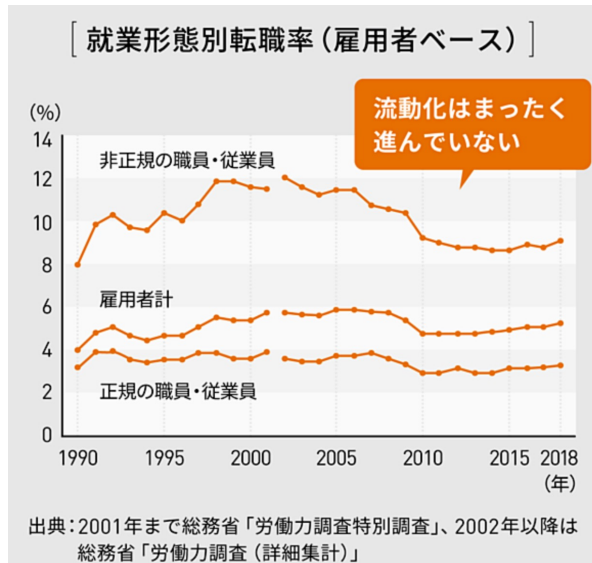
正規・非正規別
所定内給与（月額）の推移



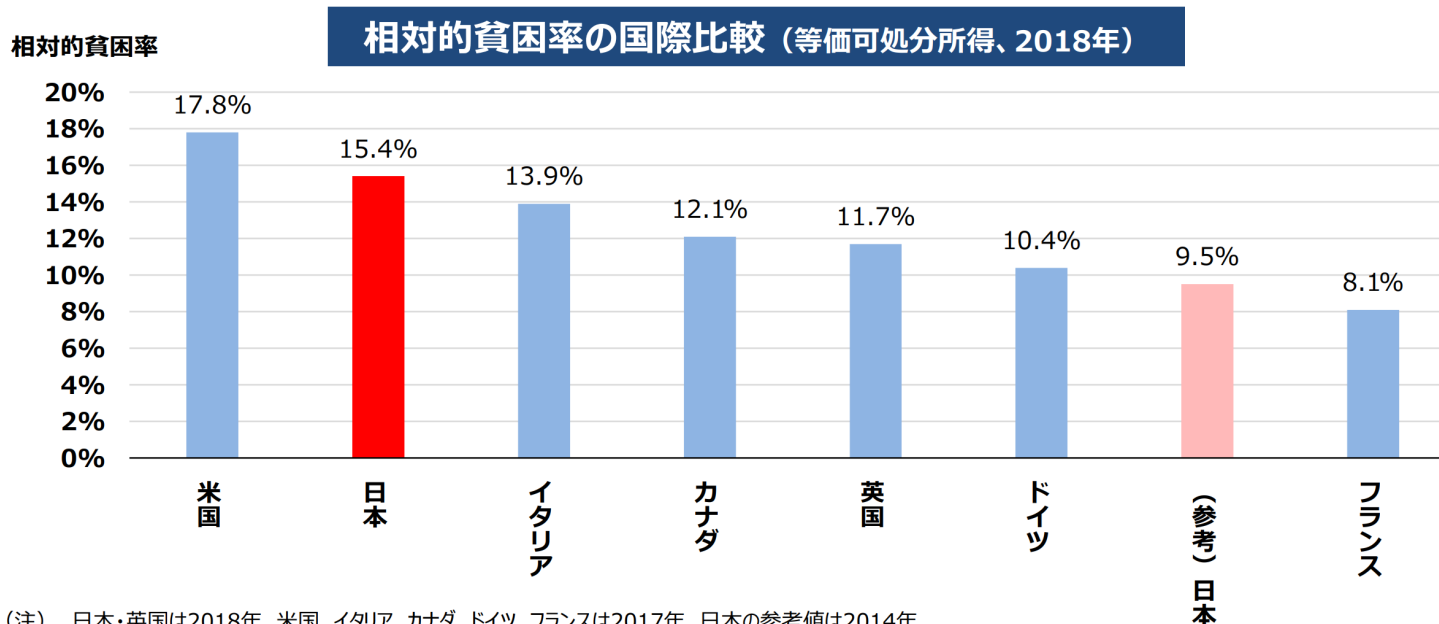
年齢別の正規・非正規雇用の
平均賃金（2020年）



1. 転職率、入職率、離職率、転職希望者割合の推移。
2. 日本では転職希望者は伸びているが、転職率、入職率、離職率ともにここ数十年でほとんど変化がない。



- 等価可処分所得（世帯人員で調整した可処分所得）の貧困線（中央値の半分）に満たない世帯の比率。
- 日本（厚生労働省調査）は米国に次ぐ水準。（総務省が実施する調査では9.5%であるが、40歳未満の世帯や単身世帯が多く、相対的に収入が低いサンプルが少ないとのこと）

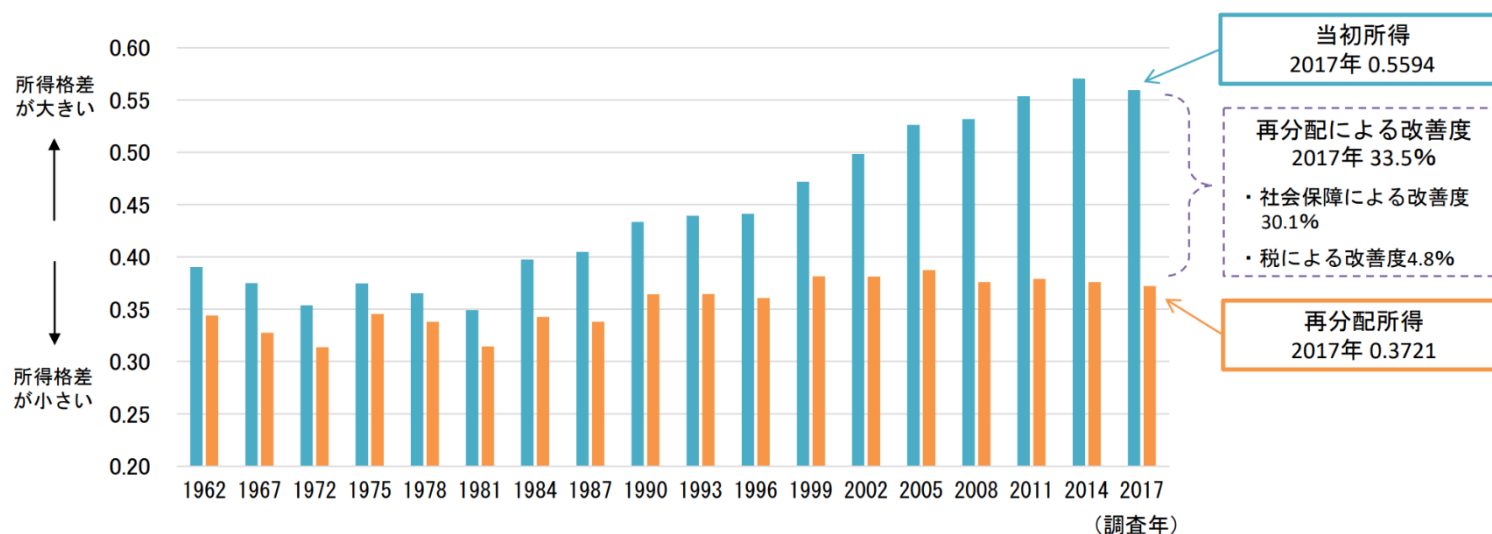


(注) 日本・英国は2018年、米国、イタリア、カナダ、ドイツ、フランスは2017年、日本の参考値は2014年。
OECDの国際比較は、日本は「国民生活基礎調査」に基づく相対的貧困率を採用。（上図の日本の値は「国民生活基礎調査」における最新値）
参考値は、総務省「全国家計構造調査」に基づく相対的貧困率。（OECDの国際比較においても、その旨の捕捉説明あり）
「国民生活基礎調査」については高齢者世帯や郡部・町村居住者等、相対的に収入が低いサンプルが多いのに対し、「全国家計構造調査」については相対的に40歳未満の世帯や単身世帯等が多く、相対的に収入が低いサンプルが少ないことが学術論文等で指摘されている。

(出典) OECD「Income Distribution and Poverty」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国家計構造調査」を基に作成。

- 所得格差を0から1の間の係数で示したもの。一般的に0.4を超過すると危険水域と言われる。
- 当初所得（社会保障除いたもの）の格差は、高齢者引退の影響もあり、1980年以降拡大傾向。
- 社会保障を含めた再配分所得ベースのジニ係数は、2005年以降微減傾向が継続し、0.4を下回る水準をキープできている。

当初所得と再分配所得のジニ係数の推移



■ 当初所得 : 雇用者所得、事業所得、財産所得、雑収入、私的給付（仕送り、企業年金等）など

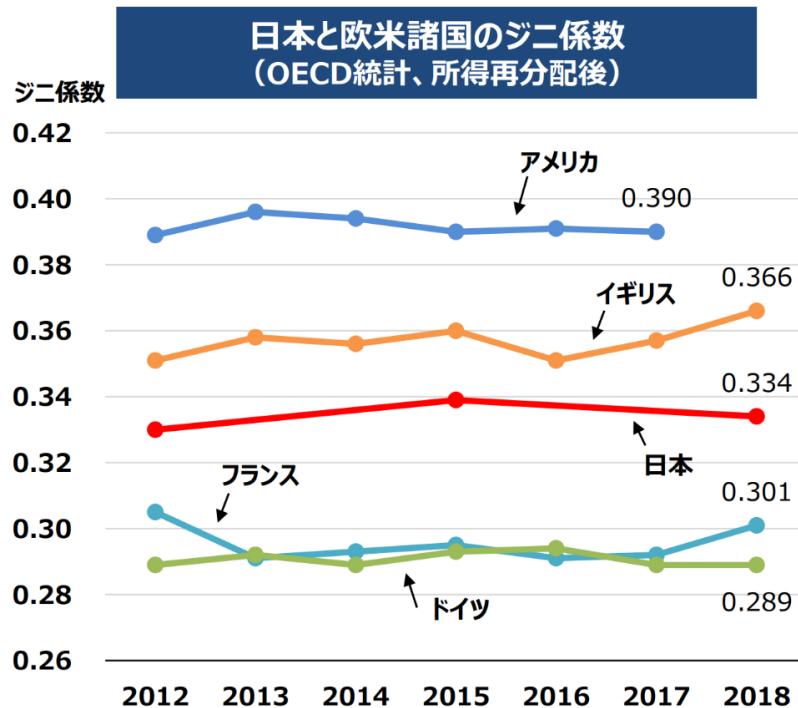
■ 再分配所得 : 当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付（現金、現物）を加えたもの

（出所）厚生労働省「所得再分配調査」より著者作成

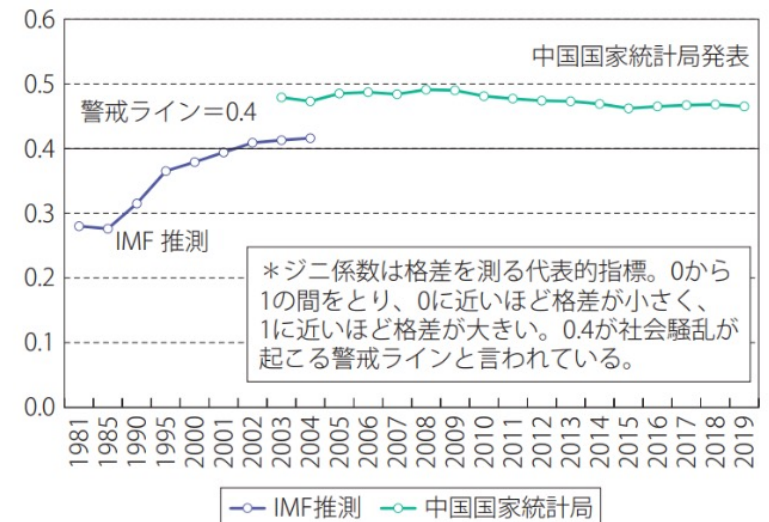
※1999年以前の現物給付は医療のみであり、2002年以降については医療、介護、保育である。

5

- 所得格差を0から1の間の係数で示したもの。一般的に0.4を超過すると危険水域と言われる。
- 2018年時点で、日本は、米国、英国に次いで0.334とOECD諸国の中では高水準。
- なお、中国のジニ係数は警戒ラインの0.4を超過し続けている。



第 I-2-3-34 図 中国のジニ係数の推移



備考：2004 年までのデータは IMF 推測（IMF「WEO, October 2007」）、
2003 年以降のデータは中国国家統計局発表。

資料：IMF「WEO, October 2007」、中国国家統計局から作成。

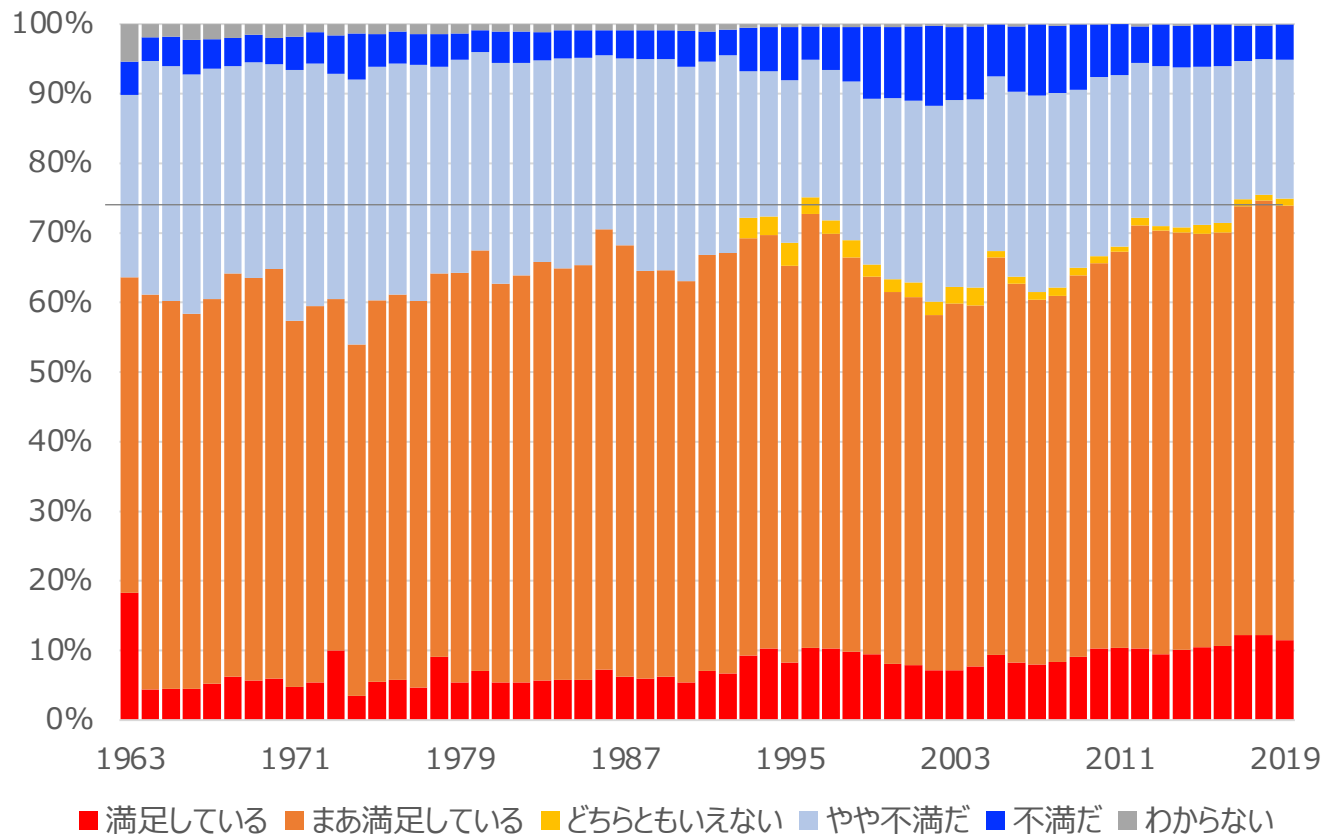
出所：経済産業省 第7回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 包摂的成長（地域・中小小規模・文化・スポーツ等）について
(https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/007.html)

出所：経済産業省2021年通商白書 (<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2021/pdf/01-02-03.pdf>)

生活に対する満足度

1. 日本国民に対して、現在の生活に満足しているかどうかを尋ねたアンケート調査。
2. 2019年時点で、「満足している」「まあ満足している」と回答した合計は、過去50年の中で最高水準。

生活に対する満足度調査 推移（1963-2019）



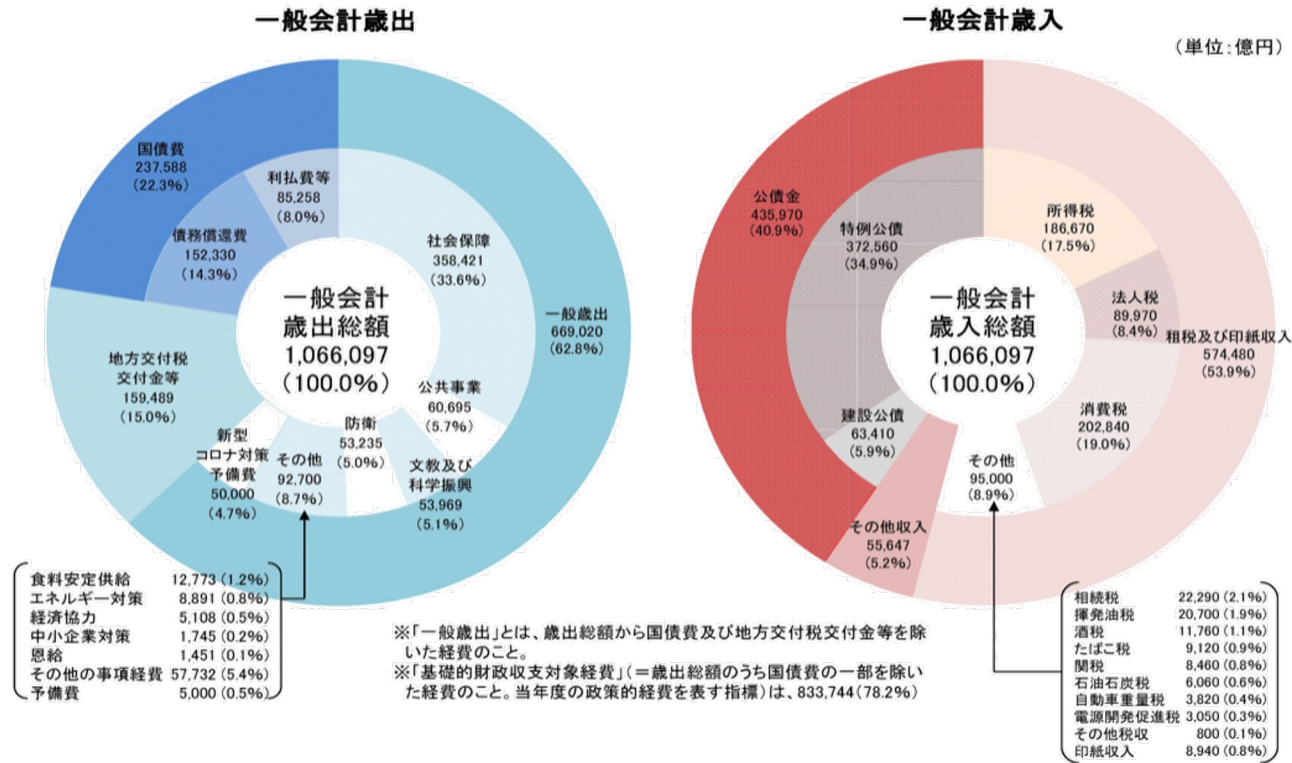
2021年度企業経営委員会 データ整理の枠組み

1. 企業経営のあり方を考えるため、「企業」とそれを取り巻くアクターである「個人」「政府」の情報を俯瞰。
2. その上で、日本市場の状況を俯瞰するため、マクロ情報を整理。

カテゴリ	データ項目	説明
企業	株式時価総額	国内の主要証券取引所の上場企業の時価総額の総和。
	企業業績	日本の上場企業全ての12年間（2010年-2021年）の業績推移。
	ダイバーシティ	日本の上場企業の中で、性別多様性スコアが10点満点で9.0以上を獲得した企業のリスト。
	ESG	日本の上場企業の中で、ESG格付でAAA（最高評価）を獲得した企業のリスト。
	企業財務	企業資産、年あたり可処分額、投資額、配当金および人件費の時系列推移。
	開業率・廃業率	期首時点での企業数に対する、新規開業・廃業した企業数の割合。
個人	給与	平均給与の推移および国際比較。
	人材流動性	転職率、入職率、離職率、転職希望者割合の推移。
	相対的貧困率・ジニ係数	社会における所得格差を指標化した数値の推移。
	生活に対する満足度	日本国民に対して、現在の生活に満足しているかどうかを尋ねたアンケート調査。
政府	国家財政	国の歳入・歳出、長期債務推移およびその内訳。
	許認可数	総務省行政評価局による、日本の許認可総数の推移。
日本市場	国内総生産（名目）	日本国内において1年間で算出された付加価値合計。
	人口推計	日本の人口の推移および将来推計。
	インフレ率	消費者物価指数（年平均値）の対前年での上昇率。
	為替レート	国際為替市場における円・ドルの変換レート。
	対外純資産・経常収支	外国からの年間受取額から、外国への年間支払額を引いた額。
	エネルギー自給率	国内で必要な一次エネルギーのうち、自国内で確保できる割合。
	食料自給率	日本の食料供給に対する国内生産の割合。
国際 評価	国際競争力ランキング	IMDが毎年発表する、各国におけるグローバル企業にとっての活動のしやすさに関するランキング。
	ビジネス環境ランキング	世界銀行・IFCによる、世界の約190カ国について各国のビジネスのしやすさに関するランキング。

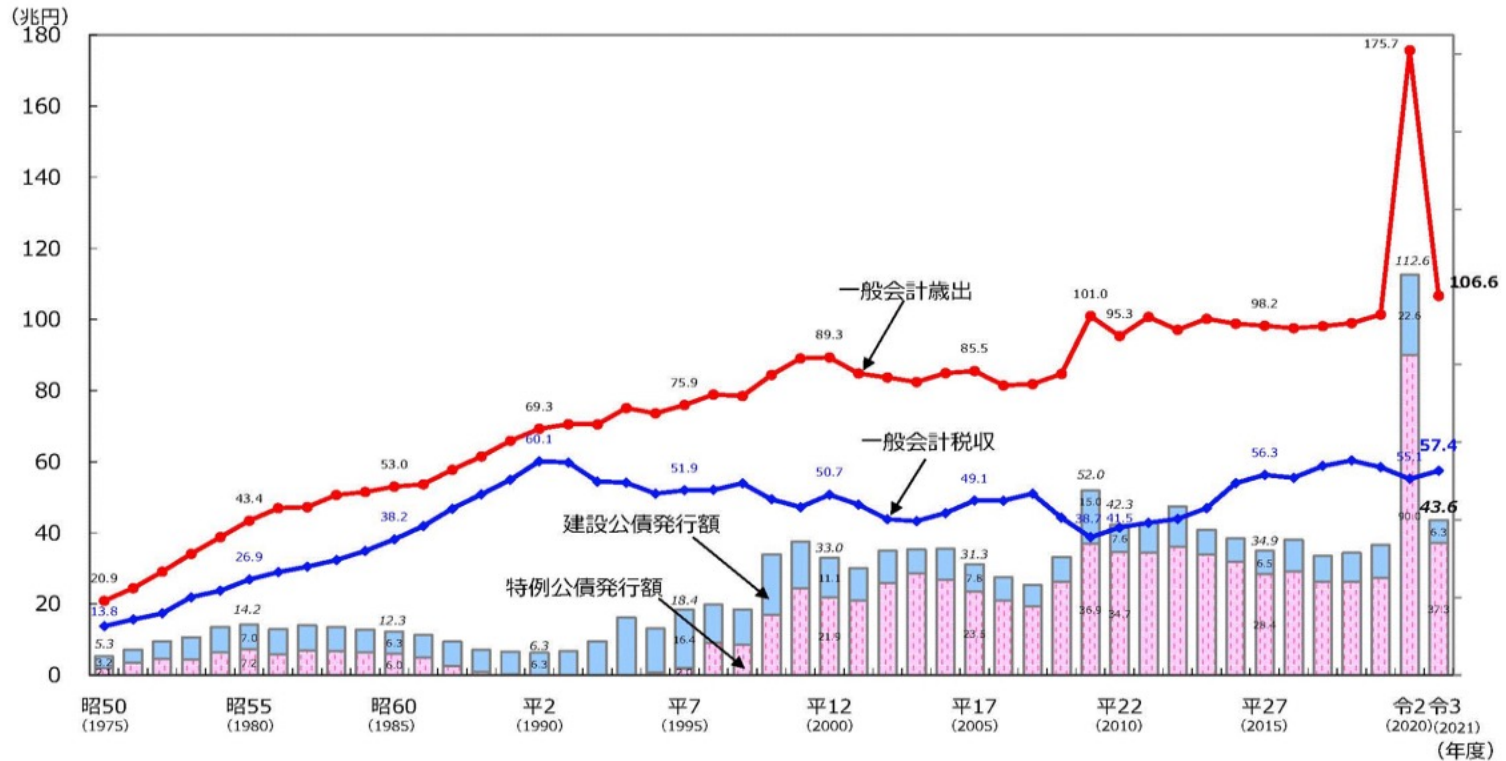
- 国の歳入・歳出、長期債務推移およびその内訳。
- 歳入の4割強を公債金で賄う、極めて公債依存の予算。
- 国債費（借金返済）を公債金（新規借入）を大幅に上回っており、債務残高は毎年増加している。

令和3年度一般会計歳出・歳入の構成



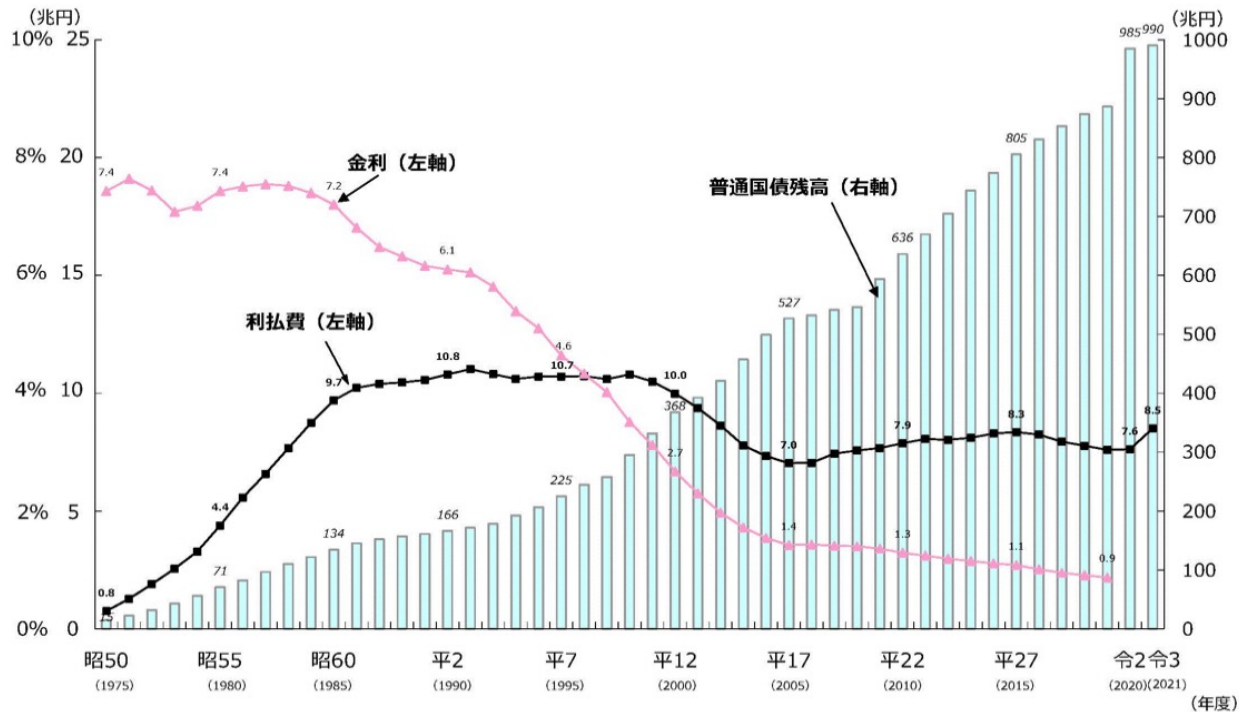
- 一般会計歳出（支出）と一般会計税収（収入）の差は、2000年以降、年々広がる傾向にある。

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



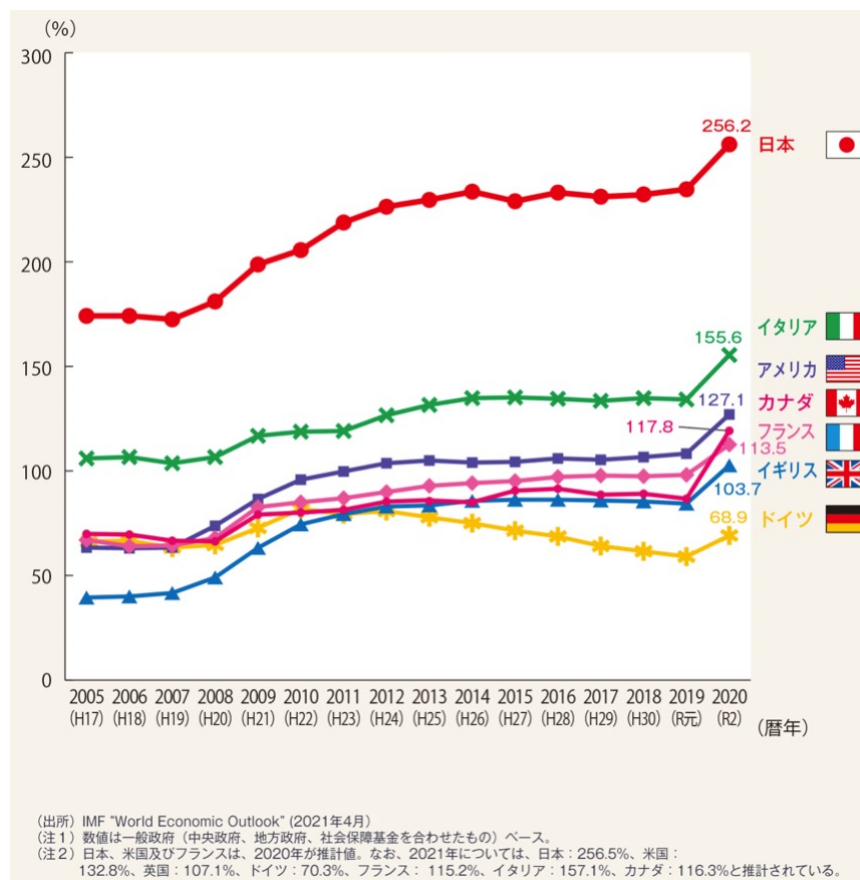
- 普通国債残高は一貫して増加しているが、利払費は金利の低下を受けて、2000年以降横ばい傾向。

普通国債残高の累増、利払費と金利の推移



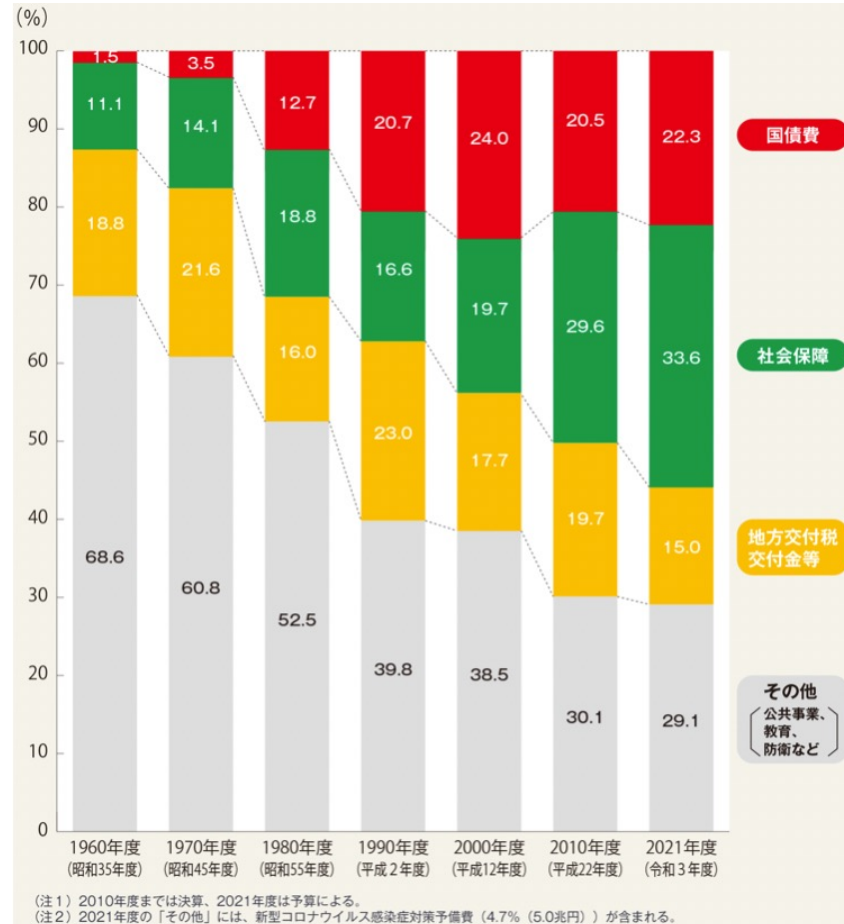
- 普通国債残高の対GDP比はもともと高い水準であったが、引き続き他国を圧倒する水準。
- ドイツ以外はGDP以上の普通国債残高を抱えている状況。

普通国債残高の対GDP比推移（2005-2020）



- 歳出に占める社会保障の割合が急激に増加し、既に国家予算の1/3を超えている。

歳出構造の長期推移



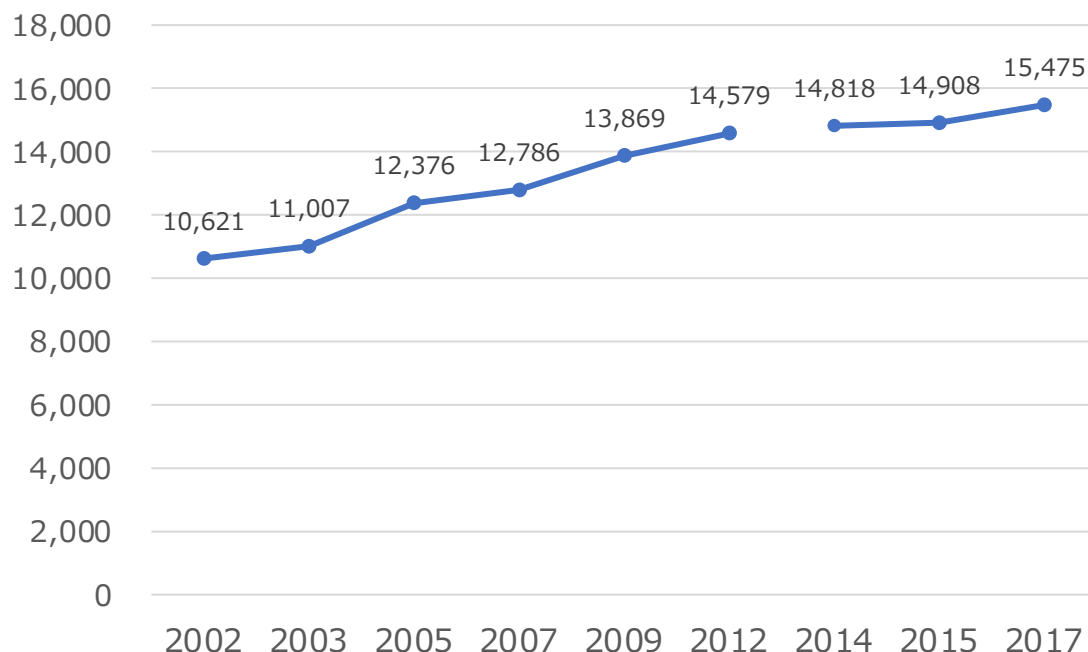
- 消費税は、既に所得税を超え、税収の最大項目となっている。
- 所得税や法人税の減少傾向を、消費税の伸びでカバーしている。

税源別長期推移



- 総務省で、2002年以降、許認可数の把握を行っていた。（正確には、許認可の根拠となる法律の条項数）
- 調査開始の2002年以降、計測方法の変更もあるが一貫して許認可数は増加している。

許認可等の根拠条項等数の推移（2002-2017）



（注）2012年以前と2014年以降は計算方法が異なるため、グラフでは線で結んでいない。

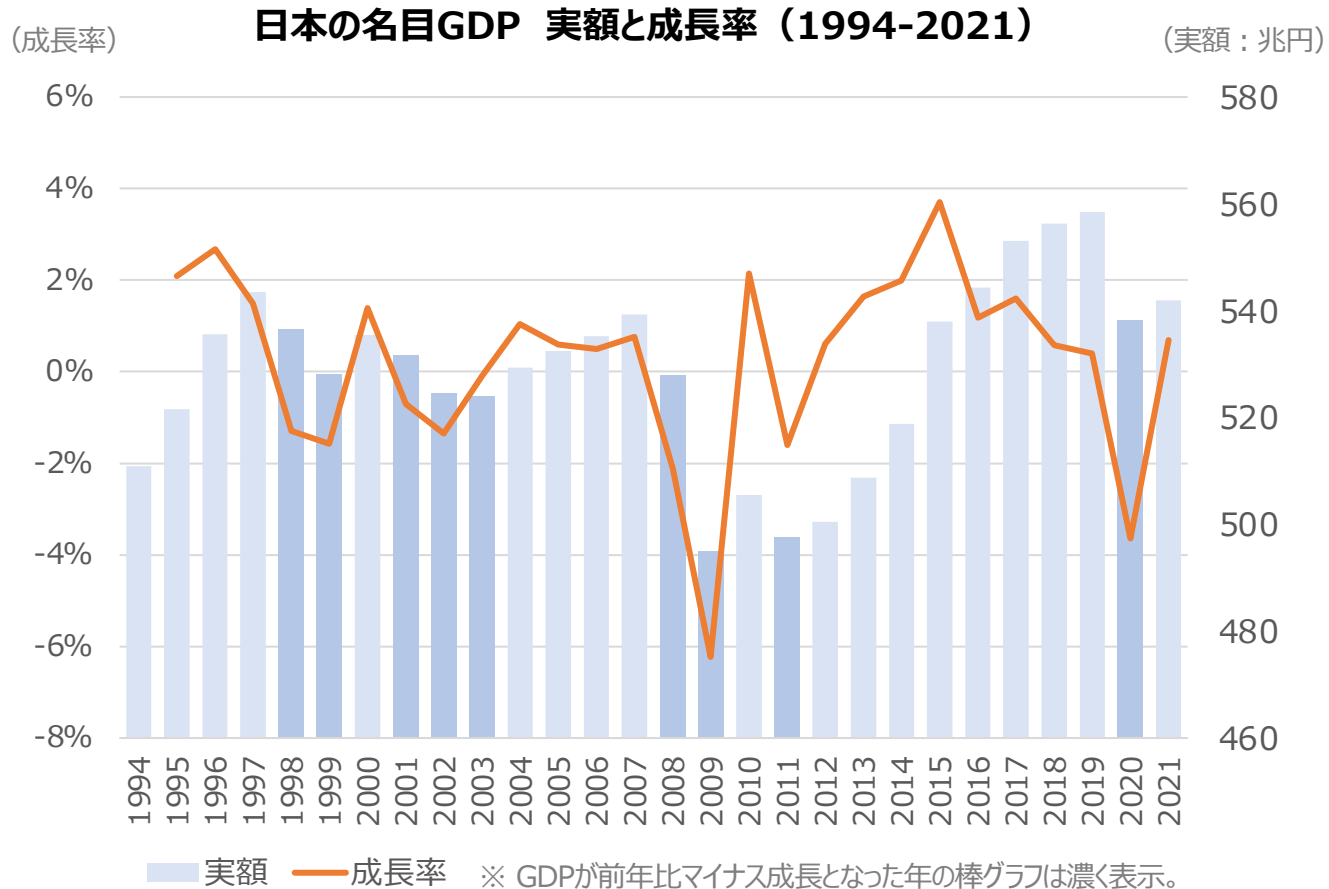
2021年度企業経営委員会 データ整理の枠組み

1. 企業経営のあり方を考えるため、「企業」とそれを取り巻くアクターである「個人」「政府」の情報を俯瞰。
2. その上で、日本市場の状況を俯瞰するため、マクロ情報を整理。

カテゴリ	データ項目	説明
企業	株式時価総額	国内の主要証券取引所の上場企業の時価総額の総和。
	企業業績	日本の上場企業全ての12年間（2010年-2021年）の業績推移。
	ダイバーシティ	日本の上場企業の中で、性別多様性スコアが10点満点で9.0以上を獲得した企業のリスト。
	ESG	日本の上場企業の中で、ESG格付でAAA（最高評価）を獲得した企業のリスト。
	企業財務	企業資産、年あたり可処分額、投資額、配当金および人件費の時系列推移。
	開業率・廃業率	期首時点での企業数に対する、新規開業・廃業した企業数の割合。
個人	給与	平均給与の推移および国際比較。
	人材流動性	転職率、入職率、離職率、転職希望者割合の推移。
	相対的貧困率・ジニ係数	社会における所得格差を指標化した数値の推移。
	生活に対する満足度	日本国民に対して、現在の生活に満足しているかどうかを尋ねたアンケート調査。
政府	国家財政	国の歳入・歳出、長期債務推移およびその内訳。
	許認可数	総務省行政評価局による、日本の許認可総数の推移。
日本市場	国内総生産（名目）	日本国内において1年間で算出された付加価値合計。
	人口推計	日本の人口の推移および将来推計。
	インフレ率	消費者物価指数（年平均値）の対前年での上昇率。
	為替レート	国際為替市場における円・ドルの変換レート。
	対外純資産・経常収支	外国からの年間受取額から、外国への年間支払額を引いた額。
	エネルギー自給率	国内で必要な一次エネルギーのうち、自国内で確保できる割合。
	食料自給率	日本の食料供給に対する国内生産の割合。
国際 評価	国際競争力ランキング	IMDが毎年発表する、各国におけるグローバル企業にとっての活動のしやすさに関するランキング。
	ビジネス環境ランキング	世界銀行・IFCによる、世界の約190カ国について各国のビジネスのしやすさに関するランキング。

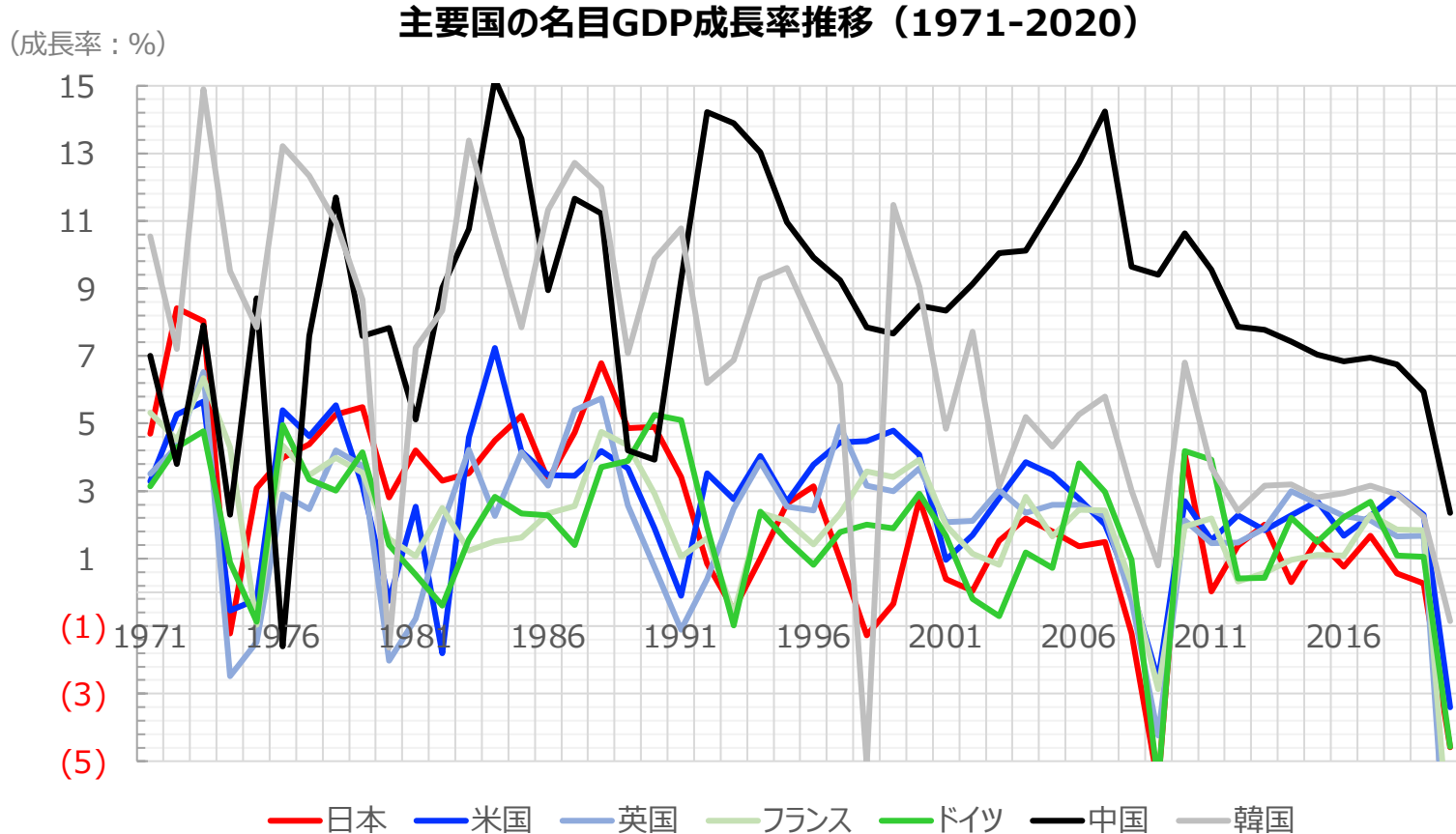
国民総生産（名目） 日本

- 日本国内において1年間で算出された付加価値合計。
- 名目GDPが前年対比マイナスになったのは、過去28年間で、9年間。主に金融危機とリーマンショック。
- 2012年以降は上昇傾向が継続していた。



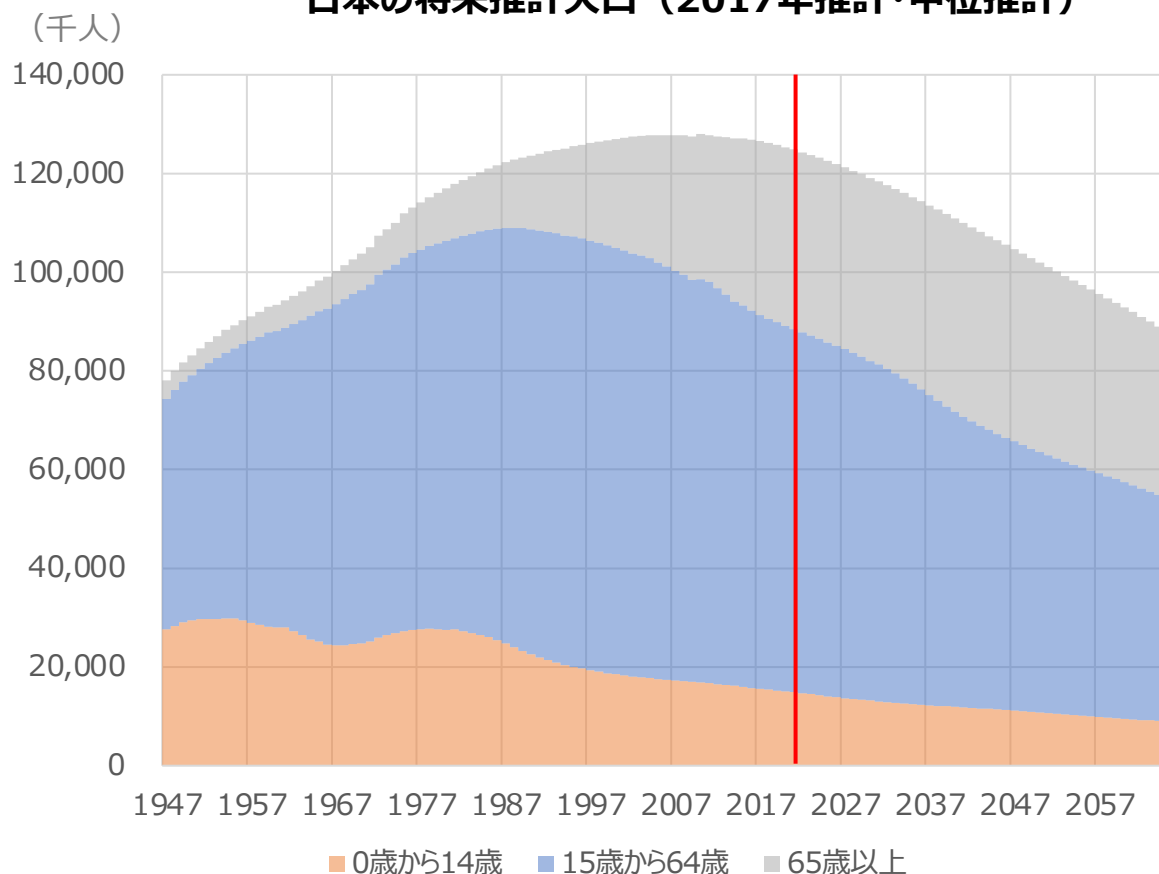
国民総生産（名目） 主要国比較

- 名目GDP成長率は発展途上国であった中国が突出して高いが、先進国は似た傾向。
- ただ日本が1990年以降、米・英に比べてほぼ一貫して低いことは事実。



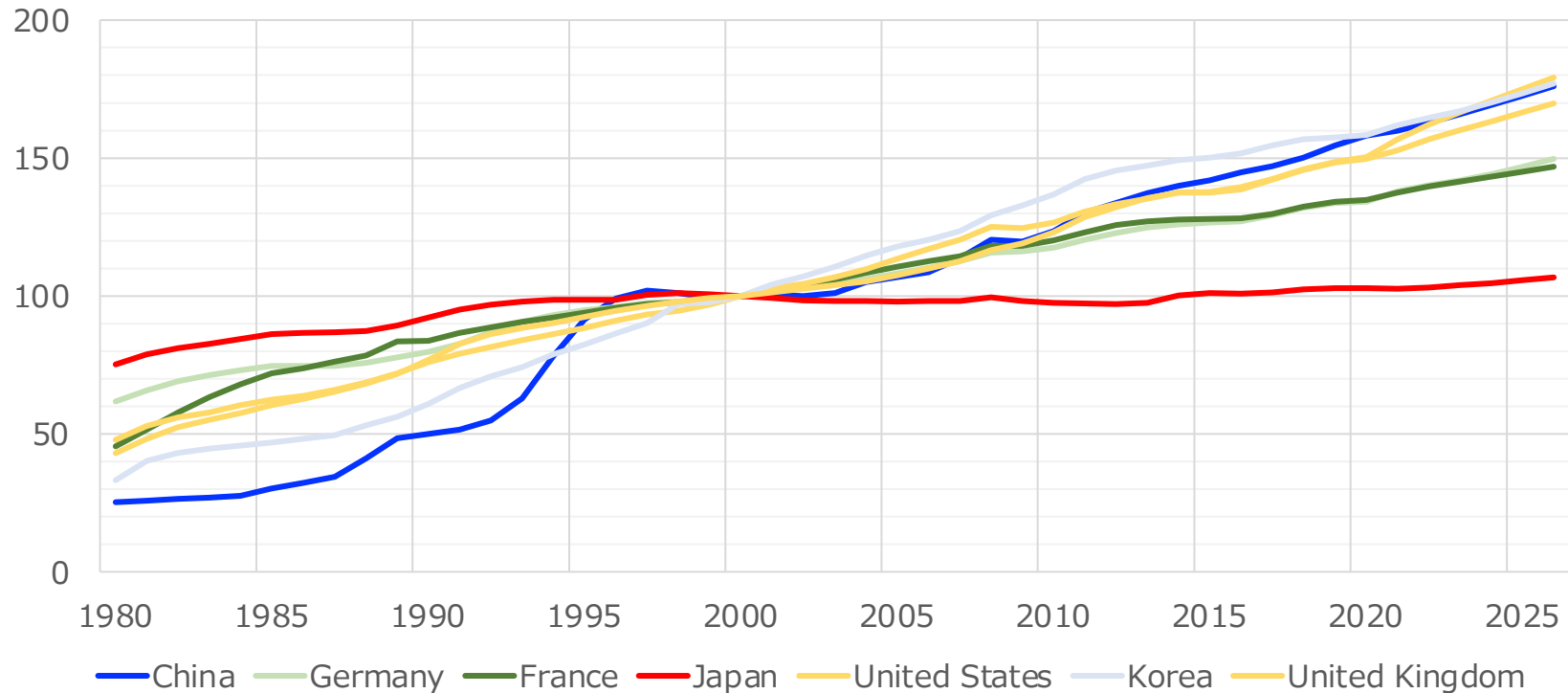
- 日本の人口の推移および将来推計。
- 既に日本の人口は2010年ごろにピークアウトしている。
- 2040年には生産年齢人口（15-64歳）は6,000万人を割り込み、1960年水準に戻る。
（1960年時点の高齢者人口約500万人に対して、2040年時点では8倍の約4,000万人）

日本の将来推計人口（2017年推計・中位推計）



- 物価の長期推移（消費者物価指数）。各国2000年時点を100として指数化。
- 中国、韓国、米国、英国はこの20年間で物価が、170-180%となっている。（年率2.7%）
- ドイツ、フランスはこの20年間で物価が、140%-150%となっている。（年率1.7%）
- 日本はこの20年間で物価が、106%にしか上がっていない。（年率0.3%）

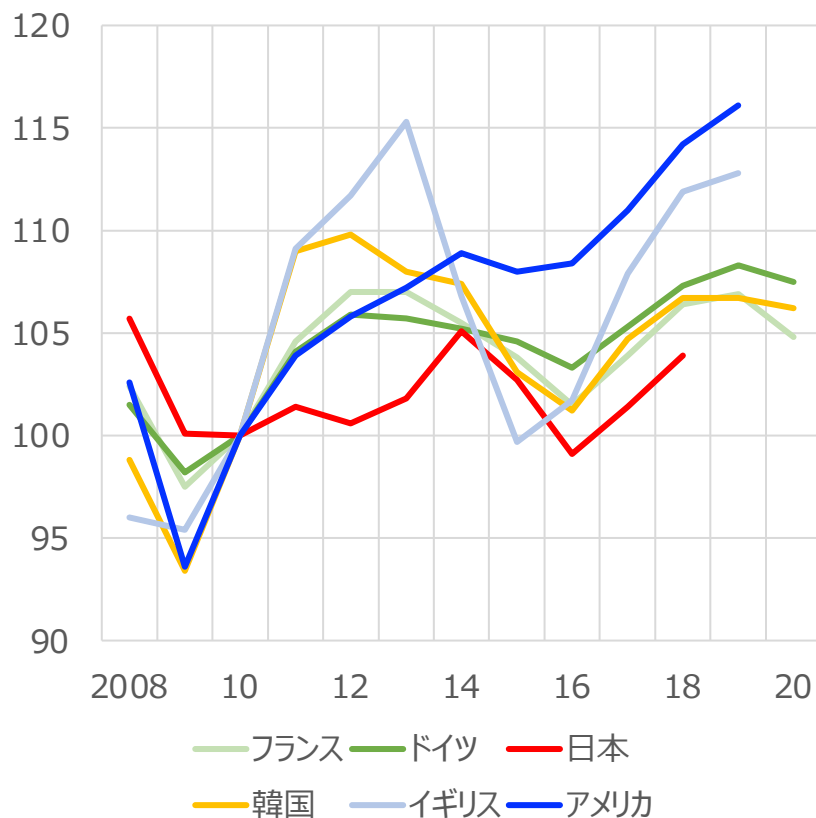
インフレ率（1980-2025/2021以降はIMF推計）



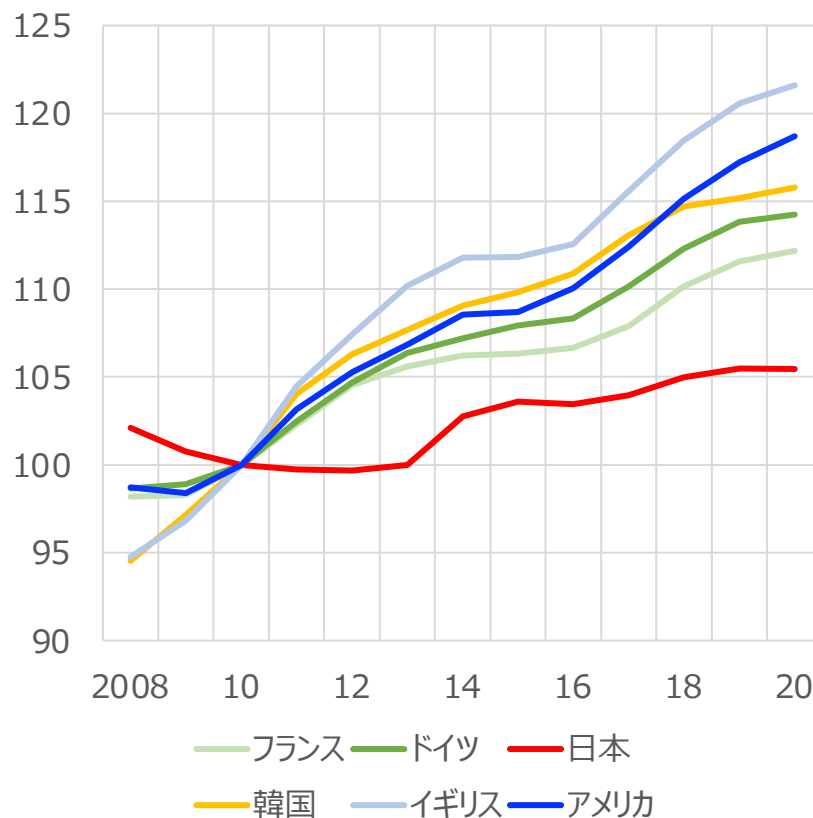
インフレ率 生産者物価指数との対比

- 生産者物価指数と消費者物価指数の傾向を比較した場合、日本以外の国も生産者物価指数の動きをそのまま消費者物価指数に連動できているわけではない。

生産者物価指数（2008-2020, 2010=100）



消費者物価指数（2008-2020, 2010=100）



出所：生産者物価指数：財務省 財政金融統計月報第831号（2021年7月）

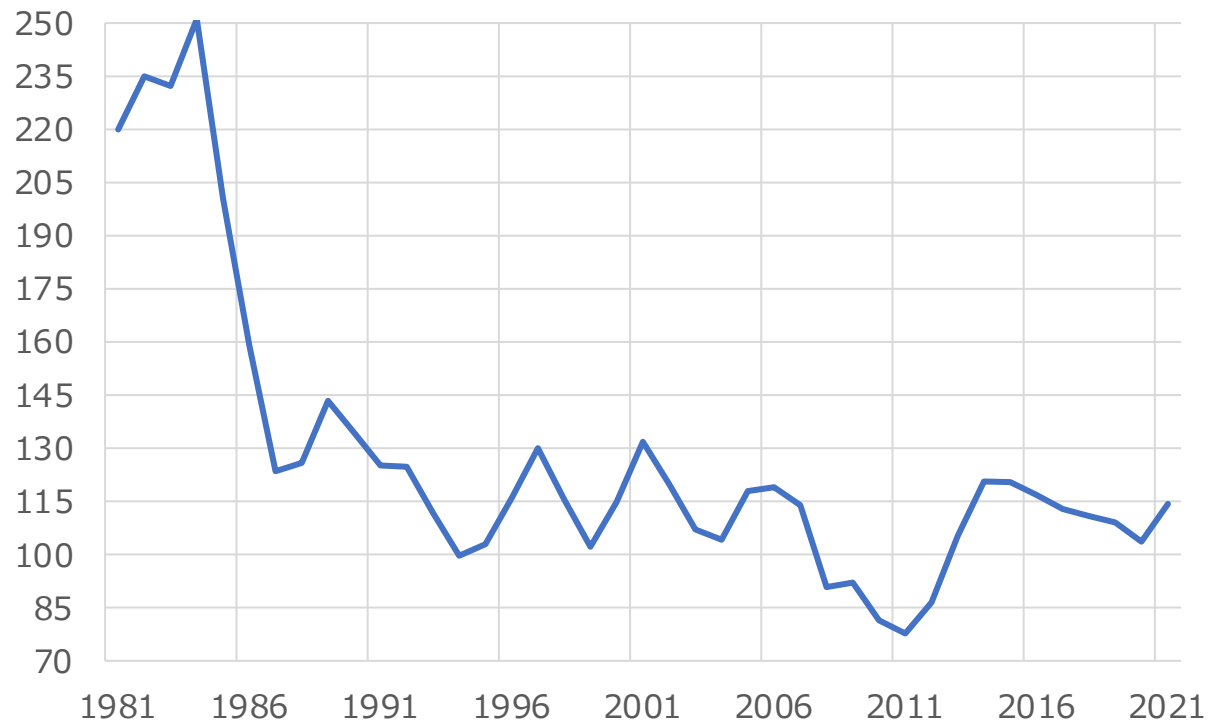
(https://www.mof.go.jp/pri/publication/zaikin_geppo/hyou/g831/831.html)

消費者物価指数：IMF World Economic Database

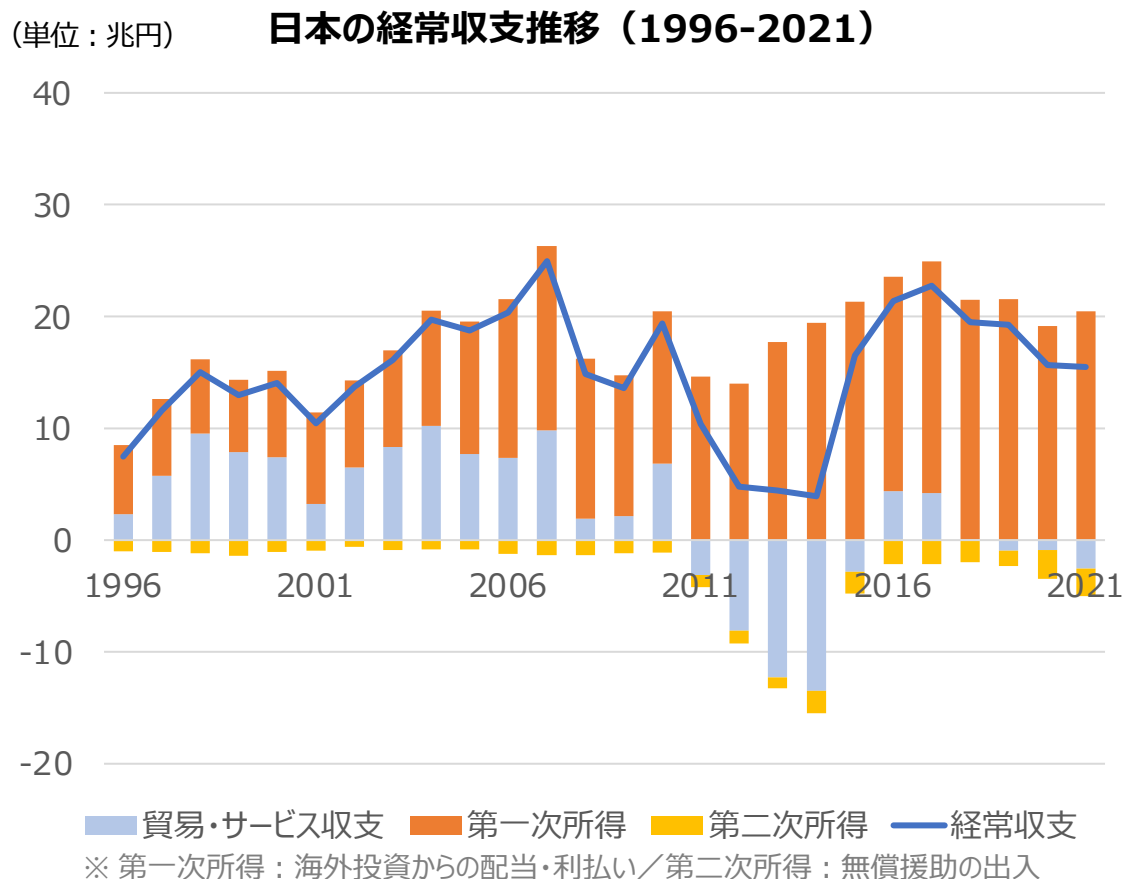
(<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2021/October/download-entire-database>)

- 国際為替市場における円・ドルの変換レート。
- 1990年以降、2008年-2012年を除き、概ね100円から130円の間を行き来している。

円・ドルの変換レート（1981-2021）



- 外国からの年間受取額から、外国への年間支払額を引いた額。
- 2021年までは経常収支は15兆円程度の黒字となっている。
- ただし、その黒字は貿易収支ではなく、第一次所得（海外投資からの配当）に支えられている。

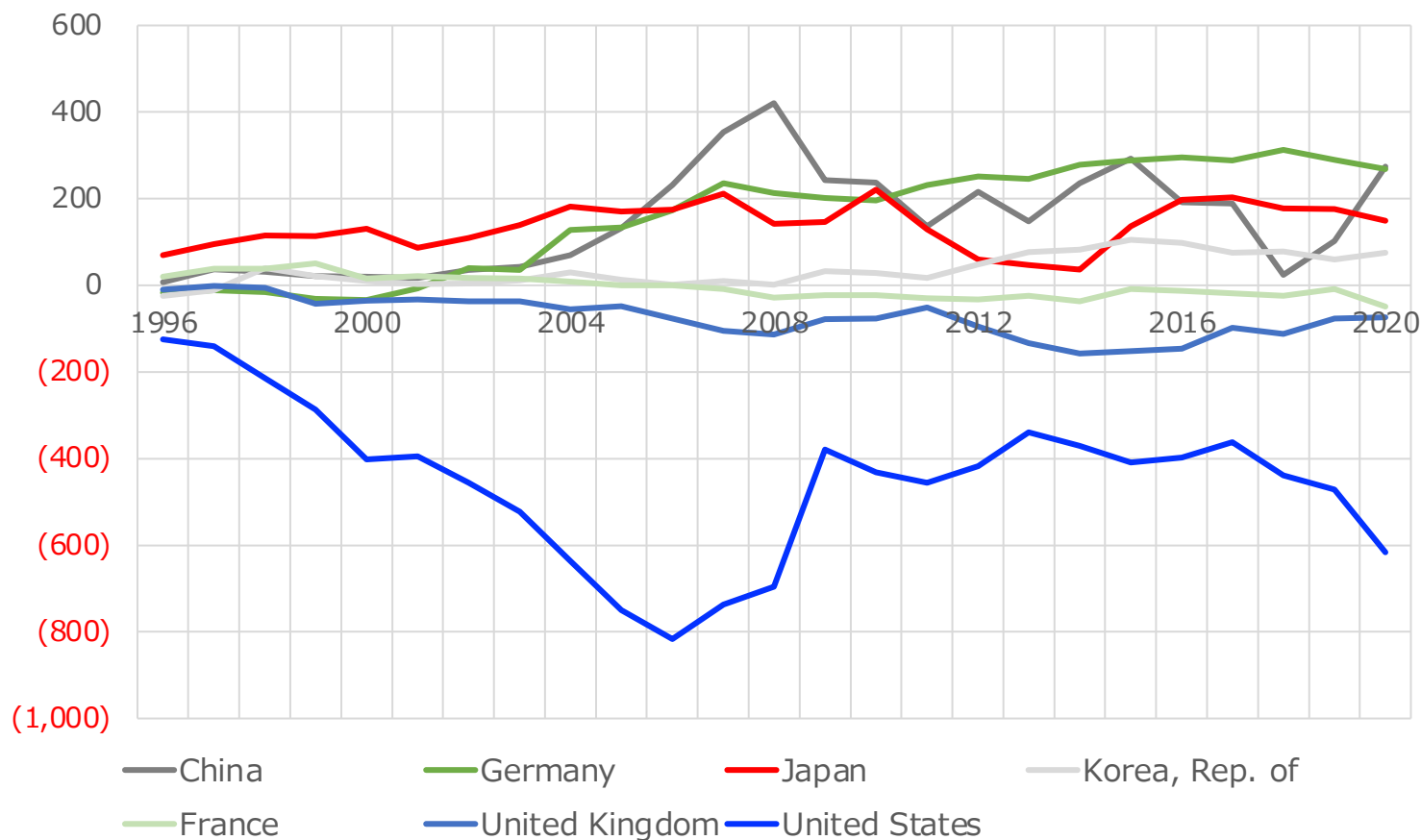


出所：財務省 国際収支の推移

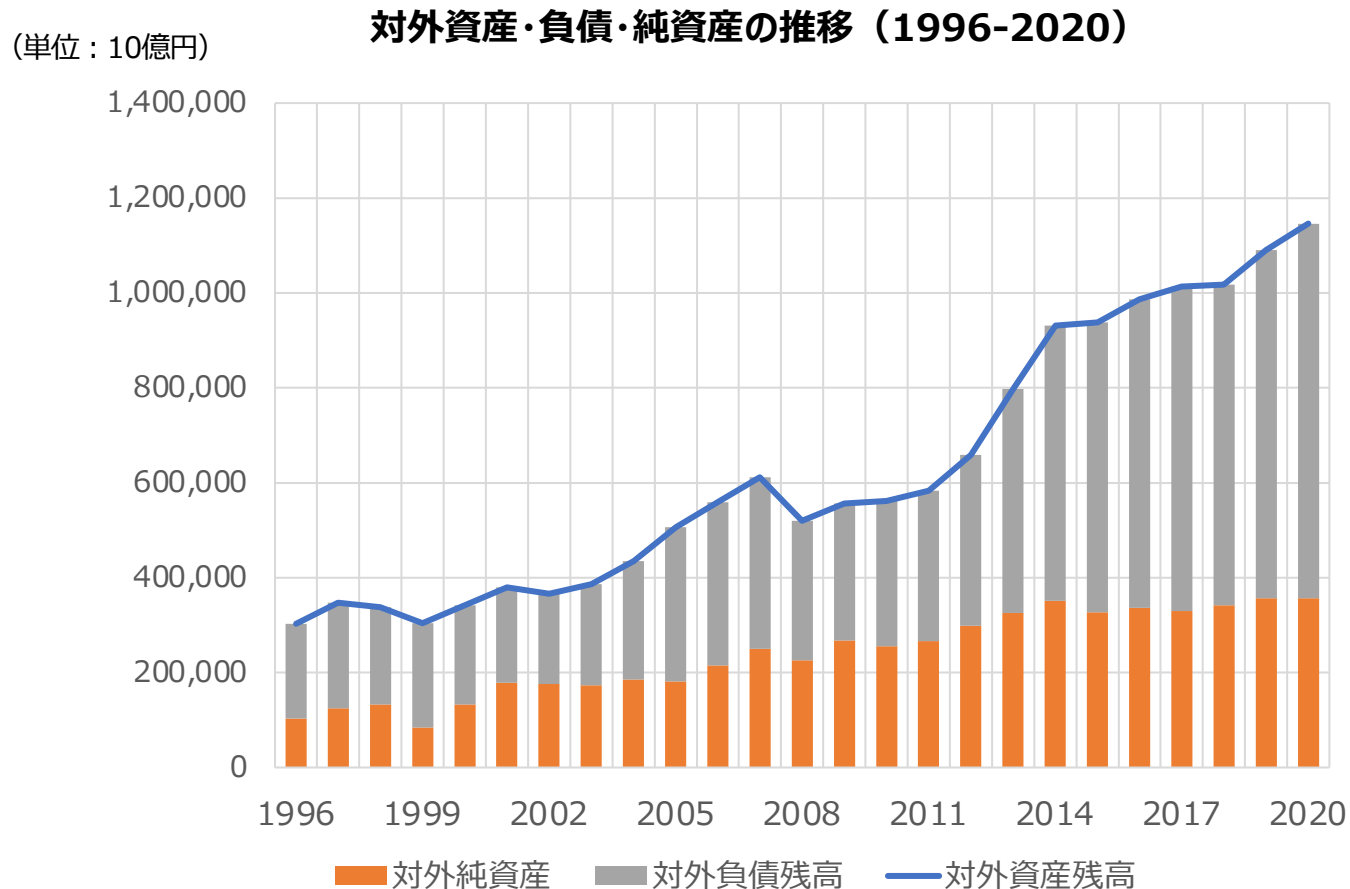
(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/balance_of_payments/bpnet.htm)

- 外国からの年間受取額から、外国への年間支払額を引いた額。
- 経常収支はドイツ、中国が日本を上回る金額の黒字を出している。米国は経常収支も赤字である。

主要国の経常収支推移（1996-2021）



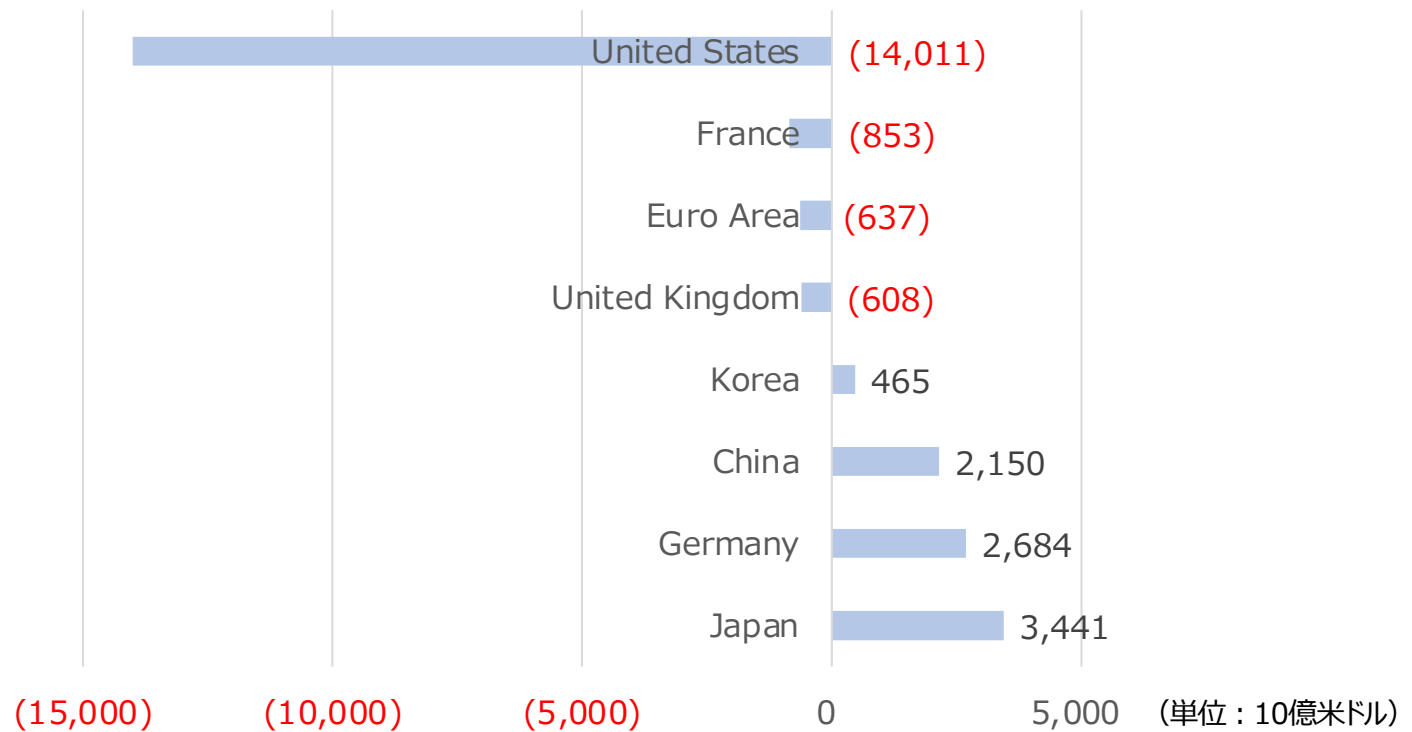
- 政府、企業、個人が外国に保有する資産から負債を差し引いたもの。
- 対外資産、対外負債ともに拡大の一途であり、グローバル経済との関係は深まり続けている。
- 対外純資産も増加傾向をほぼ維持している。



出所：財務省 対外資産負債残高 (https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/reference/iip/data/index.htm)

- 日本は現在でも世界最大の対外純資産を持つ。
- 英国、フランス、米国は対外純債務を持ち、米国の対外純債務残高は突出している。

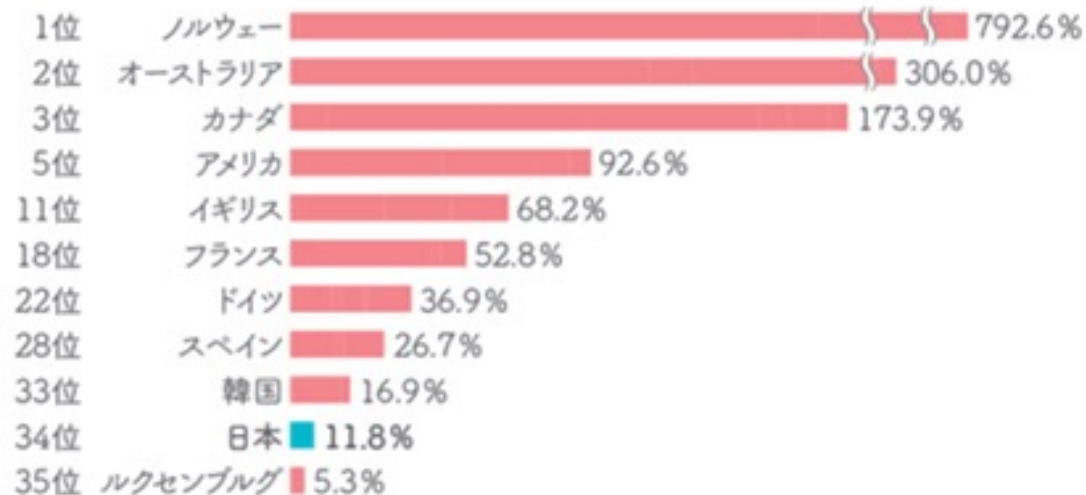
主要国の対外純資産（2020）



- 国内に必要な一次エネルギーのうち、自国内で確保できる割合。
- 諸外国と比較しても、日本は著しく低い水準にある。

主要国のエネルギー自給率

● 主要国のエネルギー自給率 2017年(日本:2018年度)

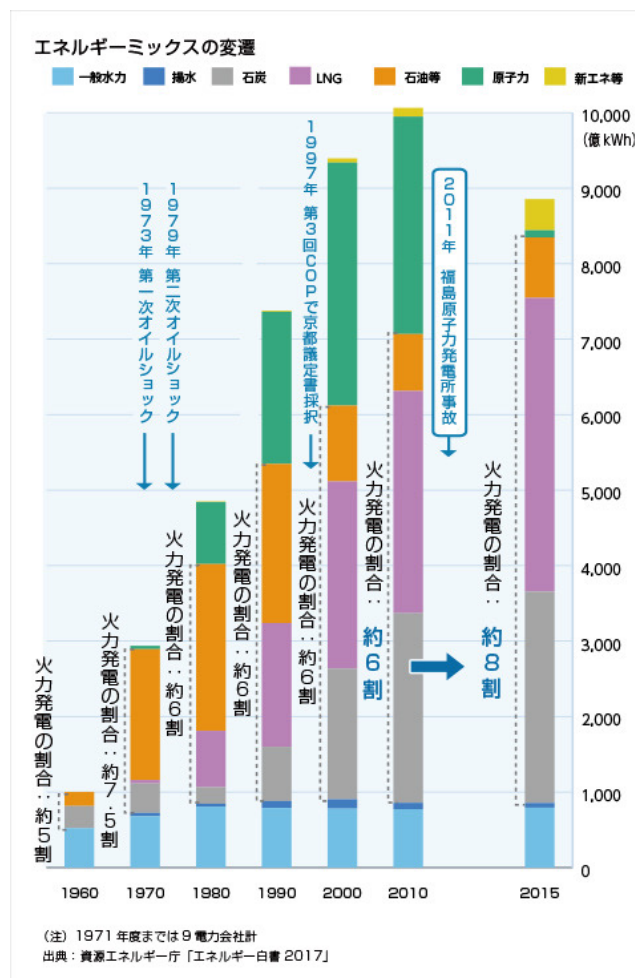


出典:IEA「World Energy Balances 2018」2017年推計値、日本「総合エネルギー統計」
2018年度確報値をもとに作成

* 順位は2017年OECD35ヶ国中の順位です。

- 東日本大震災以来、原子力の利用を差し止めたため、現在日本の電力は、火力発電に8割を依存。
- 新エネルギーの現在貢献度は、電力需要全体の5%未満。

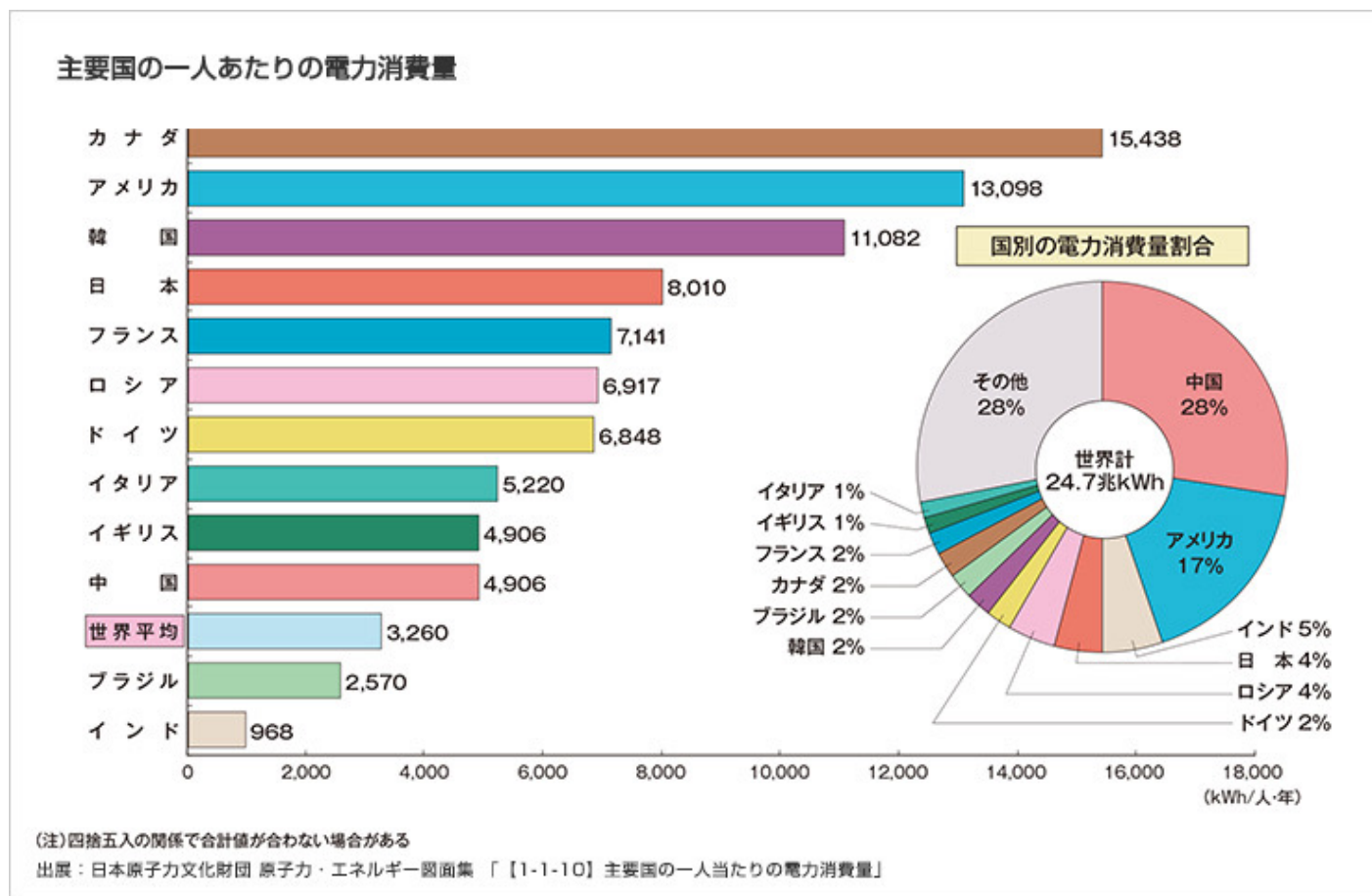
エネルギーミックスの変遷



エネルギー自給率 一人当たり消費量

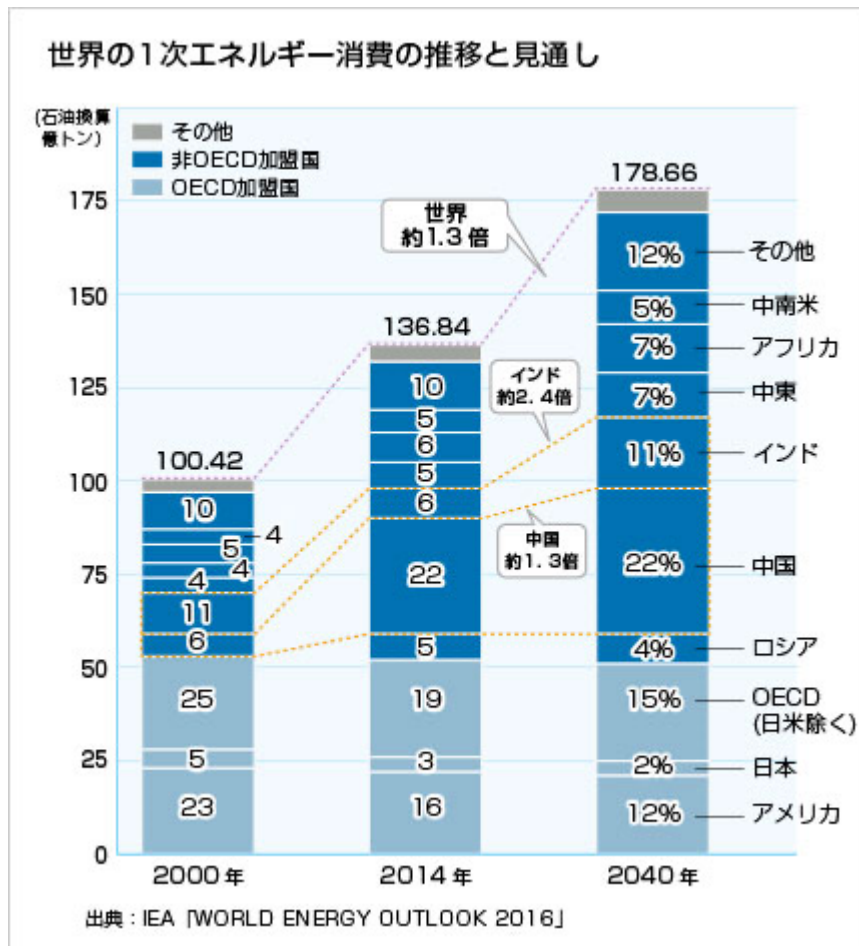
- 日本の一人当たり電力消費量は、世界平均の約2.5倍の水準。

主要国一人あたりの電力消費量



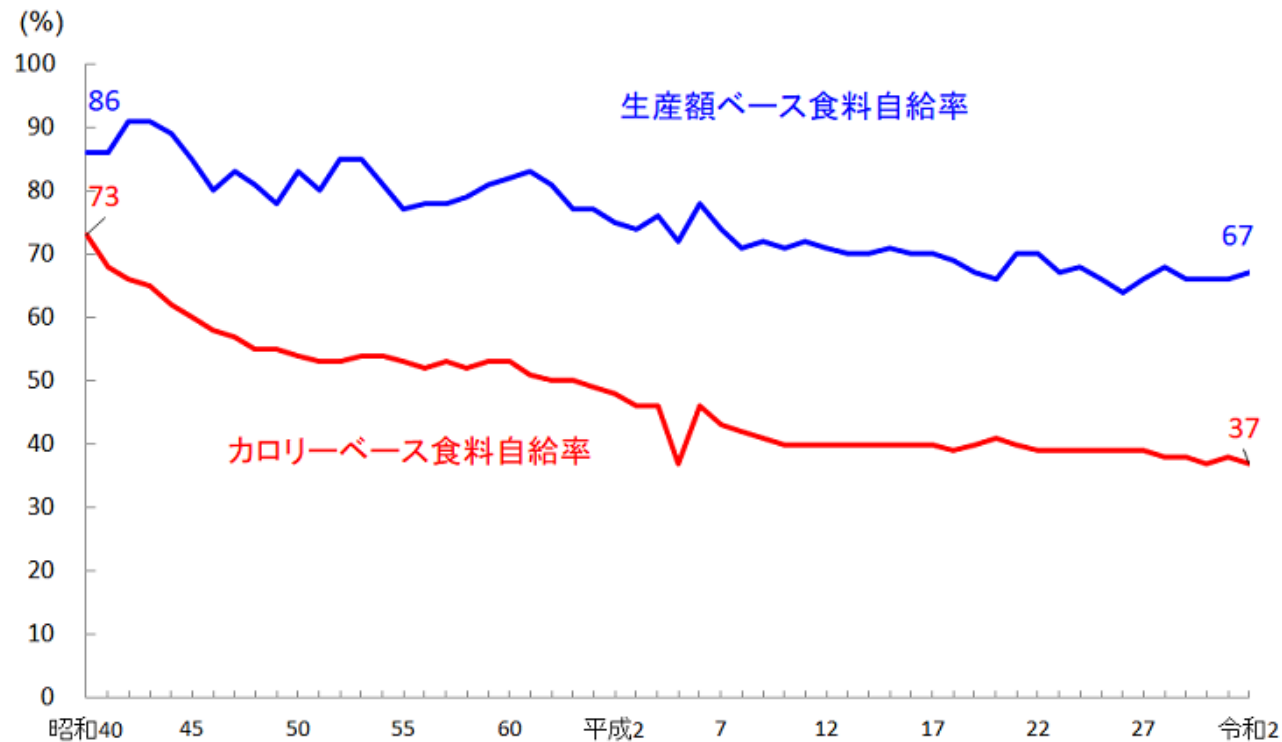
- 2040年までには世界全体のエネルギー需要は1.3倍程度に増加することが想定される。
- 世界的なエネルギー需要の高まりの中、エネルギー価格や資源獲得競争の激化が懸念される。

世界の一次エネルギー消費の推移と見通し



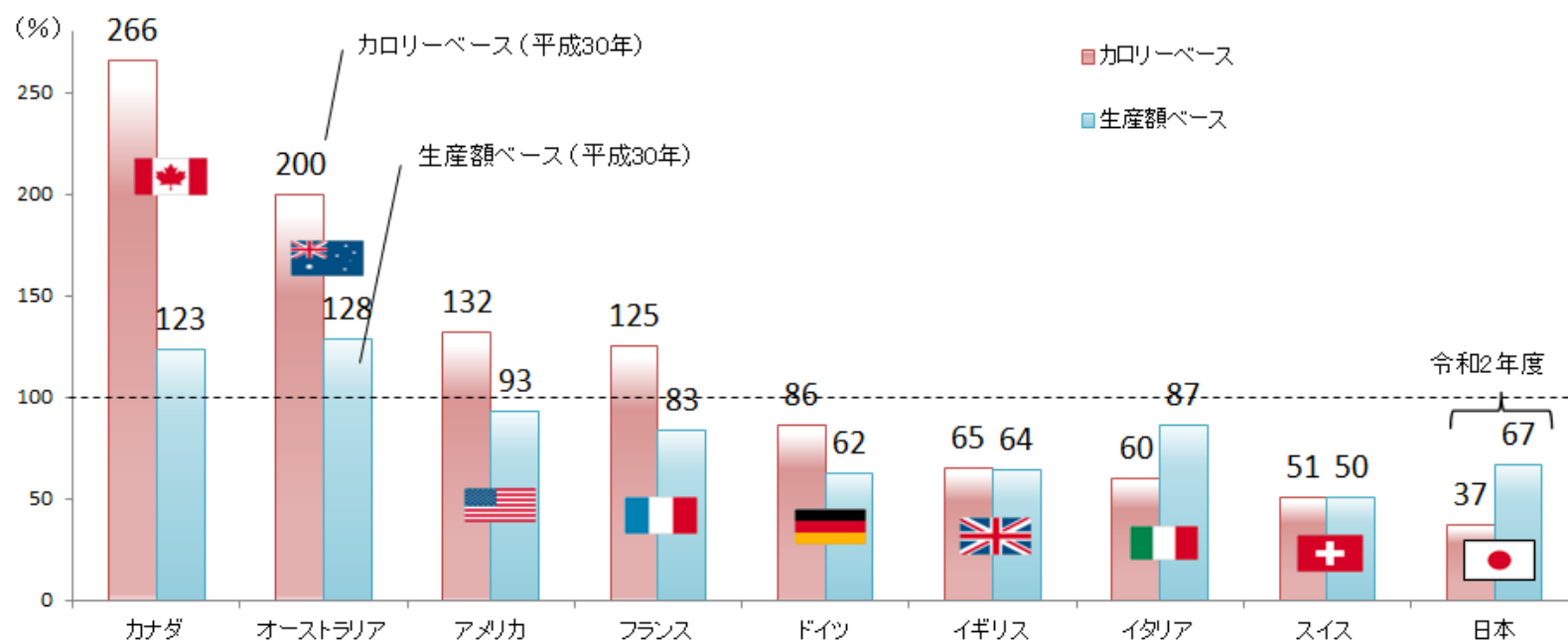
- 日本の食料供給に対する国内生産の割合。
- 一般的な食料自給率はカロリーベースで37%だが、生産額ベースでは67%。

食料自給率の推移



- ・ カロリーベースでは工業先進国と比較しても日本の自給率は低い。
- ・ 一方、生産額ベースでは、ドイツ、イギリスと同程度。

わが国と諸外国の食料自給率



資料：農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算。（アルコール類等は含まない）
 注1：数値は暦年（日本のみ年度）。スイス（カロリーベース）及びイギリス（生産額ベース）については、各政府の公表値を掲載。
 注2：畜産物及び加工品については、輸入飼料及び輸入原料を考慮して計算。

2021年度企業経営委員会 データ整理の枠組み

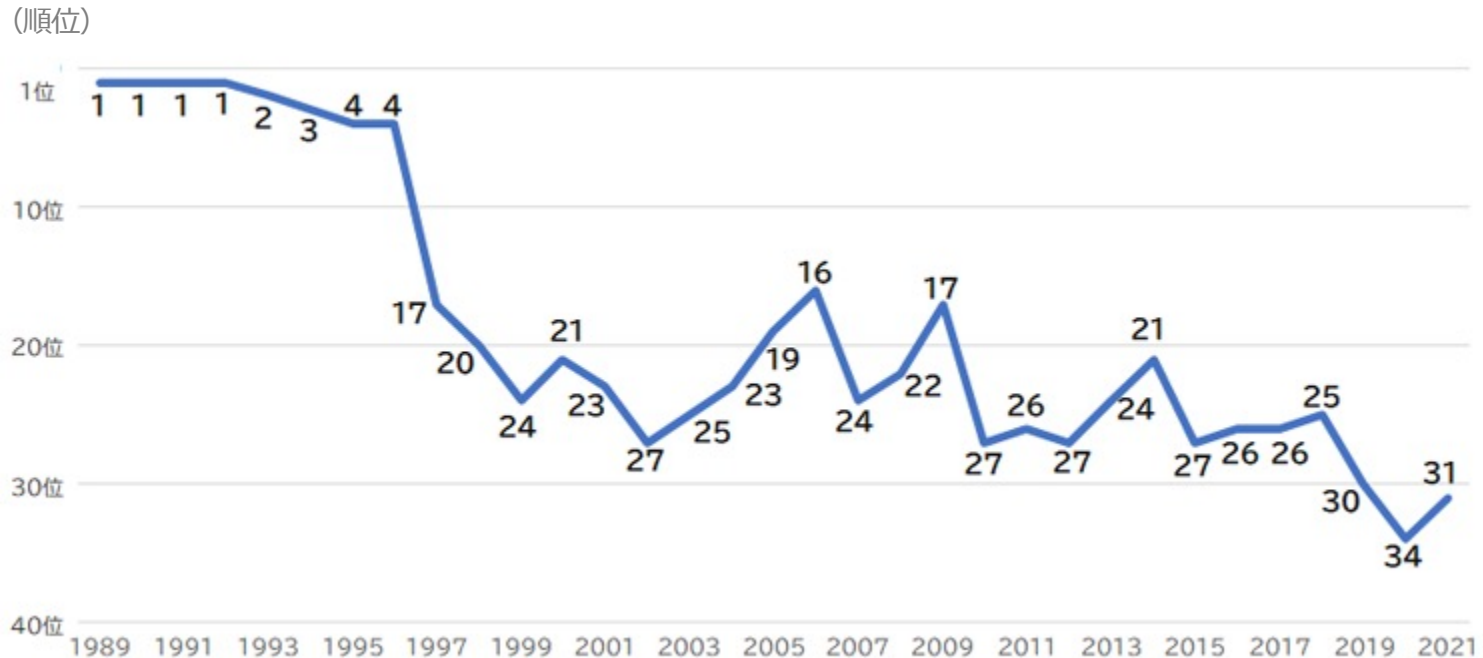
1. 企業経営のあり方を考えるため、「企業」とそれを取り巻くアクターである「個人」「政府」の情報を俯瞰。
2. その上で、日本市場の状況を俯瞰するため、マクロ情報を整理。

カテゴリ	データ項目	説明
企業	株式時価総額	国内の主要証券取引所の上場企業の時価総額の総和。
	企業業績	日本の上場企業全ての12年間（2010年-2021年）の業績推移。
	ダイバーシティ	日本の上場企業の中で、性別多様性スコアが10点満点で9.0以上を獲得した企業のリスト。
	ESG	日本の上場企業の中で、ESG格付でAAA（最高評価）を獲得した企業のリスト。
	企業財務	企業資産、年あたり可処分額、投資額、配当金および人件費の時系列推移。
	開業率・廃業率	期首時点での企業数に対する、新規開業・廃業した企業数の割合。
個人	給与	平均給与の推移および国際比較。
	人材流動性	転職率、入職率、離職率、転職希望者割合の推移。
	相対的貧困率・ジニ係数	社会における所得格差を指標化した数値の推移。
	生活に対する満足度	日本国民に対して、現在の生活に満足しているかどうかを尋ねたアンケート調査。
政府	国家財政	国の歳入・歳出、長期債務推移およびその内訳。
	許認可数	総務省行政評価局による、日本の許認可総数の推移。
日本市場	国内総生産（名目）	日本国内において1年間で算出された付加価値合計。
	人口推計	日本の人口の推移および将来推計。
	インフレ率	消費者物価指数（年平均値）の対前年での上昇率。
	為替レート	国際為替市場における円・ドルの変換レート。
	対外純資産・経常収支	外国からの年間受取額から、外国への年間支払額を引いた額。
	エネルギー自給率	国内で必要な一次エネルギーのうち、自国内で確保できる割合。
	食料自給率	日本の食料供給に対する国内生産の割合。
国際 評価	国際競争力ランキング	IMDが毎年発表する、各国におけるグローバル企業にとっての活動のしやすさに関するランキング。
	ビジネス環境ランキング	世界銀行・IFCによる、世界の約190カ国について各国のビジネスのしやすさに関するランキング。

世界競争力ランキング 日本の推移

- IMDが毎年発表する、各国の総合的な競争力に関する調査。IMDは、「競争力」を、「企業が長期的な価値創造を行える環境を、その国がどの程度、育むことができているかを示すもの」と定義している*。
- 金融危機の発生した1997年頃に急落した後はほぼ横ばい。直近数年で20台後半から30台に下落。

IMD「世界競争力年鑑」日本の総合順位の推移（1989-2021）



出所：三菱総合研究所「IMD「世界競争力年鑑2021」からみる日本の競争力 第1回：結果概観」, 2021年10月7日
(<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20211007.html>)

*出典：IT Leaders「IMD世界競争力ランキング34位—日本が抱える最大の課題は「ビジネスの効率性」：第2回」
IMD 北東アジア代表高津 尚志 (<https://it.impress.co.jp/articles/-/20370>)

世界競争力ランキング 国別比較

- ・ 小国が軒並み上位を占めている状況。
- ・ 米国は10位、ドイツは15位、中国は16位、韓国は23位。

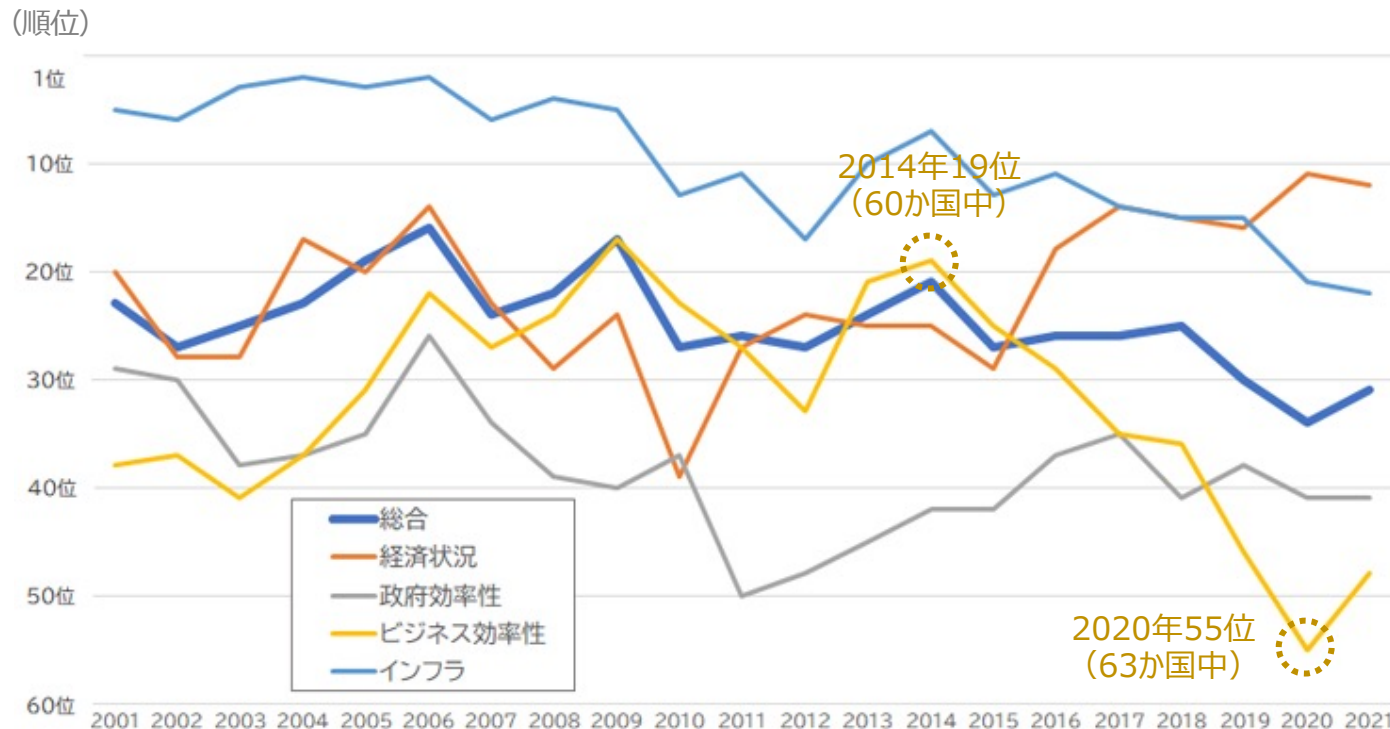
IMD「世界競争力年鑑」2021年 総合順位

順位	国名	順位	国名	順位	国名
1	スイス (↑2)	23	韓国 (0)	45	ロシア (↑5)
2	スウェーデン (↑4)	24	ベルギー (↑1)	46	ギリシャ (↑3)
3	デンマーク (↓1)	25	マレーシア (↑2)	47	ポーランド (↓8)
4	オランダ (0)	26	エストニア (↑2)	48	ルーマニア (↑3)
5	シンガポール (↓4)	27	イスラエル (↑1)	49	ヨルダン (↑9)
6	ノルウェー (↑1)	28	タイ (↑1)	50	スロバキア (↑7)
7	香港 (↓2)	29	フランス (↑3)	51	トルコ (↓5)
8	台湾 (↑3)	30	リトアニア (↑1)	52	フィリピン (↓7)
9	UAE (0)	31	日本 (↑3)	53	ブルガリア (↓5)
10	米国 (0)	32	サウジアラビア (↓8)	54	ウクライナ (↑1)
11	フィンランド (0)	33	キプロス (↓3)	55	メキシコ (↓2)
12	ルクセンブルク (↑3)	34	チェコ (↓1)	56	コロンビア (↓2)
13	アイルランド (↓1)	35	カザフスタン (↑7)	57	ブラジル (↓1)
14	カナダ (↓6)	36	ポルトガル (↑1)	58	ペルー (↓6)
15	ドイツ (↓2)	37	インドネシア (↑3)	59	クロアチア (↑1)
16	中国 (↑4)	38	ラトビア (↑3)	60	モンゴル (↑1)
17	カタール (↓3)	39	スペイン (↓3)	61	ボツワナ (-)
18	英国 (↑1)	40	スロベニア (↓5)	62	南アフリカ (↓3)
19	オーストリア (↓3)	41	イタリア (↑3)	63	アルゼンチン (↓1)
20	ニュージーランド (↑2)	42	ハンガリー (↑5)	64	ベネズエラ (↓1)
21	アイスランド (0)	43	インド (0)		
22	オーストラリア (↓4)	44	チリ (↓6)		

世界競争力ランキング 要因分解①

- 2001年以降、全般的に横ばいから緩やかな低下の傾向。
- 2014年以降、ビジネス効率性が10位台後半から50位台まで急激な下落をしている。

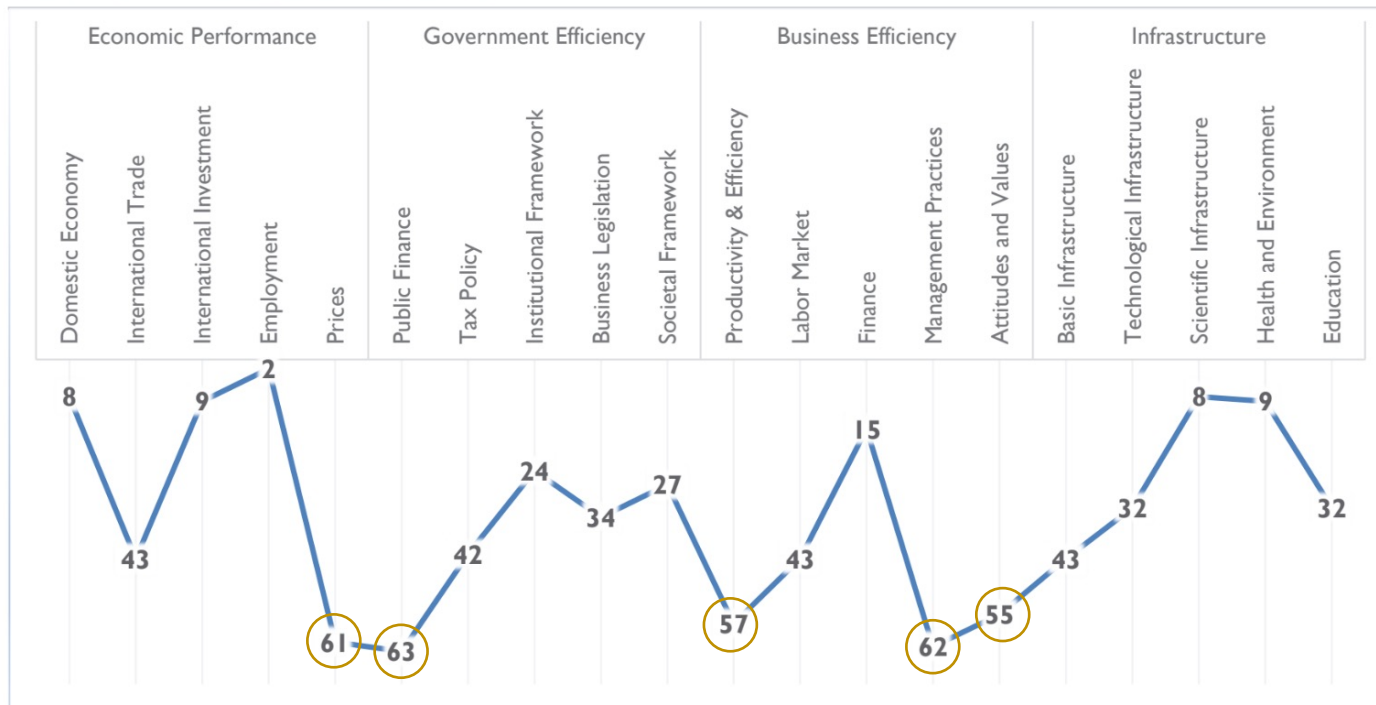
四大分類による日本の競争力順位変遷（2001-2021）



世界競争力ランキング 要因分解②

- 競争力ランキングの評価項目別に見た場合、一桁台の順位の項目もあるが、50位以下のものもある。
- ビジネス効率性（Business Efficiency）の項目は、「財務状況」を除き、軒並み40位以下であり、改善の余地が多いと指摘されている。

COMPETITIVENESS LANDSCAPE



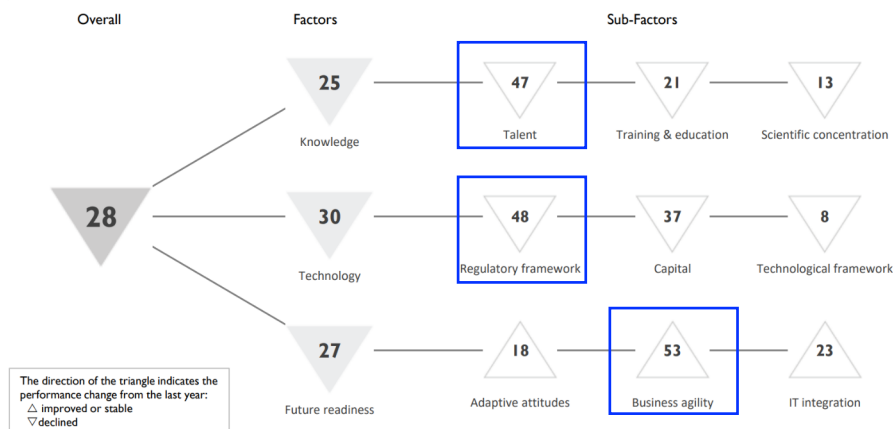
世界競争力ランキング デジタル領域

- IMDは、別途デジタル領域の競争力に特化した形の調査も行っている。
- 大項目レベルでは差が見られないが、中項目レベルでは日本の得手不得手が明らかになっている。
- 人材育成（特に、国際経験、デジタルスキル）、規制緩和（特に、移民受入）、ビジネスの素早さ（特に、企業のスピード、データ活用）**に改善の余地が大きい模様。

DIGITAL TRENDS - OVERALL

JAPAN

OVERALL PERFORMANCE (64 countries)



Talent	Rank
Educational assessment PISA - Math	5
▶ International experience	64
Foreign highly-skilled personnel	49
Management of cities	15
▶ Digital/Technological skills	62
Net flow of international students	26

Training & education	Rank
Employee training	27
Total public expenditure on education	57
Higher education achievement	8
▶ Pupil-teacher ratio (tertiary education)	1
Graduates in Sciences	44
Women with degrees	6

Scientific concentration	Rank
Total expenditure on R&D (%)	5
Total R&D personnel per capita	20
Female researchers	55
R&D productivity by publication	14
Scientific and technical employment	40
High-tech patent grants	5
▶ Robots in Education and R&D	4

Regulatory framework	Rank
Starting a business	44
Enforcing contracts	36
Immigration laws	62
Development & application of tech.	49
Scientific research legislation	47
Intellectual property rights	27

Capital	Rank
IT & media stock market capitalization	10
Funding for technological development	36
Banking and financial services	36
Country credit rating	28
Venture capital	36
Investment in Telecommunications	53

Technological framework	Rank
Communications technology	37
Mobile Broadband subscribers	11
▶ Wireless broadband	2
Internet users	14
Internet bandwidth speed	17
High-tech exports (%)	24

Adaptive attitudes	Rank
E-Participation	4
Internet retailing	15
Tablet possession	24
Smartphone possession	21
Attitudes toward globalization	46

Business agility	Rank
▶ Opportunities and threats	62
▶ World robots distribution	2
▶ Agility of companies	64
▶ Use of big data and analytics	63
Knowledge transfer	40
Entrepreneurial fear of failure	33

IT integration	Rank
E-Government	14
Public-private partnerships	42
Cyber security	44
▶ Software piracy	2

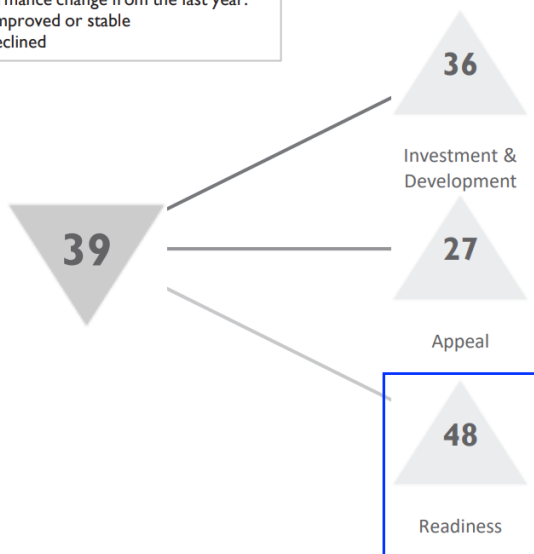
- IMDは、別途人材領域の競争力に特化した形の調査も行っている。
- 人材スキルが、初等教育の水準以外が軒並み低評価。特に、国際経験や語学力が課題である模様。

JAPAN

OVERALL PERFORMANCE (64 countries)

The direction of the triangle indicates the performance change from the last year:

- △ improved or stable
- ▽ declined



Investment & Development

		Value	2021 Rank
▷ Total public expenditure on education	Percentage of GDP	3.1 %	56
Total public exp. on education per student	Spending per enrolled pupil/student, all levels	7,704 US\$	24
Pupil-teacher ratio (primary education)	Ratio of students to teaching staff	15.90 ratio	37
Pupil-teacher ratio (secondary education)	Ratio of students to teaching staff	12.15 ratio	34
Apprenticeships	are sufficiently implemented	5.41 Survey [0..10]	27
Employee training	is a high priority in companies	6.27 Survey [0..10]	27
Female labor force	Percentage of total labor force	44.32 %	43
Health infrastructure	meets the needs of society	6.69 Survey [0..10]	31

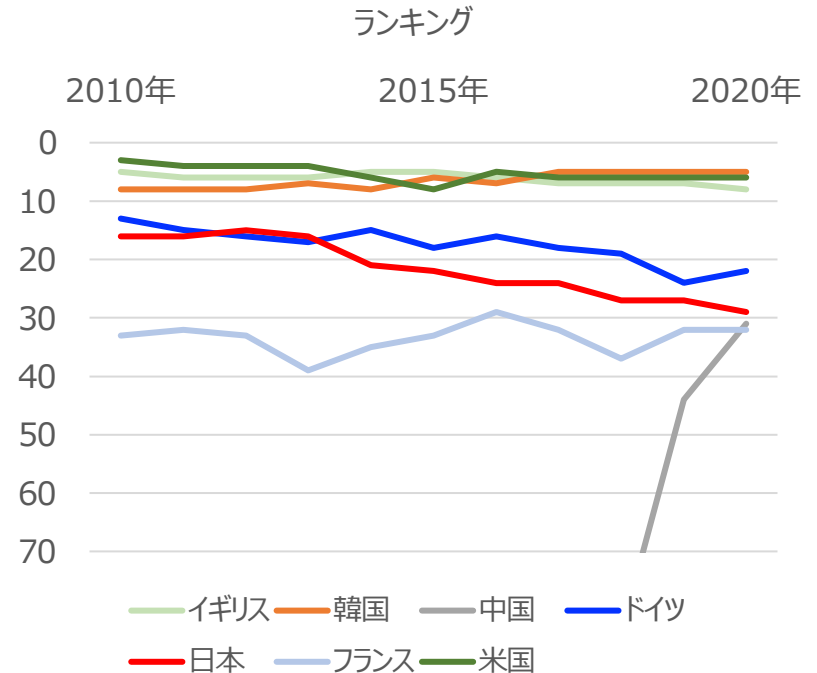
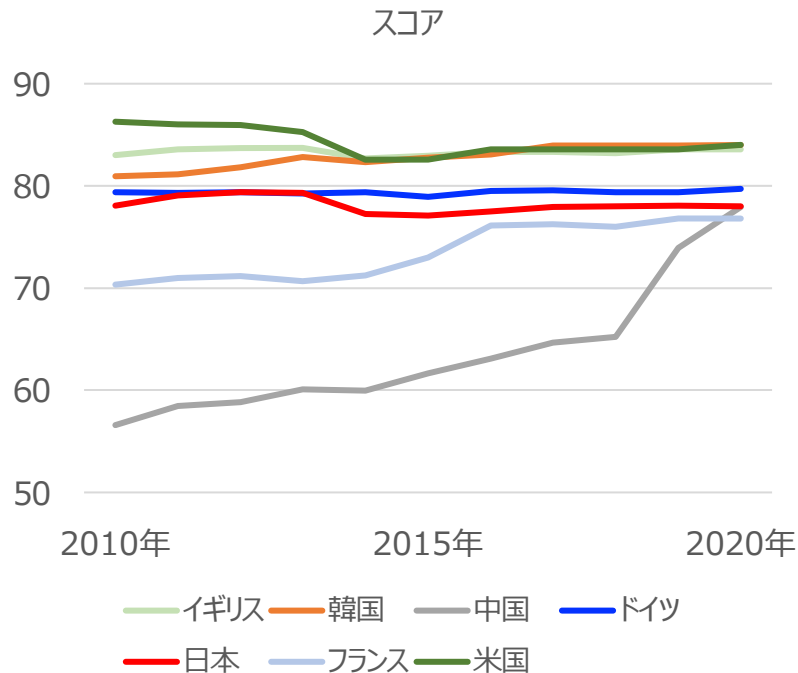
Appeal

		Value	2021 Rank
▷ Cost-of-living index	Index of a basket of goods & services in the main city, including housing (New York City = 100)	113.20 index	60
▶ Attracting and retaining talents	is a priority in companies	8.55 Survey [0..10]	1
Worker motivation	in companies is high	6.04 Survey [0..10]	28
Brain drain	(well-educated and skilled people) does not hinder competitiveness in your economy	3.84 Survey [0..10]	48
Quality of life	is high	7.43 Survey [0..10]	28
Foreign highly-skilled personnel	are attracted to your country's business environment	3.82 Survey [0..10]	49
▶ Remuneration in services professions	Gross annual income including supplements such as bonuses, US\$	45,806 US\$	14
▶ Remuneration of management	Total base salary plus bonuses and long-term incentives, US\$	269,256 US\$	7
Collected personal income tax	On profits, income and capital gains, as a percentage of GDP	5.97 %	37
▶ Justice	is fairly administered	7.06 Survey [0..10]	18
Exposure to particle pollution	Mean population exposure to PM2.5, Micrograms per cubic metre	13.65 micrograms	26

Readiness

		Value	2021 Rank
Labor force growth	Percentage change	-0.27 %	31
Skilled labor	is readily available	4.93 Survey [0..10]	46
Finance skills	are readily available	5.86 Survey [0..10]	45
▷ International experience	of senior managers is generally significant	2.61 Survey [0..10]	64
▷ Competent senior managers	are readily available	3.52 Survey [0..10]	58
Primary and secondary education	meets the needs of a competitive economy	6.42 Survey [0..10]	31
Graduates in Sciences	% of graduates in ICT, Engineering, Math & Natural Sciences	21.77 %	44
University education	meets the needs of a competitive economy	4.64 Survey [0..10]	54
Management education	meets the needs of the business community	4.82 Survey [0..10]	55
▷ Language skills	are meeting the needs of enterprises	3.19 Survey [0..10]	62
Student mobility inbound	Foreign tertiary-level students per 1000 inhabitants	1.61 number	44
▶ Educational assessment - PISA	PISA survey of 15-year olds	520 Average	5

- 世界銀行・IFCの「Ease of doing business index」によるランキング。
- 世界の約190カ国についてビジネス活動における 制度的環境を比較評価し、**各国のビジネスのしやすさ**をランキング化したもの。
- 10分野における各種指標において、トップの国を100%として各国のトップからの差をスコア化している。
- 日本は2010年以降、スコアは横ばいだが、ランキングは年々悪化している。



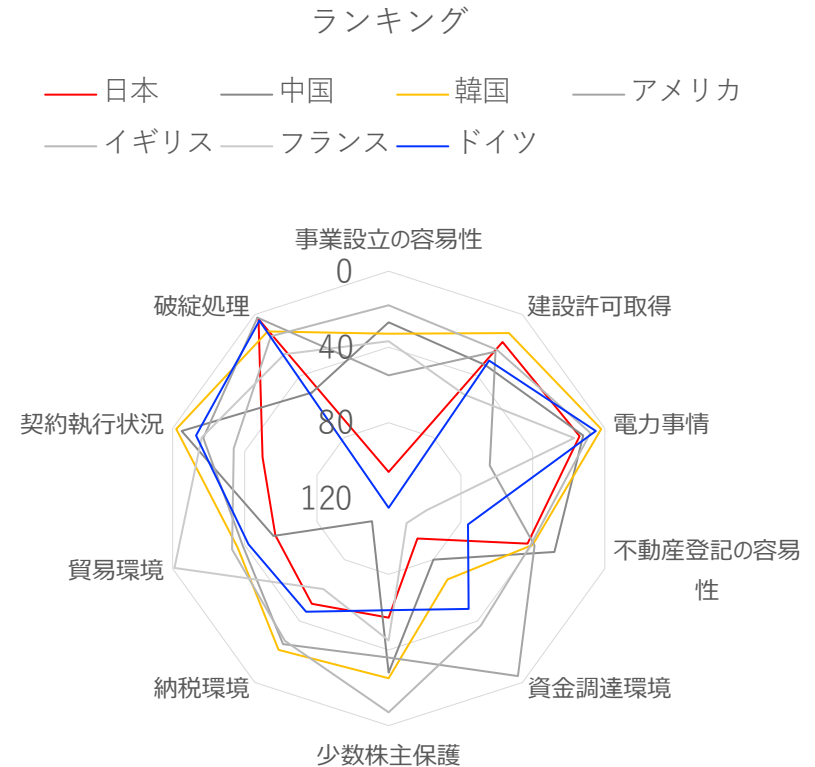
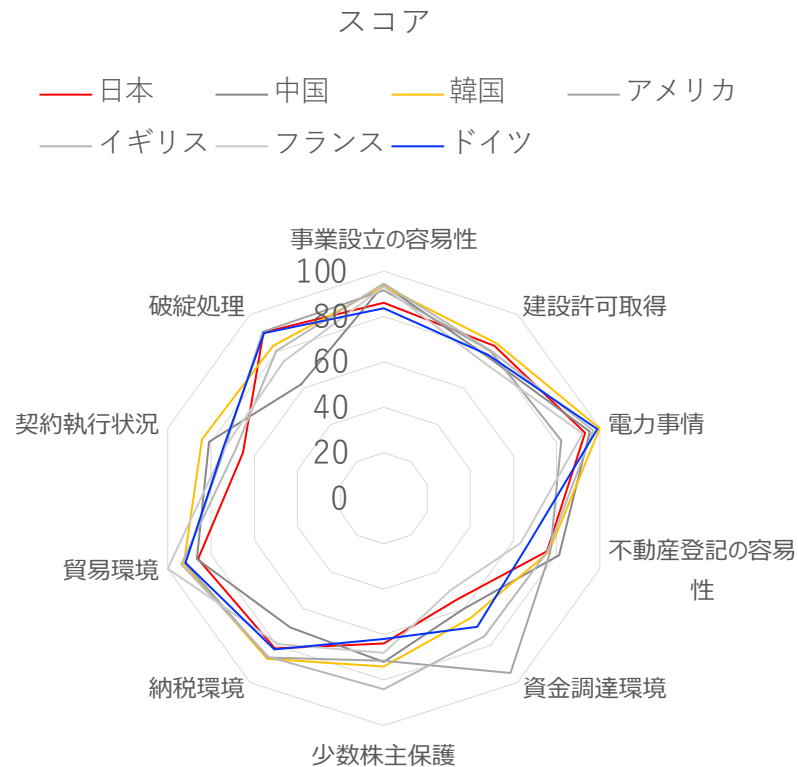
【出所】資料：GLOBAL NOTE 出典：世界銀行

【URL】<https://www.globalnote.jp/post-12031.html>

【留保】本調査は中国のスコア評価で不正があったとして、今後の更新停止が発表されている (<https://jp.reuters.com/article/idJPL4N2QI375>)

ビジネス環境ランキング 内訳

- ビジネス環境ランキングは下図の10の項目のスコアにより評価されている。
- 最新の2020年の実績の内訳では、日本は先進諸国の中で、「事業設立の容易性」「資金調達環境」の2点が突出して悪い。



【出所】資料：GLOBAL NOTE 出典：世界銀行

【URL】<https://www.globalnote.jp/post-12031.html>

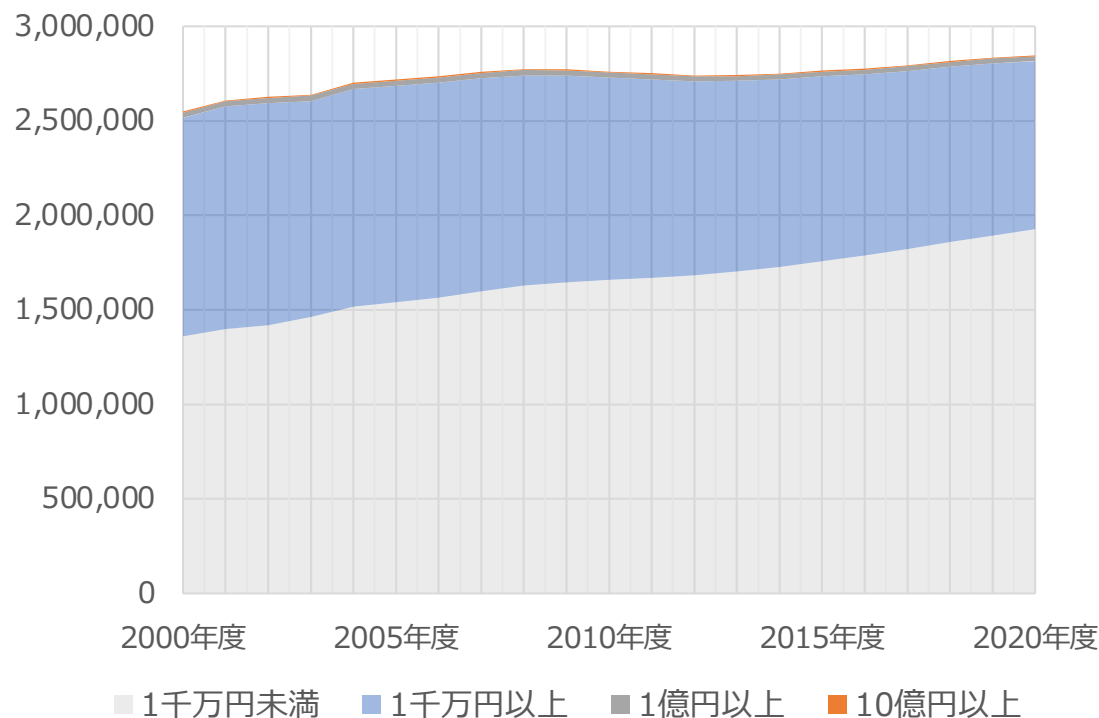
【留保】本調査は中国のスコア評価で不正があったとして、今後の更新停止が発表されている (<https://jp.reuters.com/article/idJPL4N2QI375>)

企業経営委員会

「主要データポイント集」

中小企業およびスタートアップ企業に関する追加資料

- 2020年時点で、日本の企業総数は2020年時点で284.6万社である。
- この後のページで「中小企業」と定義されている、資本金1千万円以上1億円未満で、2021年時点で89万社存在（31%）
- この後のページで「大企業」と定義されている、資本金10億円いじょうの企業は、2021ねん時点で4,959社存在（0.2%）



出所：財務省 企業法人統計（金融業・保険業以外の業種）をもとに事務局で作表
(<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/index.htm>)

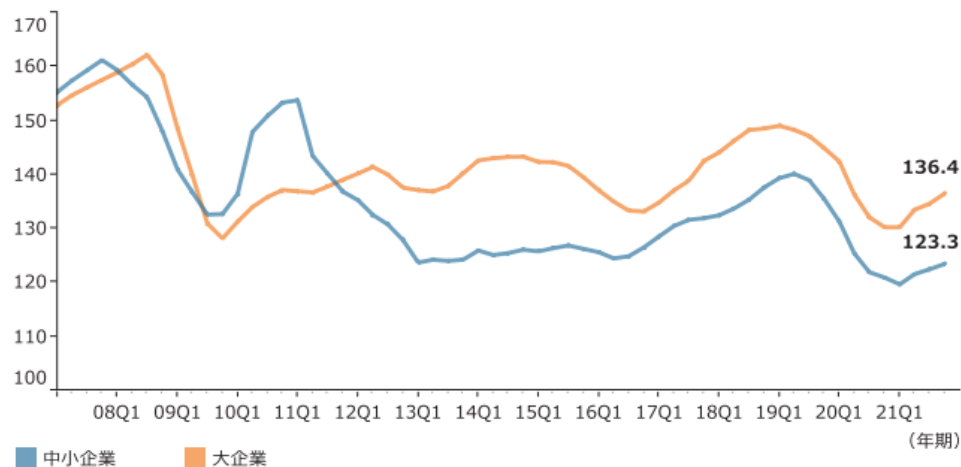
中小企業/大企業 売上高比較

- 2012年以降、大企業全体の売上は中小企業全体の売上を上回っている。

<第 1-1-15 図>

企業規模別に見た、売上高の推移

(兆円・後方 4 四半期移動平均)



資料：財務省「法人企業統計調査季報」

(注) 1.ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

2.金融業、保険業は含まれていない。

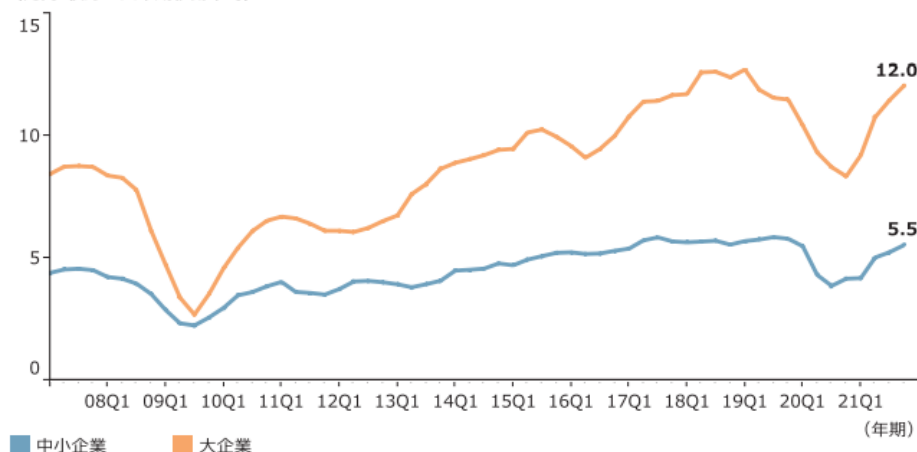
中小企業/大企業 経常利益比較

- 2008年以降、大企業全体の経常利益は、中小企業の利益を上回っている。
- 2021年、大企業、中小企業ともにコロナによる業績落ち込みから回復しているが、大企業の方が落ち込み幅も回復幅も大きい。

<第 1-1-18 図>

企業規模別に見た、経常利益の推移

(兆円・後方4四半期移動平均)



資料：財務省「法人企業統計調査季報」

(注) 1.ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

2.金融業、保険業は含まれていない。

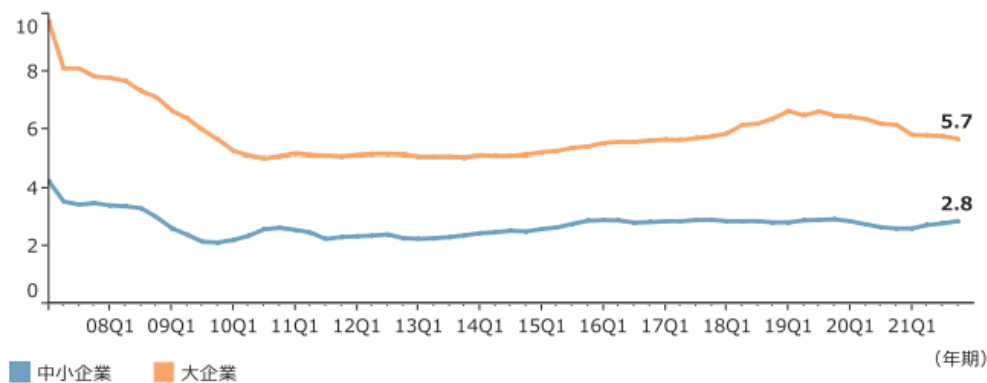
中小企業/大企業 設備投資額比較

- 設備投資額は、大企業全体の合計が中小企業全体の合計の2倍程度で推移している。

<第1-1-19 図>

企業規模別に見た、設備投資の推移

(兆円・後方4四半期移動平均)



資料：財務省「法人企業統計調査季報」

(注) 1.ここでの大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

2.金融業、保険業は含まれていない。

3.設備投資は、ソフトウェアを除く。

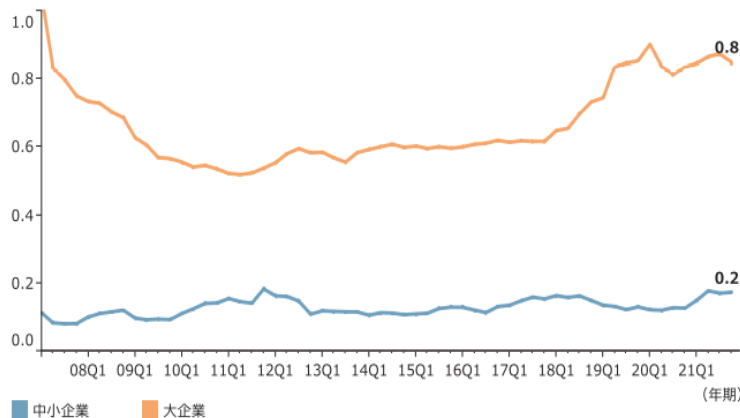
中小企業/大企業 ソフトウェア投資額比較

- ソフトウェア投資額は、大企業全体の合計が、中小企業全体の合計を大きく上回っている。
- 設備投資額に占めるソフトウェア投資額の比率でも、大企業が2倍以上の水準である。

<第 1-1-22 図>

企業規模別に見た、ソフトウェア投資額の推移

(兆円・後方4四半期移動平均)



資料：財務省「法人企業統計調査季報」

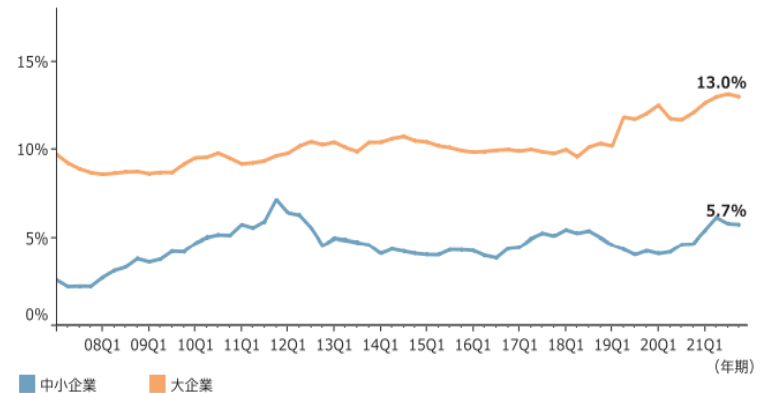
(注) 1.ここで大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

2.金融業、保険業は含まれていない。

<第 1-1-23 図>

企業規模別に見た、ソフトウェア投資比率の推移

(後方4四半期移動平均)



資料：財務省「法人企業統計調査季報」

(注) 1.ここで大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

2.金融業、保険業は含まれていない。

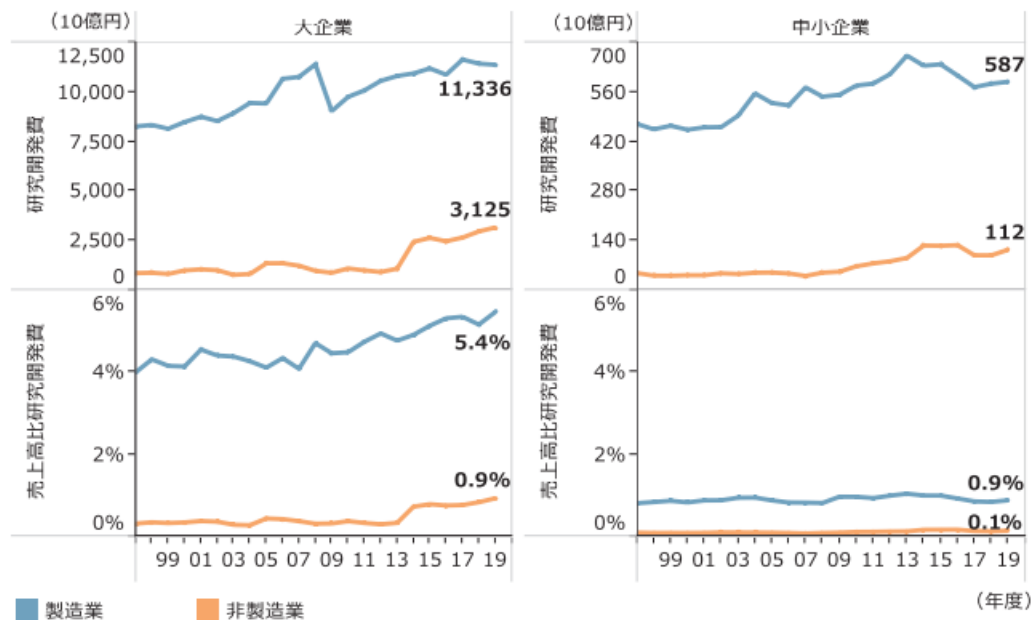
3.ソフトウェア投資比率は、ソフトウェア投資額を設備投資額で除し、100を乗じて算出している。

中小企業/大企業 研究開発費 推移

- 研究開発費の合計は、製造業・非製造業に関わらず大企業が圧倒している。
- 売上高に占める研究開発費で見た場合でも、大企業・製造業の5.4%に対して、中小企業・製造業は0.9%に留まる。

<第 1-1-24 図>

企業規模別・業種別に見た、研究開発費及び売上高研究開発費の推移



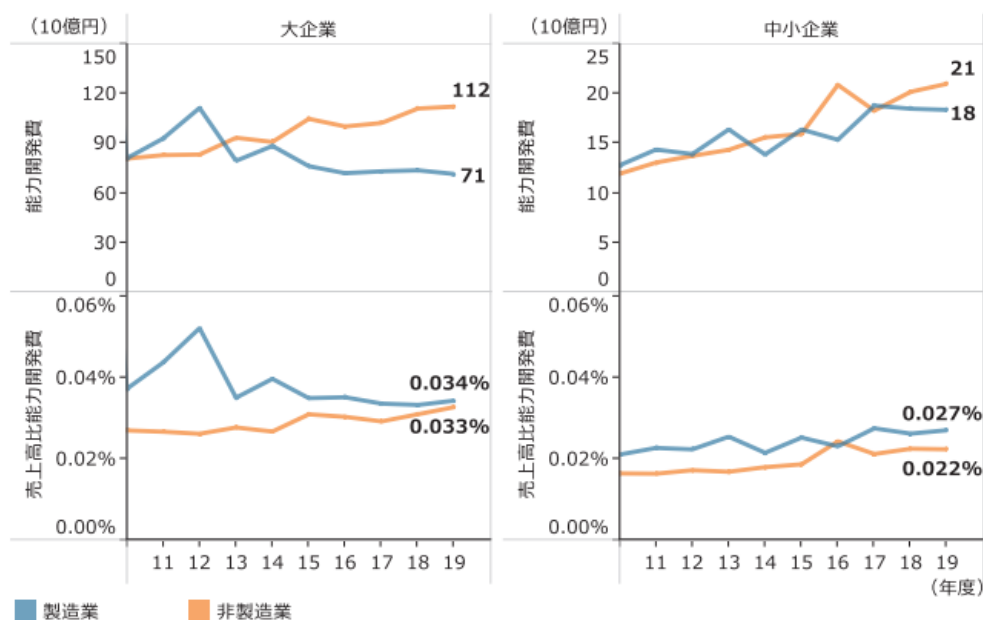
資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

中小企業/大企業 研究開発費 推移

- 能力開発費についても、大企業が中小企業より4-5倍程度のコストをかけている。
- 売上高に占める能力開発費の比率は、大企業が中小企業を上回っているが、2012年以降大企業・製造業の能力開発費比率が低下した結果、差は縮まっている。

<第 1-1-25 図>

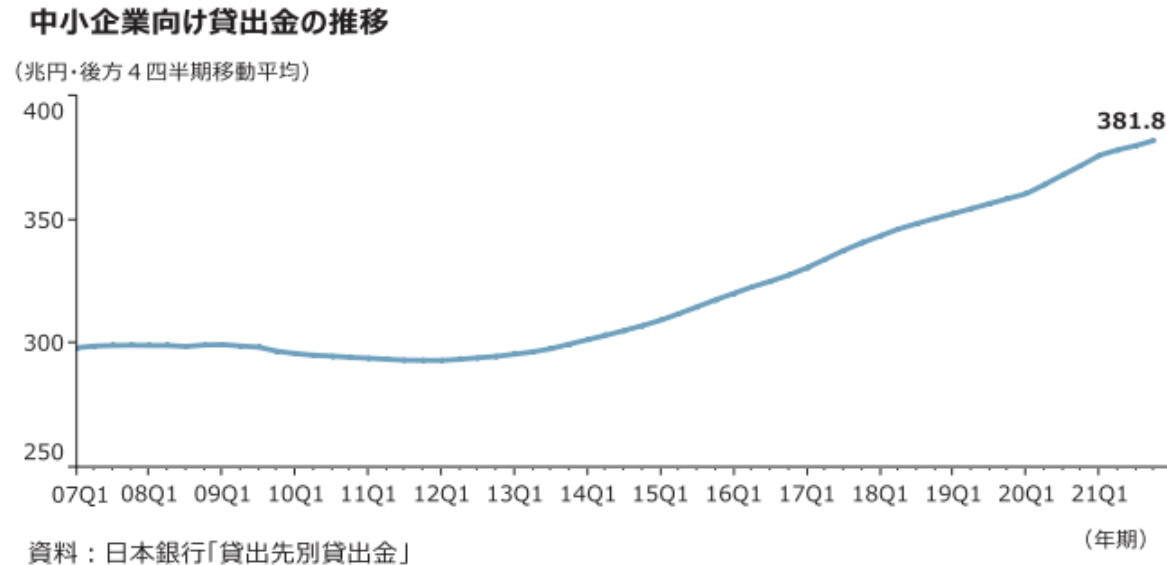
企業規模別・業種別に見た、売上高対能力開発費



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

- 中小企業向け貸出金は2012年以降右肩上がりで上昇している。

<第 1-1-28 図>

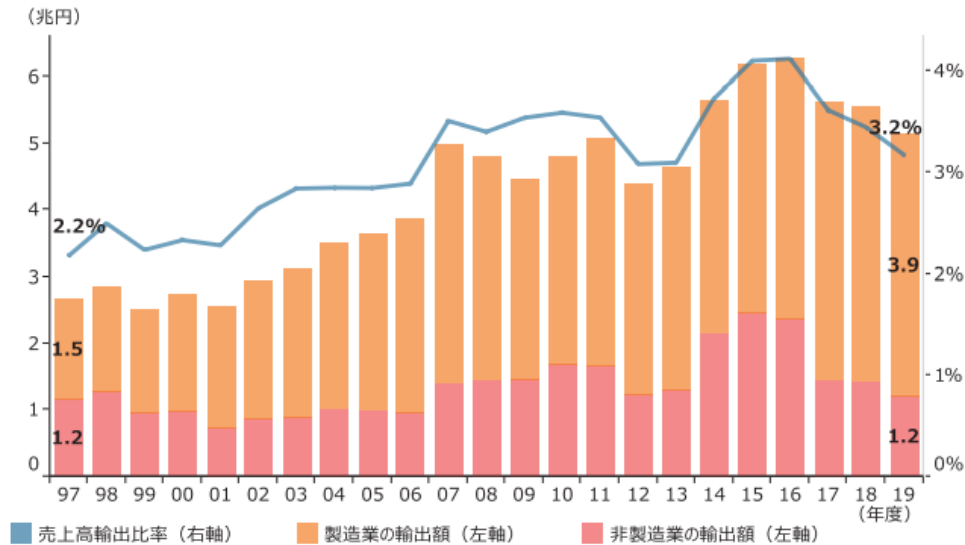


中小企業 輸出額・売上高輸出比率推移

- 中小企業の海外向け輸出額、売上高に占める割合ともに、2016年をピークに継続的に減少している。

<第 1-1-41 図>

中小企業の業種別輸出額及び売上高輸出比率の推移



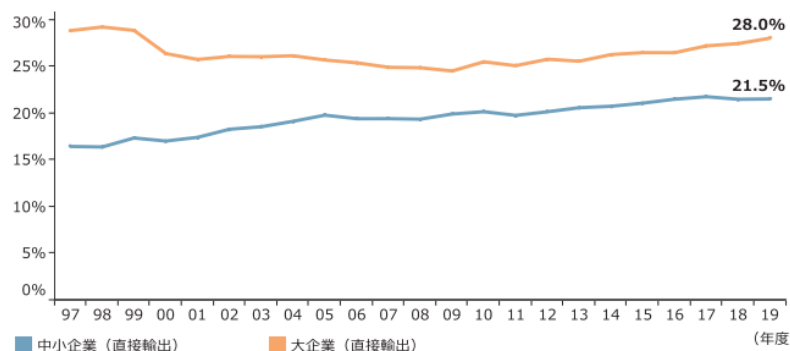
資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

(注) 売上高輸出比率は、中小企業の売上高に占める中小企業の輸出額（製造業・非製造業の合算）を算出したもの。

- 中小企業のうち、直接輸出、直接投資に携わる企業の割合自体は継続して増加している。

<第 1-1-40 図>

企業規模別に見た、直接輸出企業割合の推移

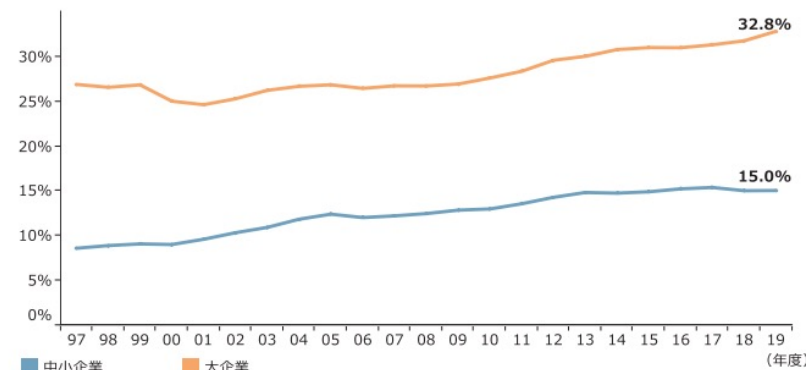


資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

(注) ここでいう直接輸出企業とは、直接外国企業との取引を行う企業である。

<第 1-1-42 図>

企業規模別に見た、直接投資企業割合の推移

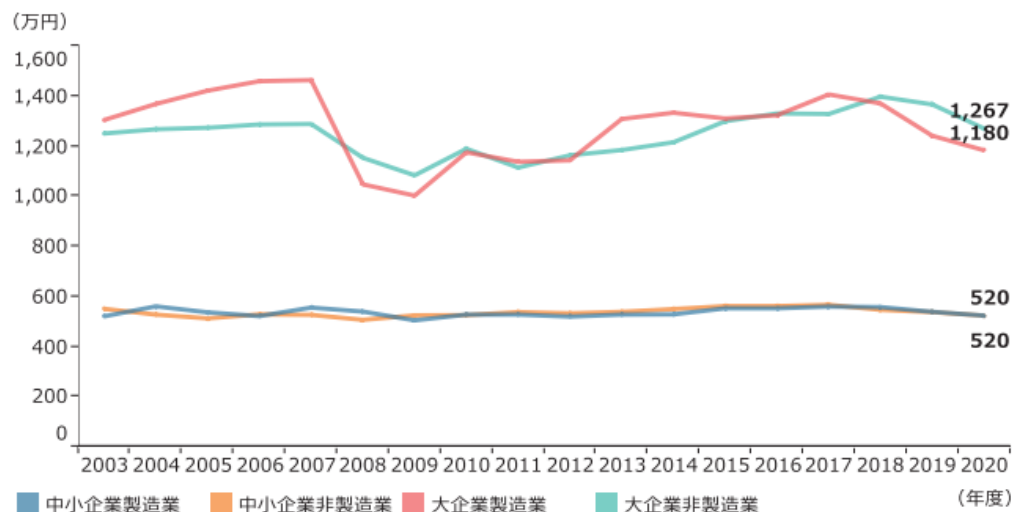


資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

- 労働生産性は、製造業、非製造業ともに、大企業より生産性は低く、半分以下である。

<第 1-1-72 図>

企業規模別に見た、従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

(注) 1.ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。

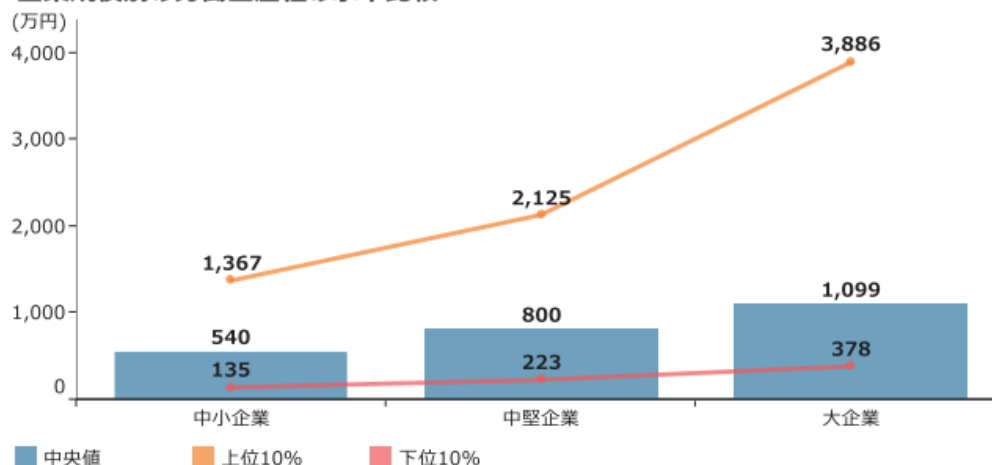
2.平成18年度調査以前は付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋従業員給与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課とし、平成19年度調査以降はこれに役員賞与、及び従業員賞与を加えたものとする。

大/中堅/中小企業 労働生産性比較

- 企業規模が大きくなるほど労働生産性は向上している。
- 各セグメントの上位10%のみの労働生産性で比較した場合にその差はより顕著となる。このことから、国全体の労働生産性の向上には企業規模の拡大が避けて通れない可能性がある。

<第 1-1-73 図>

企業規模別の労働生産性の水準比較



資料：財務省「令和2年度法人企業統計調査年報」再編加工

(注) 1. 非一次産業を集計対象としている。

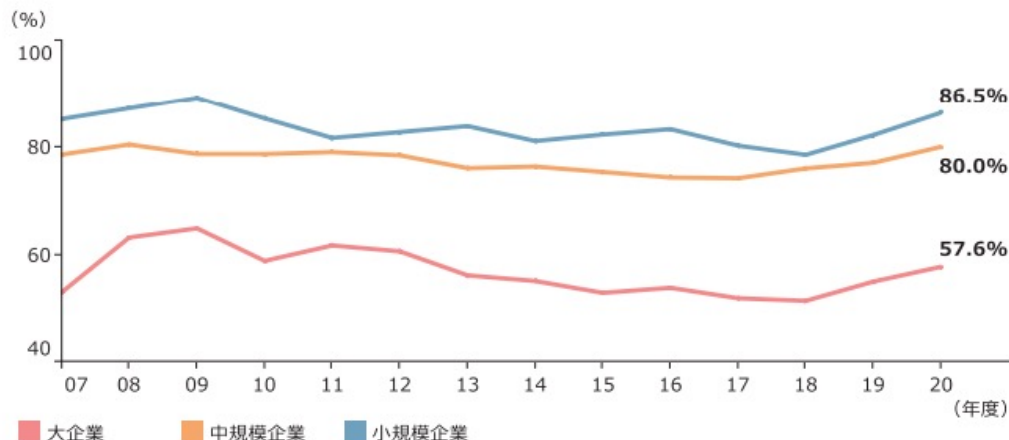
2. ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1億円未満とする。

大/中堅/中小企業 労働分配率推移

- 労働分配率は、大企業と中堅企業・中小企業で大きく開きがある。
- 中小・中堅企業は人材確保のために、大企業以上の労働分配率を確保している可能性がある。

<第 1-1-78 図>

企業規模別に見た、労働分配率の推移



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

(注) 1.ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1千万円未満。

2.ここでいう労働分配率とは付加価値額に占める人件費とする。

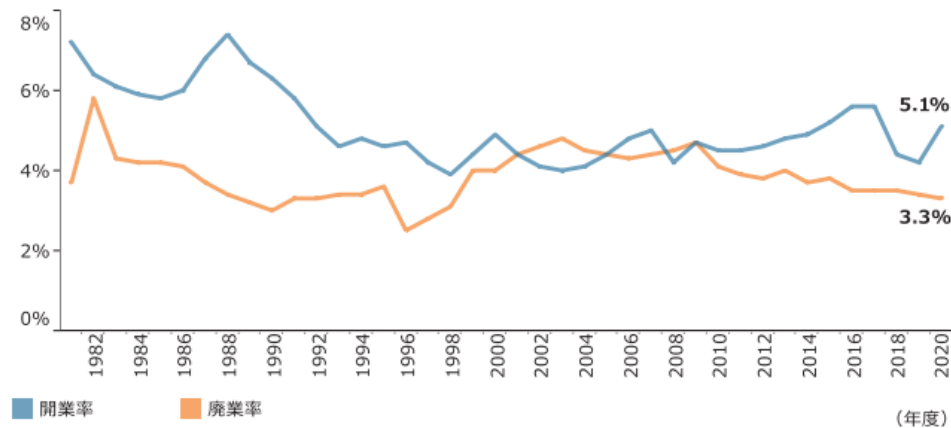
3.付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋人件費（役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費）＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課。

4.金融業、保険業は含まれていない。

- ・ 開業率は2010年以降、廃業率を上回っている。
- ・ 廃業率は2010年以降一貫して減少傾向である。

<第 1-1-36 図>

開業率・廃業率の推移



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出

(注) 1.開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数である。

2.廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数である。

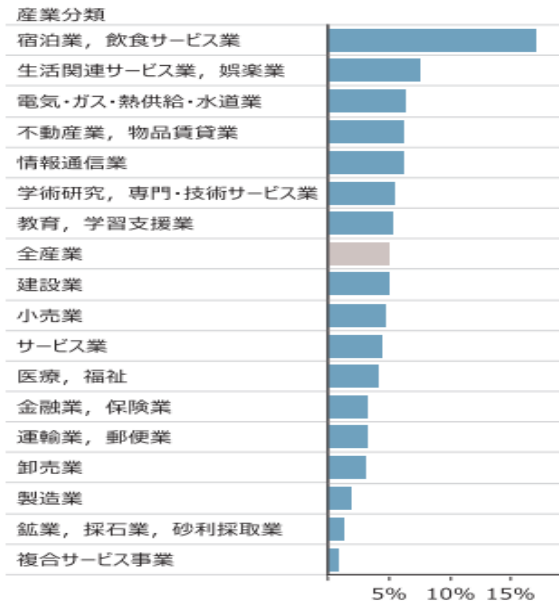
3.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である
(雇用保険法第5条)。

- ・ 開業・廃業ともに宿泊業・飲食サービス業の割合が大きい。
- ・ 電気・ガス・熱供給・水道業や不動産、物品賃貸業、情報通信業は、開業率が廃業率を上回っている。

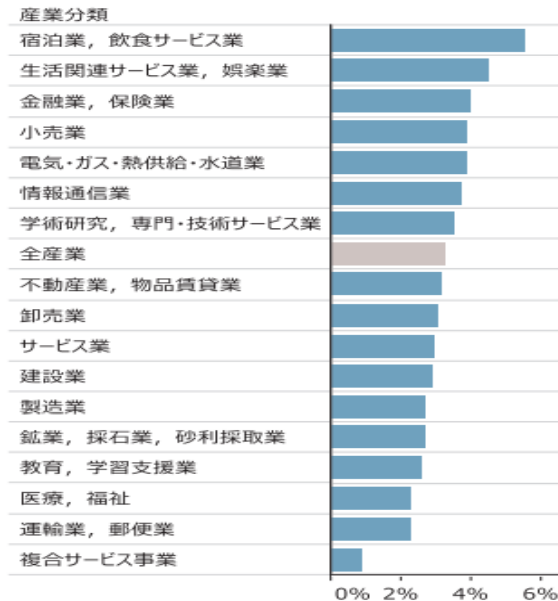
<第 1-1-37 図>

業種別の開廃業率

① 開業率



② 廃業率



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出

- (注) 1.開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数である。
 2.廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数である。
 3.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である（雇用保険法第5条）。

- ・ 埼玉、東京、愛知、福岡、沖縄の開業率が高い。
- ・ 島根、徳島、高知、佐賀、大分の廃業率が高い。

<第 1-1-38 図>

都道府県別開業率（2020年度）

	開業率	廃業率
北海道	4.2%	3.3%
青森	2.9%	3.2%
岩手	3.2%	3.4%
宮城	4.1%	3.3%
秋田	2.7%	3.6%
山形	3.4%	3.0%
福島	3.8%	3.2%
茨城	5.1%	3.1%
栃木	4.7%	2.9%
群馬	5.0%	3.0%
埼玉	6.0%	3.3%
千葉	5.8%	3.3%
東京	6.0%	3.2%
神奈川	5.8%	3.2%
新潟	3.2%	3.1%
富山	3.3%	3.5%

	開業率	廃業率
石川	4.3%	3.1%
福井	3.6%	3.4%
山梨	5.6%	2.9%
長野	3.8%	3.2%
岐阜	4.9%	2.9%
静岡	4.6%	3.2%
愛知	5.9%	3.7%
三重	5.0%	3.1%
滋賀	4.7%	3.3%
京都	5.2%	3.4%
大阪	5.4%	3.0%
兵庫	5.2%	3.1%
奈良	4.8%	2.7%
和歌山	3.9%	2.8%
鳥取	3.8%	3.4%
島根	3.3%	3.8%

	開業率	廃業率
岡山	4.6%	3.0%
広島	4.5%	2.9%
山口	4.1%	3.1%
徳島	3.4%	3.7%
香川	4.4%	3.4%
愛媛	4.2%	3.0%
高知	3.6%	3.8%
福岡	6.0%	3.7%
佐賀	4.1%	3.7%
長崎	4.4%	3.7%
熊本	5.3%	2.8%
大分	4.3%	4.0%
宮崎	4.7%	3.4%
鹿児島	4.4%	3.4%
沖縄	8.8%	3.5%
全国計	5.1%	3.3%

資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出

（注）1.開業率は、当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数である。

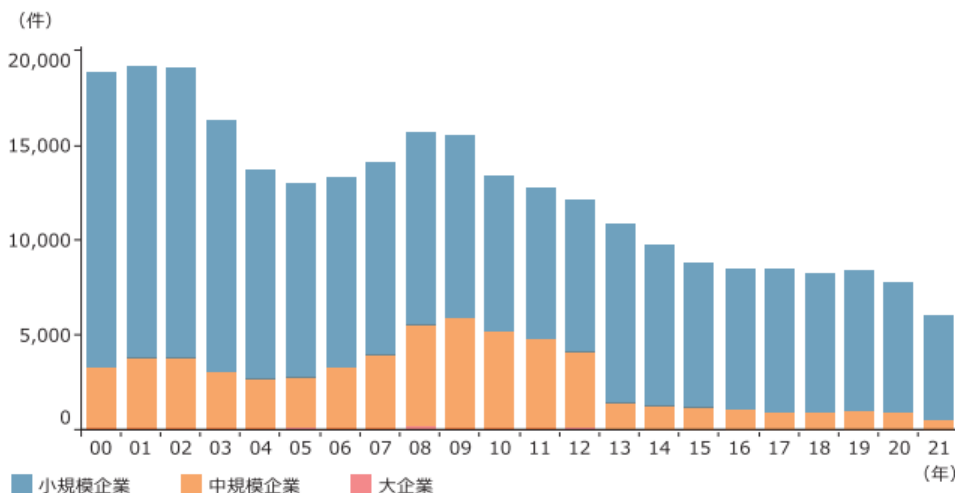
2.廃業率は、当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数である。

3.適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第5条）。

- 企業の倒産件数は2019年に微増しているが、それを除き2008年以降減少傾向が続いている。
- 特に中規模企業については、2012年を境に倒産件数は低水準で推移している。

<第 1-1-30 図>

企業規模別倒産件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(注) 1.ここでいう「中規模企業」とは、中小企業基本法上の中小企業のうち、同法上の小規模企業に当てはまらない企業をいう。

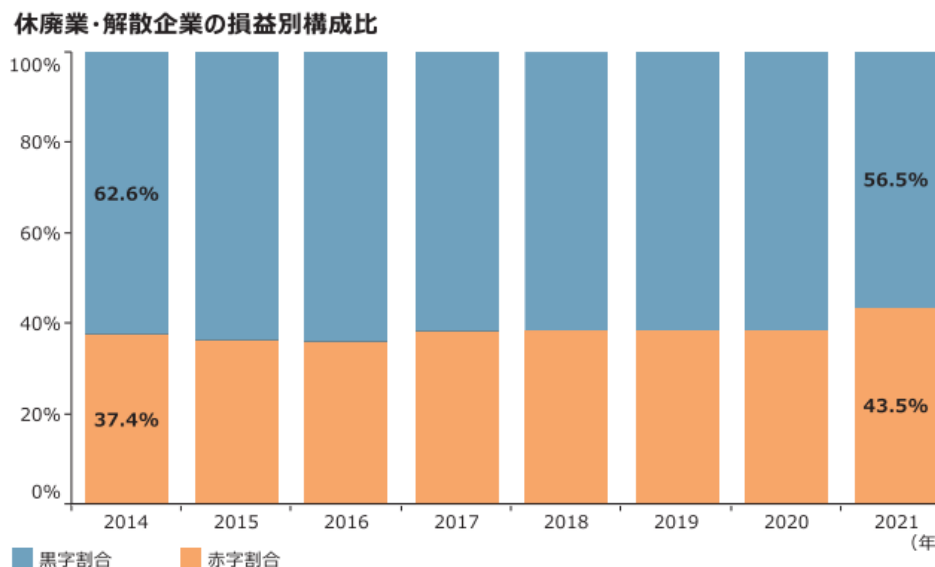
2.企業規模別の集計については、2000年以降のみ集計を行っている。

3.負債総額1,000万円以上の倒産が集計対象。

休廃業・解散企業の損益別構成比

- 2014年以降、休廃業・解散している企業の半数以上が黒字企業のまま休廃業・解散している。

<第 1-1-81 図>



資料：（株）東京商工リサーチ「2021年「休廃業・解散企業」動向調査」

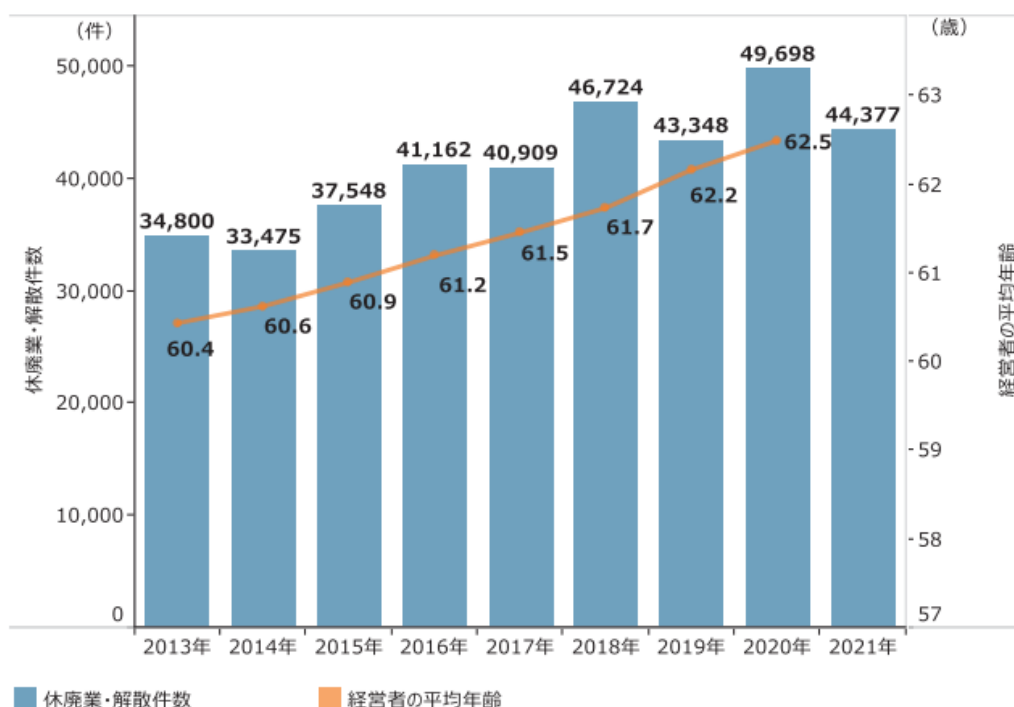
（注）損益は休廃業・解散する直前期の決算の当期純利益に基づいている。なお、ここでいう直前期の決算は休廃業・解散から最大2年の業績データを遡り、最新のものを採用している。

休廃業・解散件数と経営者平均年齢推移

- 経営者の平均年齢が増加しており、休廃業・解散件数も凹凸はあるものの増加傾向である。

<第 1-1-79 図>

休廃業・解散件数と経営者平均年齢の推移

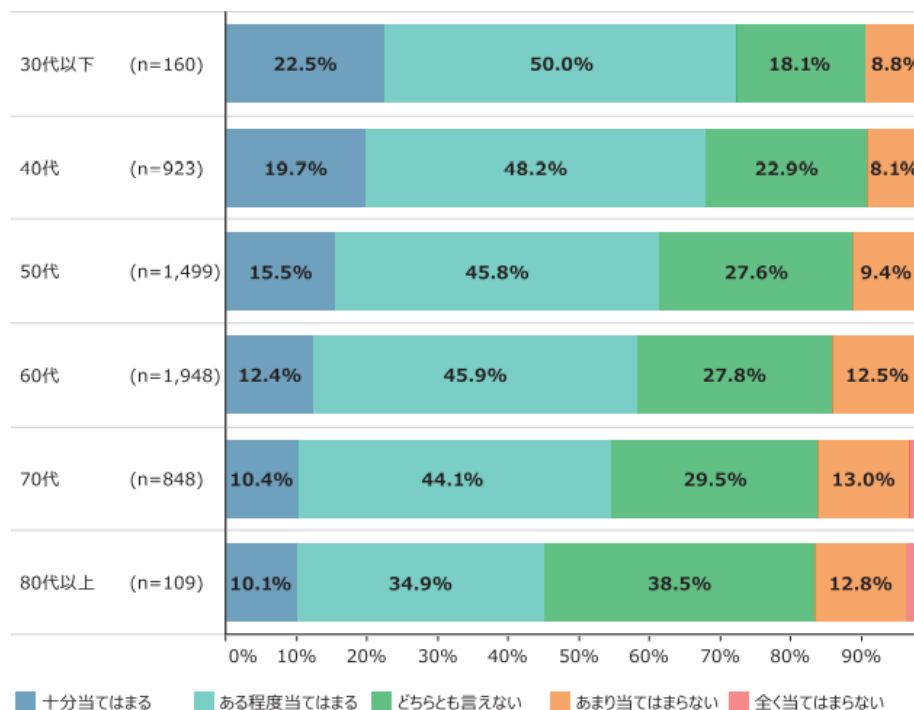


資料：（株）東京商工リサーチ「2021年「休廃業・解散企業」動向調査」、「全国社長の年齢調査」
（注）経営者の平均年齢は2020年までを集計している。

- 経営者の年齢が若いほど、試行錯誤が許される企業風土が培われている。

<第 1-1-88 図>

経営者年齢別に見た、試行錯誤（トライアンドエラー）を許容する組織風土の有無

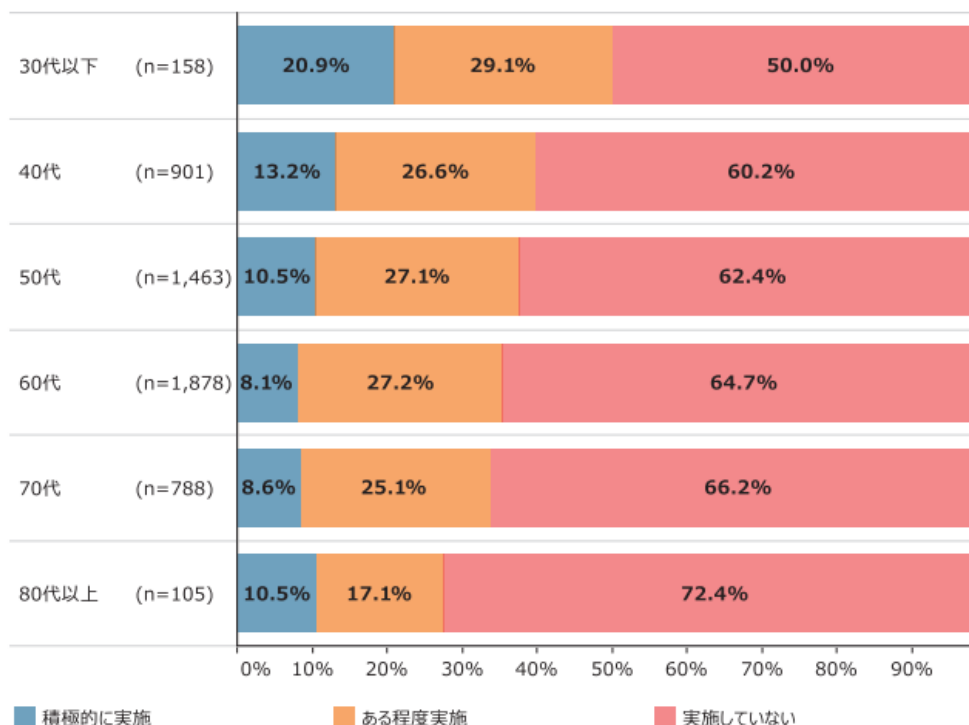


資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の財務・経営及び事業承継に関するアンケート」（2020年11月）

- 経営者の年齢が若いほど、新規事業分野への進出が実施されている。

<第 1-1-89 図>

経営者年齢別に見た、新事業分野への進出の状況



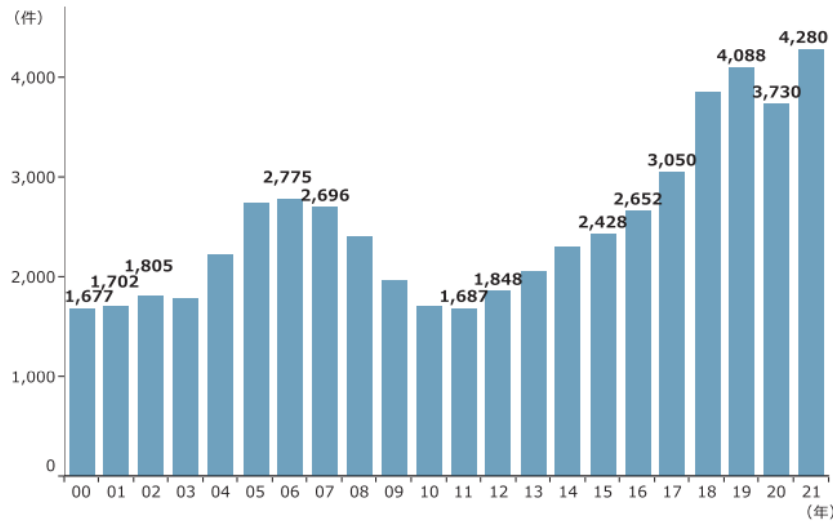
資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業の財務・経営及び事業承継に関するアンケート」（2020年11月）

（注）新型コロナウイルス感染症流行後の新事業分野への進出の状況について尋ねたもの。

- M&A件数は2011年以降増加している。中小企業（が対象となる）M&A件数も同様に2013年以降増加傾向が続いている。

<第 1-1-90 図>

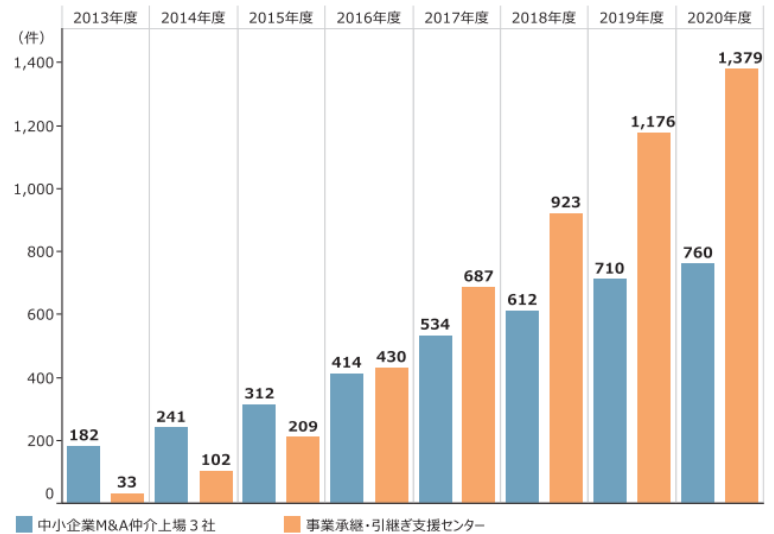
M&A件数の推移



資料：（株）レコフデータ調べ

<第 1-1-91 図>

中小企業のM&A実施状況



資料：中小企業庁「中小M&A推進計画」

（注）「中小企業M&A仲介上場3社」とは、株式会社日本M&Aセンター、株式会社ストライク、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社について、集計したものである。

地域別 企業数/従業者数 推移

- 地域別の企業数、従業者総数ともに2014年から2016年にかけて減少している。
- 企業数は政令市の方が落ち込みが激しく、従業者総数は政令市の方が落ち込みが緩やかであり、従業員集約が進んでいる可能性がある。

企業数

	2014	2016	比率
北海道	151,402	141,669	93.6%
東北	280,175	267,255	95.4%
北関東	389,300	366,319	94.1%
東京	452,197	417,988	92.4%
南関東	362,179	339,748	93.8%
北陸信越	268,441	254,084	94.7%
東海	478,507	451,362	94.3%
近畿	640,143	596,822	93.2%
中国	224,646	212,864	94.8%
四国	132,115	124,906	94.5%
九州	441,233	416,316	94.4%
全国総計	3,820,338	3,589,333	94.0%

従業者総数

	2014	2016	比率
北海道	1,492,924	1,438,184	96.3%
東北	2,486,986	2,423,764	97.5%
北関東	3,652,056	3,506,197	96.0%
東京	13,386,506	13,239,208	98.9%
南関東	3,925,783	3,835,999	97.7%
北陸信越	2,426,370	2,365,462	97.5%
東海	5,553,399	5,444,206	98.0%
近畿	7,541,861	7,258,116	96.2%
中国	2,297,647	2,261,452	98.4%
四国	1,117,308	1,069,727	95.7%
九州	4,054,622	3,947,680	97.4%
全国総計	47,935,462	46,789,995	97.6%

政令市	1,165,091	1,080,940	92.8%
政令市以外	2,655,247	2,508,393	94.5%

政令市	24,227,703	23,954,993	98.9%
政令市以外	23,707,759	22,835,002	96.3%

出所：中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」

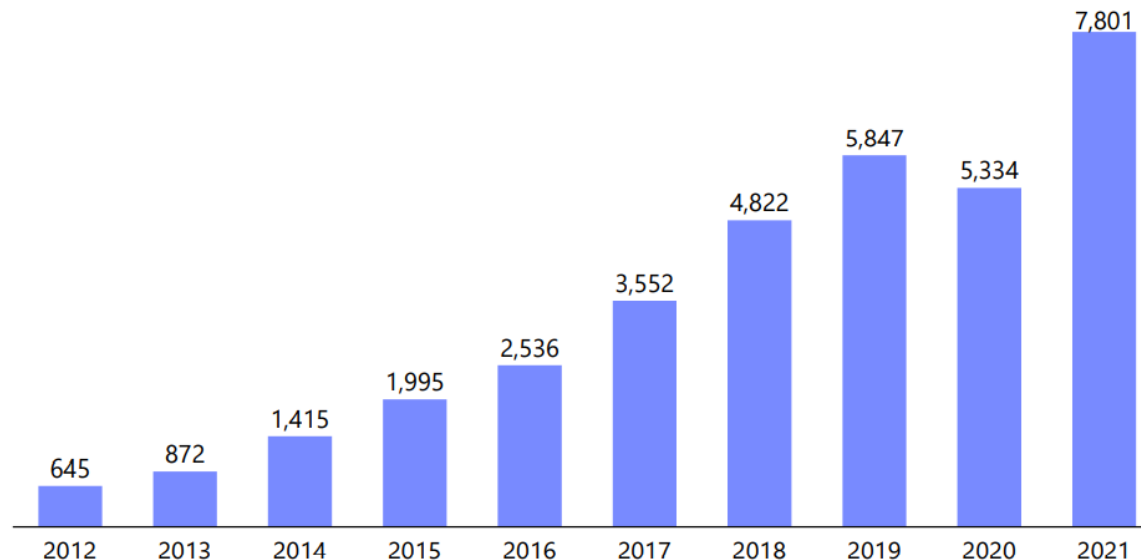
(https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/)

日本のスタートアップ資金調達額

- 日本におけるスタートアップ資金調達額は、2020年にやや落ち込んだものの、堅調に増加傾向が続いている。

日本スタートアップの資金調達額

単位：億円



スタートアップの定義（INITIALより）

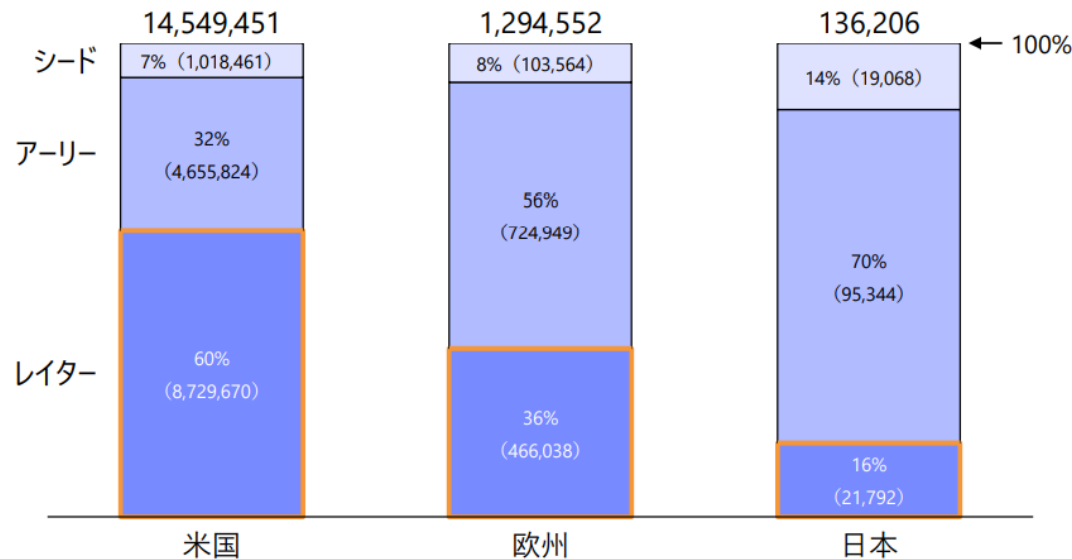
- 日本国内の未公開企業（外国人が起業した国内の会社および日本人が起業した海外の会社を含む）。
- ユニークなテクノロジーや製品・サービス、ビジネスモデルをもち、事業成長のための投資を行い、事業成長拡大に取り組んでいる企業。
- これまでの世界（生活、社会、経済モデル、テクノロジーなど）を覆し、新たな世界への変革にチャレンジする企業。
- その他、INITIALが対象と判断した企業。

出所）INITIAL「Japan Startup Finance 2021」よりNRI作成

日本のスタートアップ資金調達額 内訳

- VCによる投資額は、米国、欧州、日本で100:10:1の割合である。
- 中でも日本ではシート、アーリーに対する投資が大半であり、レイターへの投資は16%に留まる。

■ 米国、欧州、日本におけるステージ別のベンチャーキャピタル投資額（2019年/単位：百万円）



備考)

- 各地域グラフ上段の数字はVCの投資金額（1USD = 109.05円、1EUR = 122.07円で換算）
- 日本は日本国内のVC及び投資事業組合による日本国内投資先の数字、投資先ステージが不明である120,950百万円は除く
- また、日本のアーリー期は出所の分類のうち「アーリー」・「エクспанション」期を合計した値
- 欧州は、欧州内のベンチャー企業への投資額であり、欧州外からの投資も含む

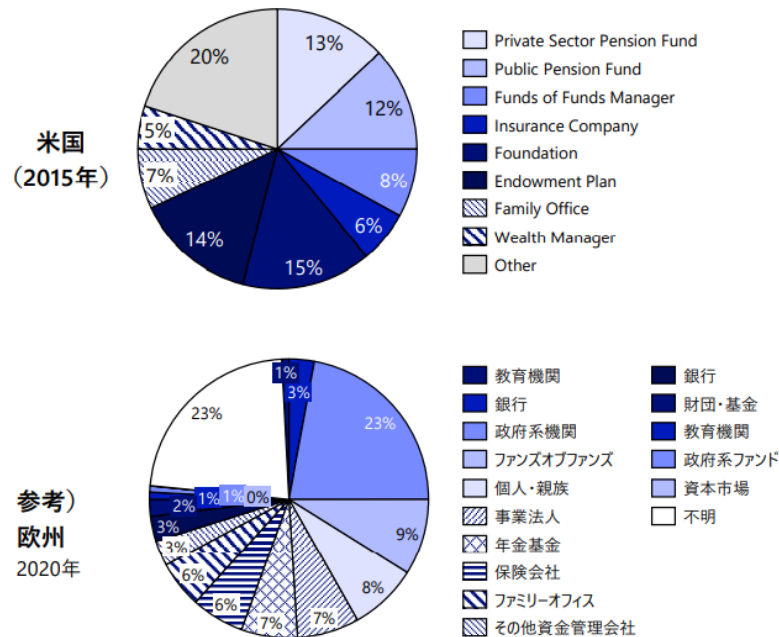
出所）日本：一般財団法人「ベンチャー白書2020」 米国：NVCA「YEARBOOK 2020」 欧州：Investing in Europe「Private EQUITY ACTIVITY 2019」

日本のスタートアップ出資者内訳

- 日本のVCに対する出資者は事業法人、銀行・信用金庫・信用組合が80%を超える。
- 欧米はより出資者の属性が多彩であり、年金基金が大きな出資割合を持っている。

米国、欧州におけるVCの出資者構成比率

米国ではVC投資のうち、機関投資家のうち年金基金が大きな出資割合を占める

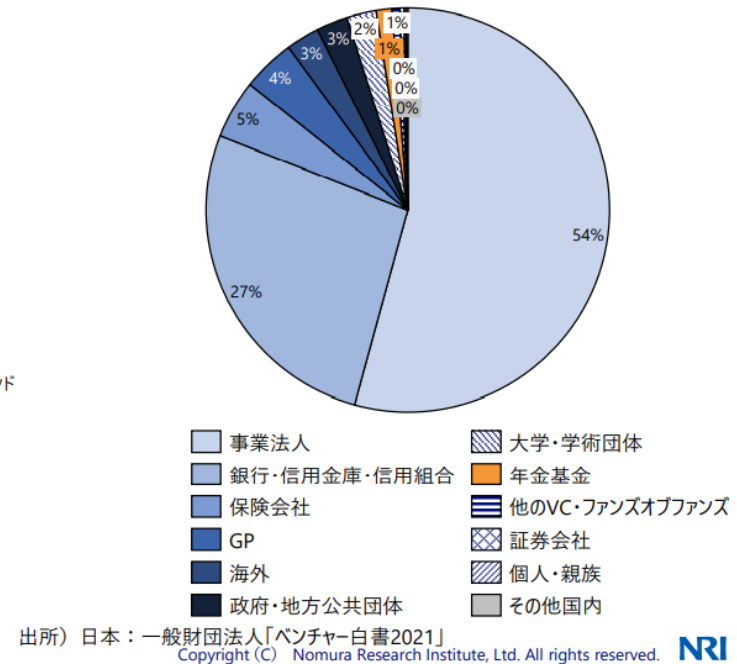


出所：米国：Preqin「Overview of the US Venture Capital Industry December 2015」
欧州：Investing in Europe「Private EQUITY ACTIVITY 2020」

日本におけるVCの出資者構成比率

日本では機関投資家からの資金拠出はあるものの、主に銀行・保険会社等の金融機関が主で、年金基金からの資金拠出はほとんどないと推定される

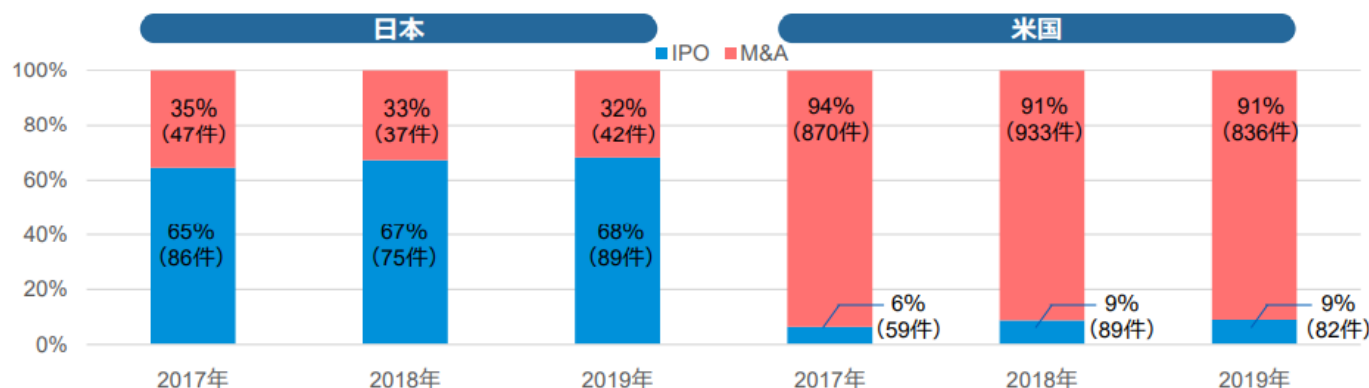
2020/4～2021/3に新規に組成された投資事業組合の出資者比率
非開示分を除いた割合



スタートアップExit状況 日米比較

- スタートアップのExit（投資資金の回収）手段は、米国では90%以上がM&A（他社による買収）であるのに対して、日本では2/3程度がIPOに拠っている。

ベンチャーキャピタルの投資先企業のIPO及びM&Aの状況

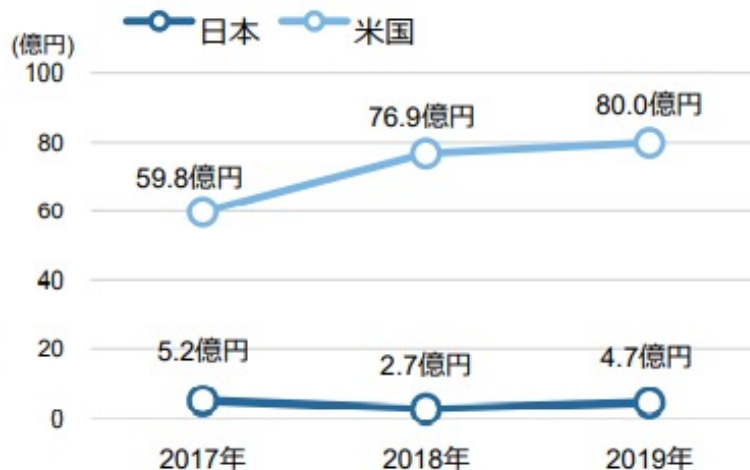


※日本の数値は年度、米国は暦年

出所：ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」よりあずさ監査法人が作成

- M&A時の買収価格は、米国の方が圧倒的に高い。

M&A時の買収価格



出所：ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」よりあずさ
監査法人が作成

※買収価格は買収価格の総額÷買収件数として計算しており、平均値を記載
円換算は、期中平均レートをあずさ監査法人が算定し、計算

2017年は1ドル＝111.9円、2018年は1ドル＝110.3円、2019年は1ドル＝
109.0円

日米主要企業 M&A件数と企業価値推移

- GAFAMの年間あたりM&A件数は10件以上であり、一方トヨタ自動車、NTTは一桁件数である。
- Facebook以外のGAFAMの企業価値は、2015年以降も上昇を続けている。

日米主要企業のM&A件数

会社名	M&A件数 (2010～2020年)	1年あたり 平均件数
Alphabet Inc (Google Inc.)	229件	約20件
Apple Inc	128件	約11件
Facebook Inc	101件	約9件
Amazon.com Inc	143件	約13件
Microsoft Corp	223件	約20件
トヨタ自動車	38件	約3件
日本電信電話	74件	約6件

出所：Zephyrよりあずさ監査法人が集計

日米主要企業の企業価値推移

